

目次

調査の概要	1
(1) 調査項目・調査対象	1
(2) 調査結果の主な特徴	1
(3) 調査結果の要旨	2
1 暴力行為	7
(1) 暴力行為の発生状況	7
① 合計	7
<参考1>暴力行為発生件数・発生率の推移	8
<参考2>暴力行為発生件数の推移グラフ	8
<参考3>暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ	8
② 対教師暴力	9
③ 生徒間暴力	9
④ 対人暴力	10
⑤ 器物損壊	10
(2) 学年別加害児童生徒数	11
<参考4>学年別加害児童生徒数のグラフ	11
(3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況	12
<参考5>加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移	13
(4) (都道府県別・指定都市別)暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数	15
(5) (都道府県別)校種別暴力行為発生件数	17
2 いじめ	20
(1) いじめの認知学校数・認知件数	20
(2) 警察に相談・通報した件数	20
(3) いじめの現在の状況	21
<参考1>いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移	22
<参考2>いじめの認知(発生)件数の推移のグラフ	22
<参考3>いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)のグラフ	22
<参考4>いじめの認知(発生)学校数の推移	23
<参考5>平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)	24
<参考6>平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数 (公立小・中・高・特殊教育諸学校)	25

＜参考 7＞平成 18 年度から令和 4 年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）	26
(4) いじめの認知件数の学年別内訳	28
＜参考 8＞学年別いじめの認知件数のグラフ（小・中・高・特別支援学校の合計）	28
(5) いじめの発見のきっかけ	29
(6) いじめられた児童生徒の相談の状況	30
(7) いじめの態様	31
(8) ①いじめる児童生徒への特別な対応	32
②いじめられた児童生徒への特別な対応	34
(9) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	35
(10) いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	37
① いじめを認知した学校	37
② いじめを認知していない学校	38
③ 合計	39
(11) いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数の推移	40
(12) （都道府県別・指定都市別）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況	41
(13) （都道府県別・指定都市別）いじめの現在の状況	43
(14) （都道府県別・指定都市別）いじめの発見のきっかけ	45
(15) いじめ防止対策推進法に関して	47
① いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数（国公立）	47
＜参考 9＞いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数の推移	49
② （都道府県別）いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数	50
③ いじめ防止対策推進法第 12 条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を 策定した自治体数	51
④ いじめ防止対策推進法第 14 条第 1 項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を 設置した自治体数	52
⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の 調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	55
3 出席停止	62
(1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移	62
＜参考 1＞平成 8 年度までの出席停止の学年別件数推移（中学校）	62
(2) 出席停止の期間別件数の推移	63
＜参考 2＞平成 8 年度までの出席停止の期間別件数推移（中学校）	63
(3) 出席停止の理由別件数の推移	64
＜参考 3＞平成 8 年度までの出席停止の主たる理由別件数推移（中学校）	64
4 小・中学校の長期欠席（不登校等）	65
(1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	65
＜参考 1＞小・中学校における理由別長期欠席者数の推移	67
(2) 不登校児童生徒数の推移	69
＜参考 2＞不登校児童生徒数の推移のグラフ	70

<参考 3>不登校児童生徒の割合（1,000人当たりの不登校児童生徒数）の推移のグラフ	70
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	71
(4) 長期欠席の学年別状況	72
<参考 4>学年別不登校児童生徒数のグラフ	72
(5) （国公立別都道府県別）理由別長期欠席者数	74
(6) （都道府県別・指定都市別）理由別長期欠席者数	77
(7) 不登校の要因	83
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	85
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	86
(10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	89
(11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱い とした児童生徒数	89
(12) 不登校の状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた） 児童生徒数	90
(13) 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況	91
(14) （都道府県別・指定都市別）不登校児童生徒数	92
(15) （都道府県別・指定都市別）教育委員会が設置する「教育支援センター」 の状況	94
5 高等学校の長期欠席（不登校等）	96
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	96
(2) 不登校生徒の在籍学校数	98
<参考 1>高等学校における理由別長期欠席者数の推移（国公立）	99
<参考 2>高等学校における不登校生徒数の推移グラフ	100
(3) 高等学校における長期欠席の学年別状況（国公立）	101
(4) 課程・学年別不登校生徒数	102
<参考 3>学年別不登校生徒数のグラフ	102
(5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	103
(6) 不登校状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた）生徒数	103
(7) 不登校の要因	104
(8) 不登校生徒への指導結果状況	106
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	107
(10) （都道府県別）理由別長期欠席者数	110
(11) （都道府県別）不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数	111
6 高等学校中途退学等	112
(1) 中途退学者数及び中途退学率の推移	112
(2) 学年別事由別中途退学者数	113
(3) 経済的理由の具体的な状況	114

(4)	事由別中途退学者数（課程別）	116
	<参考1>事由別中途退学者数の構成比の推移	117
(5)	課程・学科・学年別中途退学者数	118
	<参考2>学年別中途退学者数のグラフ	118
	<参考3>課程・学科別中途退学者数の推移	119
	<参考4>学年別中途退学者数の推移	120
(6)	課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立高等学校）	121
(7)	課程・学科・学年別原級留置者数（国公立高等学校）	121
(8)	（都道府県別）中途退学者数及び中途退学率	122
(9)	（都道府県別）事由別中途退学者数	123
7	自殺（学校から報告のあったもの）	124
(1)	児童生徒の自殺の状況	124
	<参考>児童生徒の自殺の状況推移グラフ	125
(2)	自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳（国公立）	126
(3)	自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立）	126
8	教育相談	127
(1)	都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	127
(2)	都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	127
(3)	都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数	128
(4)	市町村における教育相談機関及び教育相談員数	129
(5)	市町村における相談形態別教育相談件数	129
(6)	市町村における相談内容別教育相談件数	129
(7)	（都道府県別）都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数	130
(8)	スクールカウンセラーの活動日数の状況	131
(9)	スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況	131

令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

調査の概要

(1) 調査項目・調査対象

- | | |
|---------------------|--|
| 1) 暴力行為 | (国公立小・中・高等学校) |
| 2) いじめ | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 3) 出席停止 | (市町村教育委員会) |
| 4) 小・中学校の長期欠席(不登校等) | (国公立小・中学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 5) 高等学校の長期欠席(不登校等) | (国公立高等学校) |
| 6) 高等学校中途退学等 | (国公立高等学校) |
| 7) 自殺 | (国公立小・中・高等学校) |
| 8) 教育相談 | (都道府県・市町村教育委員会) |

(2) 調査結果の主な特徴

- 1) ・小・中・高等学校における暴力行為の発生件数 95,426件(前年度76,441件)
・児童生徒1,000人当たりの暴力行為発生件数 7.5件(前年度6.0件)
- 2) ・小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数 681,948件(前年度615,351件)
・児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数 53.3件(前年度47.7件)
・都道府県ごとの児童生徒1,000人当たりの認知件数の差は最大で8.2倍(前年度9.9倍)
・いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数 923件(前年度706件)
- 3) ・小・中学校における長期欠席者数 460,648人(前年度413,750人)
・うち,不登校児童生徒数 299,048人(前年度244,940人)
・在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合 3.2%(前年度2.6%)
- 4) ・高等学校における長期欠席者数 122,771人(前年度118,232人)
・うち,不登校生徒数 60,575人(前年度50,985人)
・在籍生徒に占める不登校生徒の割合 2.0%(前年度1.7%)
- 5) ・高等学校における中途退学者数 43,401人(前年度38,928人)
・在籍生徒数に対する中途退学者の割合 1.4%(前年度1.2%)
- 6) ・小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数 411人(前年度368人)

(3) 調査結果の要旨

1. 暴力行為の状況

① 暴力行為の発生件数

	発生件数	(前年度)	児童生徒1,000人 当たり発生件数	(前年度)
小学校	61,455件	(48,138件)	9.9件	(7.7件)
中学校	29,699件	(24,450件)	9.2件	(7.5件)
高等学校	4,272件	(3,853件)	1.3件	(1.2件)
計	95,426件	(76,441件)	7.5件	(6.0件)

	発生件数	(前年度)
対教師暴力	11,973件	(9,426件)
生徒間暴力	69,580件	(56,024件)
対人暴力	1,178件	(943件)
器物損壊	12,695件	(10,048件)

② 加害児童生徒数

	加害児童生徒数	(前年度)
小学校	45,539人	(36,332人)
中学校	27,916人	(23,382人)
高等学校	4,954人	(4,325人)
計	78,409人	(64,039人)

③ 加害児童生徒数に対する措置状況

	学校が退学・停学等 の措置をとった 児童生徒	(前年度)
小学校	53人	(42人)
中学校	245人	(138人)
高等学校	3,047人	(2,687人)

2. いじめの状況

① いじめの認知件数

	認知件数	(前年度)	児童生徒1,000人 当たり認知件数	(前年度)
小学校	551,944件	(500,562件)	89.1件	(79.9件)
中学校	111,404件	(97,937件)	34.3件	(30.0件)
高等学校	15,568件	(14,157件)	4.9件	(4.4件)
特別支援学校	3,032件	(2,695件)	20.7件	(18.4件)
計	681,948件	(615,351件)	53.3件	(47.7件)

- ② いじめを認知した学校数は29,842校(前年度29,210校)
 全学校数に占める割合は82.1%(前年度79.9%)
- ③ いじめの現在の状況として「解消しているもの」の割合は77.1%(前年度80.1%)
- ④ いじめの発見のきっかけは、
- ・「アンケート調査など学校の取組により発見」が51.4%(前年度54.2%)と最も多い
 - ・「本人からの訴え」は19.2%(前年度18.2%)
 - ・「当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え」は11.8%(前年度10.7%)
 - ・「学級担任が発見」は9.6%(前年度9.5%)
- ⑤ いじめられた児童生徒の相談の状況は、「学級担任に相談」が82.2%(前年度82.3%)と最も多い
- ⑥ いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめは23,920件(前年度21,900件)
 総認知件数に占める割合は3.5%(前年度3.6%)
- ⑦ いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数は923件(前年度706件)
- ⑧ 地方自治体における「地方いじめ防止基本方針」の策定、「いじめ問題対策連絡協議会」及び重大事態の調査等を行う機関の設置状況

		策定又は 設置済み の都道府県 (前年度)		策定又は 設置済み の市町村 (前年度)	
地方いじめ防止基本方針		47 都道府県 100%	※平成27年度 時点で100% 策定済み	1,719 市町村 98.3%	(1,708 市町村) (97.7%)
いじめ問題対策連絡協議会		47 都道府県 100%	(47 都道府県) (100%)	1,512 市町村 86.5%	(1,485 市町村) (85.0%)
重大事態の 調査等を 行うための 機関	教育委員会の 附属機関	39 都道府県 83.0%	(40 都道府県) (85.1%)	1,341 市町村 76.7%	(1,293 市町村) (74.0%)
	地方公共団体の 長の附属機関	43 都道府県 91.5%	(44 都道府県) (93.6%)	1,166 市町村 66.7%	(1,120 市町村) (64.1%)

3. 出席停止の状況

① 出席停止の措置件数

	措置件数 (前年度)	
小学校	1件	(1件)
中学校	4件	(3件)
計	5件	(4件)

- ② 出席停止の期間は、1～3日が1件、4～6日が2件、7～13日が1件、21日以上が1件。

4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)の状況

① 小・中学校における長期欠席者数

	長期 欠席者数 (前年度)	うち 不登校 児童生徒数 (前年度)	不登校 児童生徒の 割合 (前年度)
小学校	196,676人 (180,875人)	105,112人 (81,498人)	1.7% (1.3%)
中学校	263,972人 (232,875人)	193,936人 (163,442人)	6.0% (5.0%)
計	460,648人 (413,750人)	299,048人 (244,940人)	3.2% (2.6%)

② 不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している者

	不登校児童生徒 のうち90日以上 欠席している者 (前年度)	不登校児童生徒に 占める割合 (前年度)
小学校	46,894人 (36,010人)	44.6% (44.2%)
中学校	118,775人 (98,645人)	61.2% (60.4%)
計	165,669人 (134,655人)	55.4% (55.0%)

③ 不登校の要因 (主たる要因として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校児童生徒に 占める割合
無気力・不安	154,772人	51.8%
生活リズムの乱れ、あそび、非行	33,999人	11.4%
いじめを除く友人関係をめぐる問題	27,510人	9.2%
親子の関わり方	22,187人	7.4%
左記に該当なし	14,814人	5.0%

④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で相談・指導等 を受けた児童生徒	103,339人 (88,322人)	34.6% (36.1%)
学校内の機関等で相談・指導等 を受けた児童生徒	131,141人 (110,908人)	43.9% (45.3%)
学校内外の機関等で相談・指導 等を受けていない児童生徒	114,217人 (88,931人)	38.2% (36.3%)

5. 高等学校の長期欠席(不登校等)の状況

① 高等学校における長期欠席者数

長期欠席者数 (前年度)	うち 不登校生徒数 (前年度)	不登校生徒 の割合 (前年度)
122,771人 (118,232人)	60,575人 (50,985人)	2.0% (1.7%)

② 不登校生徒のうち、90日以上欠席している者・中途退学に至った者・原級留置となった者

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
不登校生徒のうち 90日以上欠席している者	10,430人 (8,948人)	17.3% (17.6%)
不登校生徒のうち 中途退学に至った者	10,492人 (8,940人)	17.3% (17.5%)
不登校生徒のうち 原級留置となった者	3,374人 (3,006人)	5.6% (5.9%)

③ 不登校の要因(主たる要因として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校生徒に占める割合
無気力・不安	24,223人	40.0%
生活リズムの乱れ・あそび・非行	9,651人	15.9%
いじめを除く友人関係をめぐる問題	5,576人	9.2%
入学、転編入学、進級時の不適應	5,070人	8.4%
選択肢に該当なし	4,858人	8.0%

④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校生徒

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で相談・指導等 を受けた生徒	12,301人 (11,088人)	20.3% (21.7%)
学校内の機関等で相談・指導等 を受けた生徒	26,071人 (22,380人)	43.0% (43.9%)
学校内外の機関等で相談・指導 等を受けていない生徒	24,697人 (20,677人)	40.8% (40.6%)

6. 高等学校中途退学の状況

① 中途退学者数

中途退学者数 (前年度)	在籍者数に占める割合 (前年度)
43,401人 (38,928人)	1.4% (1.2%)

② 中途退学事由

	人数	(前年度)	占める割合	(前年度)
学業不振	2,600人	(2,560人)	6.0%	(6.6%)
学校生活・学業不適応	14,253人	(11,855人)	32.8%	(30.5%)
進路変更	19,055人	(17,219人)	43.9%	(44.2%)
病気が死亡	2,107人	(1,919人)	4.9%	(4.9%)
経済的理由	617人	(532人)	1.4%	(1.4%)
家庭の事情	1,424人	(1,478人)	3.3%	(3.8%)
問題行動等	1,196人	(954人)	2.8%	(2.5%)
その他の理由	2,149人	(2,411人)	5.0%	(6.2%)

③ 懲戒による退学, 原級留置

	人数	(前年度)
懲戒による退学者	318人	(316人)
原級留置者	9,482人	(8,268人)

7. 自殺の状況

① 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数

	自殺した 児童生徒数	(前年度)
小学校	19人	(8人)
中学校	123人	(109人)
高等学校	269人	(251人)
計	411人	(368人)

② 自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒
5人(前年度6人)

8. 教育相談の状況

	教育相談 機関数	(前年度)	相談員 数	(前年度)	教育相談 件数	(前年度)
都道府県・指定 都市教育委員会 が所管する機関	204 箇所	(207箇所)	1,688人	(1,685人)	261,945 件	(258,511件)
市町村(指定都 市を除く)教育 委員会が所管す る機関	1,705 箇所	(1,677箇所)	5,640人	(5,403人)	903,325 件	(828,565件)

1. 暴力行為

(1-1) 暴力行為の発生状況

①【合計】

		学校総数	発生学校数	発生学校数の割合	発生件数	1,000人当たりの発生件数	加害児童生徒数	加害児童生徒のうち行った暴力行為が1回のみ児童生徒数	加害児童生徒のうち2回以上の暴力行為を行った児童生徒数
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(人)	(人)	(人)
小学校	国立	72	42	58.3	1,037	27.1	750	596	154
小学校	公立	19,023	6,834	35.9	59,933	9.9	44,434	36,668	7,766
小学校	私立	244	72	29.5	485	6.1	355	301	54
小学校	計	19,339	6,948	35.9	61,455	9.9	45,539	37,565	7,974
中学校	国立	77	39	50.6	198	6.6	179	154	25
中学校	公立	9,371	4,571	48.8	28,473	9.6	26,649	23,247	3,402
中学校	私立	799	283	35.4	1,028	4.1	1,088	1,031	57
中学校	計	10,247	4,893	47.8	29,699	9.2	27,916	24,432	3,484
高等学校	国立	19	2	10.5	3	0.3	4	4	0
高等学校	公立	3,530	1,265	35.8	2,905	1.5	3,445	3,322	123
高等学校	私立	1,458	511	35.0	1,364	1.1	1,505	1,465	40
高等学校	計	5,007	1,778	35.5	4,272	1.3	4,954	4,791	163
計	国立	168	83	49.4	1,238	15.9	933	754	179
計	公立	31,924	12,670	39.7	91,311	8.3	74,528	63,237	11,291
計	私立	2,501	866	34.6	2,877	1.9	2,948	2,797	151
計	計	34,593	13,619	39.4	95,426	7.5	78,409	66,788	11,621

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 発生件数は②【対教師暴力】、③【生徒間暴力】、④【対人暴力】、⑤【器物損壊】のそれぞれの発生件数の合計と一致する。

(注4) 発生学校数は実数。

(注5) 加害児童生徒数は実人数。

<参考1> 暴力行為発生件数・発生率の推移

		小学校		中学校		高等学校		合計	
		発生件数 (件)	1,000人当りの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの発生件数 (件)
1997年度	平成9年度	1,432	0.2	21,585	5.1	5,509	1.8	28,526	1.9
1998年度	平成10年度	1,706	0.2	26,783	6.5	6,743	2.3	35,232	2.4
1999年度	平成11年度	1,668	0.2	28,077	7.1	6,833	2.3	36,578	2.6
2000年度	平成12年度	1,483	0.2	31,285	8.2	7,606	2.6	40,374	2.9
2001年度	平成13年度	1,630	0.2	29,388	7.9	7,213	2.5	38,231	2.8
2002年度	平成14年度	1,393	0.2	26,295	7.3	6,077	2.2	33,765	2.5
2003年度	平成15年度	1,777	0.2	27,414	7.9	6,201	2.3	35,392	2.7
2004年度	平成16年度	2,100	0.3	25,984	7.7	5,938	2.3	34,022	2.6
2005年度	平成17年度	2,176	0.3	25,796	7.7	6,046	2.4	34,018	2.6
2006年度	平成18年度	3,803	0.5	30,564	8.5	10,254	2.9	44,621	3.1
2007年度	平成19年度	5,214	0.7	36,803	10.2	10,739	3.2	52,756	3.7
2008年度	平成20年度	6,484	0.9	42,754	11.9	10,380	3.1	59,618	4.2
2009年度	平成21年度	7,115	1.0	43,715	12.1	10,085	3.0	60,915	4.3
2010年度	平成22年度	7,092	1.0	42,987	12.0	10,226	3.0	60,305	4.3
2011年度	平成23年度	7,175	1.0	39,251	10.9	9,431	2.8	55,857	4.0
2012年度	平成24年度	8,296	1.2	38,218	10.7	9,322	2.8	55,836	4.1
2013年度	平成25年度	10,896	1.6	40,246	11.3	8,203	2.3	59,345	4.3
2014年度	平成26年度	11,472	1.7	35,683	10.1	7,091	2.0	54,246	4.0
2015年度	平成27年度	17,078	2.6	33,073	9.5	6,655	1.9	56,806	4.2
2016年度	平成28年度	22,841	3.5	30,148	8.8	6,455	1.8	59,444	4.4
2017年度	平成29年度	28,315	4.4	28,702	8.5	6,308	1.8	63,325	4.8
2018年度	平成30年度	36,536	5.7	29,320	8.9	7,084	2.1	72,940	5.5
2019年度	令和元年度	43,614	6.8	28,518	8.8	6,655	2.0	78,787	6.1
2020年度	令和2年度	41,056	6.5	21,293	6.6	3,852	1.2	66,201	5.1
2021年度	令和3年度	48,138	7.7	24,450	7.5	3,853	1.2	76,441	6.0
2022年度	令和4年度	61,455	9.9	29,699	9.2	4,272	1.3	95,426	7.5

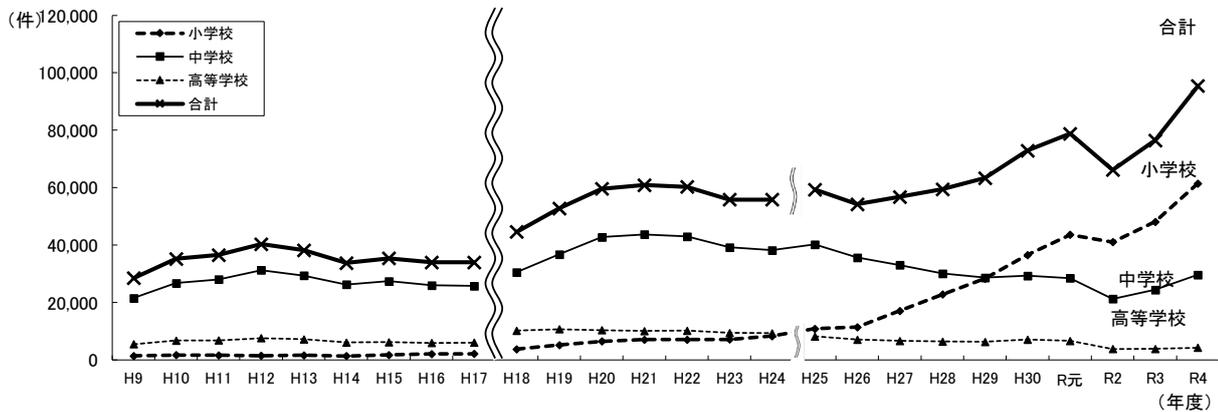
(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2)平成18年度からは国私立学校も調査。

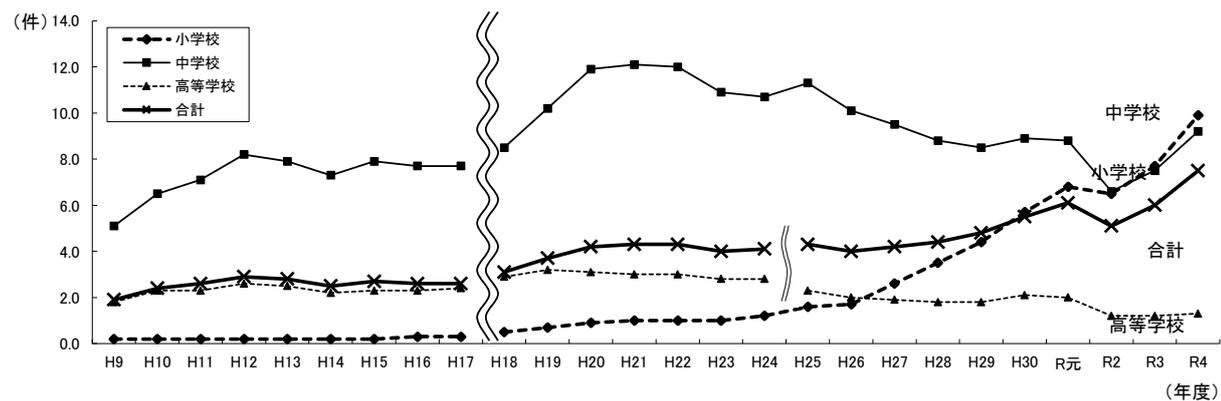
(注3)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

<参考2> 暴力行為発生件数の推移グラフ



<参考3> 暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ



②【対教師暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの 発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	6	8.3	32	0.8	23
小学校	公立	19,023	2,222	11.7	8,955	1.5	3,726
小学校	私立	244	17	7.0	34	0.4	24
小学校	計	19,339	2,245	11.6	9,021	1.5	3,773
中学校	国立	77	2	2.6	3	0.1	2
中学校	公立	9,371	1,225	13.1	2,673	0.9	1,878
中学校	私立	799	22	2.8	26	0.1	25
中学校	計	10,247	1,249	12.2	2,702	0.8	1,905
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,530	163	4.6	189	0.1	184
高等学校	私立	1,458	47	3.2	61	0.1	57
高等学校	計	5,007	210	4.2	250	0.1	241
計	国立	168	8	4.8	35	0.4	25
計	公立	31,924	3,610	11.3	11,817	1.1	5,788
計	私立	2,501	86	3.4	121	0.1	106
計	計	34,593	3,704	10.7	11,973	0.9	5,919

③【生徒間暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの 発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	40	55.6	954	24.9	677
小学校	公立	19,023	5,855	30.8	44,072	7.3	36,549
小学校	私立	244	63	25.8	402	5.0	288
小学校	計	19,339	5,958	30.8	45,428	7.3	37,514
中学校	国立	77	35	45.5	149	4.9	141
中学校	公立	9,371	4,108	43.8	20,394	6.9	20,332
中学校	私立	799	251	31.4	821	3.3	870
中学校	計	10,247	4,394	42.9	21,364	6.6	21,343
高等学校	国立	19	1	5.3	2	0.2	4
高等学校	公立	3,530	1,015	28.8	1,913	1.0	2,308
高等学校	私立	1,458	411	28.2	873	0.7	1,020
高等学校	計	5,007	1,427	28.5	2,788	0.9	3,332
計	国立	168	76	45.2	1,105	14.2	822
計	公立	31,924	10,978	34.4	66,379	6.0	59,189
計	私立	2,501	725	29.0	2,096	1.4	2,178
計	計	34,593	11,779	34.1	69,580	5.5	62,189

④【対人暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	2	2.8	3	0.1	3
小学校	公立	19,023	256	1.3	507	0.1	408
小学校	私立	244	6	2.5	14	0.2	11
小学校	計	19,339	264	1.4	524	0.1	422
中学校	国立	77	4	5.2	5	0.2	5
中学校	公立	9,371	342	3.6	454	0.2	469
中学校	私立	799	12	1.5	18	0.1	21
中学校	計	10,247	358	3.5	477	0.1	495
高等学校	国立	19	1	5.3	1	0.1	0
高等学校	公立	3,530	71	2.0	84	0.0	94
高等学校	私立	1,458	46	3.2	92	0.1	58
高等学校	計	5,007	118	2.4	177	0.1	152
計	国立	168	7	4.2	9	0.1	8
計	公立	31,924	669	2.1	1,045	0.1	971
計	私立	2,501	64	2.6	124	0.1	90
計	計	34,593	740	2.1	1,178	0.1	1,069

⑤【器物損壊】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	12	16.7	48	1.3	49
小学校	公立	19,023	2,446	12.9	6,399	1.1	5,823
小学校	私立	244	17	7.0	35	0.4	41
小学校	計	19,339	2,475	12.8	6,482	1.0	5,913
中学校	国立	77	15	19.5	41	1.4	39
中学校	公立	9,371	1,793	19.1	4,952	1.7	5,081
中学校	私立	799	74	9.3	163	0.7	199
中学校	計	10,247	1,882	18.4	5,156	1.6	5,319
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,530	415	11.8	719	0.4	897
高等学校	私立	1,458	179	12.3	338	0.3	391
高等学校	計	5,007	594	11.9	1,057	0.3	1,288
計	国立	168	27	16.1	89	1.1	88
計	公立	31,924	4,654	14.6	12,070	1.1	11,801
計	私立	2,501	270	10.8	536	0.4	631
計	計	34,593	4,951	14.3	12,695	1.0	12,520

(注1)「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(注3) 発生件数は延べ数。

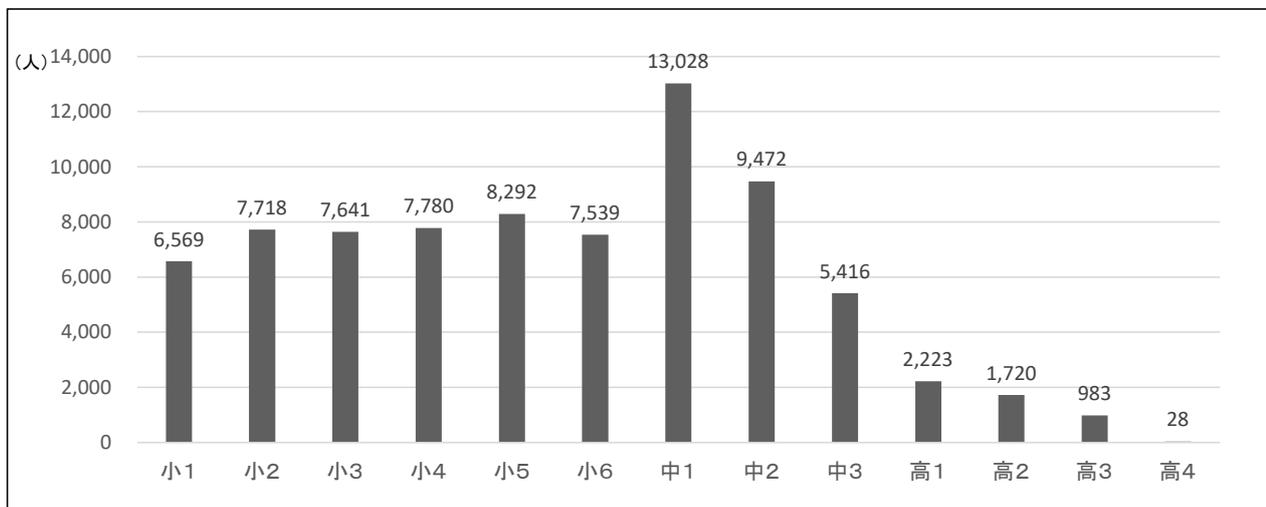
(注4) 加害児童生徒数は実人数。

(1-2) 学年別加害児童生徒数

		1年生 (人)	2年生 (人)	3年生 (人)	4年生 (人)	5年生 (人)	6年生 (人)	計 (人)
小学校	国立	142	120	122	130	127	109	750
小学校	公立	6,374	7,534	7,467	7,575	8,111	7,373	44,434
小学校	私立	53	64	52	75	54	57	355
小学校	計	6,569	7,718	7,641	7,780	8,292	7,539	45,539
中学校	国立	86	64	29	***	***	***	179
中学校	公立	12,418	9,037	5,194	***	***	***	26,649
中学校	私立	524	371	193	***	***	***	1,088
中学校	計	13,028	9,472	5,416	***	***	***	27,916
高等学校	国立	2	0	2	0	***	***	4
高等学校	公立	1,572	1,160	687	26	***	***	3,445
高等学校	私立	649	560	294	2	***	***	1,505
高等学校	計	2,223	1,720	983	28	***	***	4,954

(注) 加害児童生徒数は実人数。1人の加害児童生徒が複数回の暴力行為や、複数の形態の暴力行為を行った場合も1人として計上。

<参考4> 学年別加害児童生徒数のグラフ



(1-3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況

		小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
懲戒退学	(人)	0	***	0	0	0	0	5	5	0	0	27	27
その他の退学・転学	(人)	0	13	20	33	0	20	49	69	0	149	86	235
停学	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	0	497	481	978
出席停止	(人)	***	1	***	1	***	4	***	4	***	***	***	***
自宅学習・自宅謹慎	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	0	1,132	368	1,500
訓告	(人)	1	1	17	19	0	2	165	167	0	145	162	307
計	(人)	1	15	37	53	0	26	219	245	0	1,923	1,124	3,047
加害児童生徒数	(人)	750	44,434	355	45,539	179	26,649	1,088	27,916	4	3,445	1,505	4,954
加害児童生徒全体に占める割合	(%)	0.1	0.0	10.4	0.1	0.0	0.1	20.1	0.9	0.0	55.8	74.7	61.5

(注1) 「その他の退学・転学」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注2) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注3) 複数の措置をとった場合は、表の上段に位置する措置に計上されている。

<参考5> 加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移

①【小学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	0	***	0	***	4	4	1,631	0.2
1998年度	平成10年度	***	1	***	0	***	34	35	1,829	1.9
1999年度	平成11年度	***	2	***	0	***	24	26	1,792	1.5
2000年度	平成12年度	***	1	***	0	***	26	27	1,580	1.7
2001年度	平成13年度	***	4	***	0	***	32	36	1,568	2.3
2002年度	平成14年度	***	3	***	0	***	16	19	1,443	1.3
2003年度	平成15年度	***	2	***	0	***	29	31	1,836	1.7
2004年度	平成16年度	***	9	***	0	***	86	95	2,166	4.4
2005年度	平成17年度	***	7	***	1	***	23	31	2,195	1.4
2006年度	平成18年度	0	11	***	2	***	53	66	3,795	1.7
2007年度	平成19年度	0	9	***	0	***	65	74	5,111	1.4
2008年度	平成20年度	1	14	***	1	***	141	157	6,063	2.6
2009年度	平成21年度	0	9	***	0	***	34	43	6,814	0.6
2010年度	平成22年度	0	1	***	0	***	23	24	6,631	0.4
2011年度	平成23年度	0	9	***	0	***	25	34	6,799	0.5
2012年度	平成24年度	0	13	***	0	***	64	77	8,356	0.9
2013年度	平成25年度	0	9	***	0	***	90	99	10,356	1.0
2014年度	平成26年度	1	13	***	0	***	94	108	10,813	1.0
2015年度	平成27年度	0	16	***	1	***	72	89	15,088	0.6
2016年度	平成28年度	0	11	***	4	***	96	111	19,750	0.6
2017年度	平成29年度	2	52	***	0	***	76	130	23,440	0.6
2018年度	平成30年度	1	30	***	0	***	46	77	31,107	0.2
2019年度	令和元年度	0	32	***	1	***	28	61	34,518	0.2
2020年度	令和2年度	1	53	***	0	***	14	68	32,283	0.2
2021年度	令和3年度	1	28	***	1	***	12	42	36,332	0.1
2022年度	令和4年度	0	33	***	1	***	19	53	45,539	0.1

②【中学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	19	***	44	***	285	348	26,879	1.3
1998年度	平成10年度	***	45	***	51	***	911	1,007	30,758	3.3
1999年度	平成11年度	***	66	***	54	***	735	855	32,662	2.6
2000年度	平成12年度	***	46	***	41	***	854	941	35,145	2.7
2001年度	平成13年度	***	74	***	40	***	709	823	31,924	2.6
2002年度	平成14年度	***	36	***	26	***	717	779	27,802	2.8
2003年度	平成15年度	***	42	***	22	***	390	454	29,165	1.6
2004年度	平成16年度	***	44	***	21	***	677	742	27,383	2.7
2005年度	平成17年度	***	66	***	33	***	535	634	27,155	2.3
2006年度	平成18年度	7	95	***	54	***	1,191	1,347	31,735	4.2
2007年度	平成19年度	8	179	***	28	***	1,397	1,612	38,023	4.2
2008年度	平成20年度	8	132	***	24	***	1,397	1,561	42,554	3.7
2009年度	平成21年度	11	115	***	38	***	1,164	1,328	44,566	3.0
2010年度	平成22年度	0	145	***	38	***	773	956	42,761	2.2
2011年度	平成23年度	21	106	***	17	***	939	1,083	39,819	2.7
2012年度	平成24年度	2	125	***	25	***	1,085	1,237	39,277	3.1
2013年度	平成25年度	3	110	***	39	***	1,098	1,250	39,366	3.2
2014年度	平成26年度	6	63	***	12	***	757	838	35,624	2.4
2015年度	平成27年度	4	115	***	13	***	774	906	32,758	2.8
2016年度	平成28年度	5	111	***	13	***	565	694	30,490	2.3
2017年度	平成29年度	1	67	***	6	***	537	611	29,189	2.1
2018年度	平成30年度	9	114	***	6	***	447	576	29,903	1.9
2019年度	令和元年度	13	78	***	2	***	472	565	27,908	2.0
2020年度	令和2年度	4	55	***	4	***	171	234	20,424	1.1
2021年度	令和3年度	3	45	***	0	***	90	138	23,382	0.6
2022年度	令和4年度	5	69	***	4	***	167	245	27,916	0.9

③【高等学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	18	771	1,764	***	4,773	432	7,758	8,342	93.0
1998年度	平成10年度	53	861	1,626	***	5,686	542	8,768	9,765	89.8
1999年度	平成11年度	24	838	1,792	***	5,684	467	8,805	9,698	90.8
2000年度	平成12年度	28	935	1,760	***	5,845	699	9,267	10,716	86.5
2001年度	平成13年度	15	802	1,647	***	4,852	632	7,948	9,449	84.1
2002年度	平成14年度	20	677	1,554	***	4,303	511	7,065	8,311	85.0
2003年度	平成15年度	8	611	1,553	***	4,103	609	6,884	7,989	86.2
2004年度	平成16年度	13	638	1,490	***	3,829	645	6,615	7,694	86.0
2005年度	平成17年度	23	545	1,386	***	4,307	519	6,780	7,836	86.5
2006年度	平成18年度	160	717	2,937	***	5,283	1,198	10,295	12,261	84.0
2007年度	平成19年度	152	790	3,222	***	5,424	1,387	10,975	13,290	82.6
2008年度	平成20年度	104	751	2,742	***	5,702	1,276	10,575	12,736	83.0
2009年度	平成21年度	73	768	2,830	***	5,462	1,176	10,309	12,531	82.3
2010年度	平成22年度	96	832	3,122	***	5,316	967	10,333	12,708	81.3
2011年度	平成23年度	114	719	2,846	***	4,765	944	9,388	11,920	78.8
2012年度	平成24年度	107	693	2,800	***	4,770	929	9,299	11,659	79.8
2013年度	平成25年度	91	616	2,464	***	4,017	741	7,929	10,110	78.4
2014年度	平成26年度	65	455	1,926	***	3,391	593	6,430	8,485	75.8
2015年度	平成27年度	83	432	1,686	***	3,316	651	6,168	8,121	76.0
2016年度	平成28年度	58	391	1,632	***	2,959	676	5,716	7,657	74.7
2017年度	平成29年度	59	345	1,369	***	2,708	617	5,098	7,399	68.9
2018年度	平成30年度	41	407	1,494	***	2,744	530	5,216	8,309	62.8
2019年度	令和元年度	42	310	1,415	***	2,447	583	4,797	7,743	62.0
2020年度	令和2年度	26	185	880	***	1,556	334	2,981	4,541	65.6
2021年度	令和3年度	20	189	794	***	1,364	320	2,687	4,325	62.1
2022年度	令和4年度	27	235	978	***	1,500	307	3,047	4,954	61.5

(注1) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注2) 「退学・転学」中の「その他」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。

(注3) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり、事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注4) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは、国私立学校も調査。

(注5) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6) 加害児童生徒数は、令和元年度までは、対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊ごと、かつ学校の管理下・学校の管理下以外ごとに算出した人数を合算した述べ人数であり、令和2年度からは実人数である。

(1-4)都道府県別・指定都市別 暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数

①都道府県別(国公立小・中・高等学校)

		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)
01	北海道	143	483	15	146	787	1.6
02	青森県	178	1,516	25	192	1,911	17.0
03	岩手県	42	642	1	65	750	6.5
04	宮城県	686	1,508	11	400	2,605	11.3
05	秋田県	25	285	29	72	411	5.1
06	山形県	27	108	9	38	182	1.8
07	福島県	152	822	1	145	1,120	6.3
08	茨城県	309	2,872	23	578	3,782	12.1
09	栃木県	264	783	12	159	1,218	6.2
10	群馬県	49	288	6	72	415	2.2
11	埼玉県	389	3,436	50	675	4,550	6.4
12	千葉県	519	6,286	13	460	7,278	11.9
13	東京都	468	2,159	50	580	3,257	2.6
14	神奈川県	1,030	7,527	58	1,281	9,896	11.3
15	新潟県	500	2,825	23	488	3,836	18.1
16	富山県	126	594	4	145	869	8.8
17	石川県	105	383	6	94	588	5.1
18	福井県	8	50	1	14	73	0.9
19	山梨県	70	169	4	38	281	3.3
20	長野県	261	867	4	188	1,320	6.2
21	岐阜県	254	1,884	42	552	2,732	13.2
22	静岡県	555	3,872	46	730	5,203	14.1
23	愛知県	947	5,761	144	798	7,650	9.5
24	三重県	227	930	12	143	1,312	7.1
25	滋賀県	401	674	9	225	1,309	8.3
26	京都府	307	1,515	69	457	2,348	9.2
27	大阪府	1,229	7,106	160	1,269	9,764	11.3
28	兵庫県	455	1,843	28	345	2,671	4.8
29	奈良県	102	469	17	94	682	4.8
30	和歌山県	34	232	5	91	362	4.0
31	鳥取県	117	590	17	128	852	14.9
32	島根県	130	580	1	221	932	13.3
33	岡山県	150	755	15	106	1,026	5.1
34	広島県	440	2,552	81	464	3,537	12.1
35	山口県	195	519	11	100	825	6.2
36	徳島県	58	369	16	78	521	7.6
37	香川県	105	555	4	75	739	7.5
38	愛媛県	4	31	3	13	51	0.4
39	高知県	40	186	10	60	296	4.6
40	福岡県	238	1,568	16	176	1,998	3.7
41	佐賀県	102	300	1	82	485	5.3
42	長崎県	56	423	18	80	577	4.2
43	熊本県	116	305	46	52	519	2.7
44	大分県	35	317	3	63	418	3.6
45	宮崎県	49	159	10	65	283	2.4
46	鹿児島県	25	154	6	37	222	1.2
47	沖縄県	251	2,328	43	361	2,983	13.7
00	全国	11,973	69,580	1,178	12,695	95,426	7.5
	令和3年度	9,426	56,024	943	10,048	76,441	6.0

※都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高等学校)

指定都市	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)
1 札幌市	89	304	7	94	494	3.5
2 仙台市	284	785	7	177	1,253	15.6
3 さいたま市	9	516	4	96	625	6.0
4 千葉市	38	553	0	69	660	9.4
5 川崎市	47	314	1	80	442	4.1
6 横浜市	403	3,899	20	618	4,940	18.9
7 相模原市	75	353	4	42	474	9.4
8 新潟市	150	1,702	5	88	1,945	33.6
9 静岡市	33	227	1	21	282	6.0
10 浜松市	21	55	3	8	87	1.4
11 名古屋市	186	1,657	36	168	2,047	11.9
12 京都市	115	602	49	238	1,004	11.0
13 大阪市	128	328	22	124	602	3.7
14 堺市	138	827	4	134	1,103	17.7
15 神戸市	223	714	2	91	1,030	9.2
16 岡山市	93	338	2	12	445	8.3
17 広島市	255	1,452	53	221	1,981	20.0
18 北九州市	54	124	1	41	220	3.2
19 福岡市	29	103	2	25	159	1.3
20 熊本市	107	229	5	42	383	6.2
合計	2,477	15,082	228	2,389	20,176	10.1
令和3年度	1,926	13,299	212	2,233	17,670	8.8

(1-5)都道府県別 校種別暴力行為発生件数

①【小学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)								
01	北海道	93	0.4	165	0.7	2	0.0	40	0.2	300	1.3
02	青森県	151	2.8	1,108	20.7	14	0.3	113	2.1	1,386	25.8
03	岩手県	24	0.4	465	8.5	0	0.0	46	0.8	535	9.8
04	宮城県	609	5.5	848	7.6	2	0.0	203	1.8	1,662	14.9
05	秋田県	19	0.5	197	5.2	29	0.8	45	1.2	290	7.6
06	山形県	20	0.4	51	1.0	3	0.1	16	0.3	90	1.8
07	福島県	144	1.7	562	6.6	0	0.0	86	1.0	792	9.3
08	茨城県	248	1.8	2,137	15.2	1	0.0	212	1.5	2,598	18.5
09	栃木県	205	2.2	503	5.3	5	0.1	94	1.0	807	8.6
10	群馬県	26	0.3	196	2.1	4	0.0	37	0.4	263	2.8
11	埼玉県	294	0.8	2,011	5.6	21	0.1	263	0.7	2,589	7.2
12	千葉県	441	1.4	5,205	17.1	1	0.0	263	0.9	5,910	19.4
13	東京都	391	0.6	1,262	2.0	25	0.0	294	0.5	1,972	3.1
14	神奈川県	809	1.8	5,298	11.8	29	0.1	689	1.5	6,825	15.2
15	新潟県	458	4.5	2,199	21.5	13	0.1	290	2.8	2,960	28.9
16	富山県	95	2.0	320	6.8	3	0.1	83	1.8	501	10.6
17	石川県	86	1.5	159	2.8	2	0.0	14	0.2	261	4.7
18	福井県	3	0.1	14	0.4	1	0.0	1	0.0	19	0.5
19	山梨県	31	0.8	99	2.6	0	0.0	9	0.2	139	3.6
20	長野県	232	2.3	611	6.0	3	0.0	88	0.9	934	9.2
21	岐阜県	201	2.0	1,360	13.5	25	0.2	411	4.1	1,997	19.8
22	静岡県	456	2.5	2,685	14.9	19	0.1	460	2.5	3,620	20.1
23	愛知県	781	1.9	4,078	10.1	94	0.2	441	1.1	5,394	13.4
24	三重県	170	1.9	472	5.3	0	0.0	82	0.9	724	8.2
25	滋賀県	275	3.5	346	4.3	3	0.0	123	1.5	747	9.4
26	京都府	183	1.5	942	7.8	41	0.3	204	1.7	1,370	11.3
27	大阪府	653	1.6	4,086	9.7	49	0.1	598	1.4	5,386	12.8
28	兵庫県	366	1.3	1,098	4.0	5	0.0	148	0.5	1,617	5.8
29	奈良県	68	1.0	266	4.1	10	0.2	35	0.5	379	5.8
30	和歌山県	10	0.2	70	1.6	0	0.0	16	0.4	96	2.2
31	鳥取県	82	2.9	325	11.5	2	0.1	75	2.7	484	17.1
32	島根県	107	3.2	364	10.7	1	0.0	144	4.2	616	18.2
33	岡山県	96	1.0	353	3.6	1	0.0	48	0.5	498	5.1
34	広島県	333	2.3	1,596	10.9	56	0.4	258	1.8	2,243	15.3
35	山口県	141	2.2	256	4.0	1	0.0	51	0.8	449	7.0
36	徳島県	48	1.4	236	7.0	7	0.2	49	1.4	340	10.1
37	香川県	46	1.0	298	6.2	0	0.0	43	0.9	387	8.0
38	愛媛県	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	3	0.0
39	高知県	19	0.6	98	3.2	2	0.1	29	0.9	148	4.8
40	福岡県	155	0.6	700	2.5	3	0.0	69	0.2	927	3.3
41	佐賀県	69	1.5	44	1.0	0	0.0	27	0.6	140	3.1
42	長崎県	41	0.6	169	2.5	9	0.1	17	0.3	236	3.5
43	熊本県	91	0.9	128	1.3	1	0.0	28	0.3	248	2.6
44	大分県	17	0.3	195	3.4	3	0.1	30	0.5	245	4.3
45	宮崎県	32	0.5	60	1.0	0	0.0	24	0.4	116	2.0
46	鹿児島県	15	0.2	27	0.3	4	0.0	9	0.1	55	0.6
47	沖縄県	186	1.8	1,765	17.4	30	0.3	176	1.7	2,157	21.3
00	全国	9,021	1.5	45,428	7.3	524	0.1	6,482	1.0	61,455	9.9

※都道府県別には、指定都市を含む。

②【中学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)								
01	北海道	42	0.3	198	1.6	6	0.0	74	0.6	320	2.6
02	青森県	26	0.9	382	13.2	10	0.3	68	2.3	486	16.7
03	岩手県	13	0.4	141	4.7	0	0.0	13	0.4	167	5.6
04	宮城県	74	1.3	615	10.4	9	0.2	166	2.8	864	14.7
05	秋田県	3	0.1	72	3.3	0	0.0	24	1.1	99	4.6
06	山形県	6	0.2	33	1.2	5	0.2	5	0.2	49	1.8
07	福島県	7	0.2	221	4.9	0	0.0	54	1.2	282	6.2
08	茨城県	55	0.7	648	8.5	16	0.2	328	4.3	1,047	13.8
09	栃木県	52	1.0	229	4.5	6	0.1	50	1.0	337	6.6
10	群馬県	17	0.3	61	1.2	1	0.0	10	0.2	89	1.7
11	埼玉県	83	0.4	1,286	6.9	17	0.1	365	2.0	1,751	9.4
12	千葉県	71	0.4	974	6.2	7	0.0	168	1.1	1,220	7.7
13	東京都	77	0.2	846	2.6	16	0.1	249	0.8	1,188	3.7
14	神奈川県	204	0.9	2,048	9.0	21	0.1	450	2.0	2,723	11.9
15	新潟県	38	0.7	544	10.0	10	0.2	163	3.0	755	13.8
16	富山県	28	1.1	255	9.9	1	0.0	54	2.1	338	13.1
17	石川県	18	0.6	184	6.1	1	0.0	62	2.1	265	8.8
18	福井県	3	0.1	14	0.7	0	0.0	4	0.2	21	1.0
19	山梨県	37	1.8	62	3.0	3	0.1	20	1.0	122	5.9
20	長野県	29	0.5	218	4.0	1	0.0	84	1.5	332	6.1
21	岐阜県	49	0.9	475	8.8	17	0.3	127	2.4	668	12.4
22	静岡県	91	0.9	1,116	11.5	26	0.3	257	2.6	1,490	15.3
23	愛知県	152	0.7	1,553	7.4	39	0.2	283	1.4	2,027	9.7
24	三重県	55	1.2	382	8.0	10	0.2	52	1.1	499	10.5
25	滋賀県	115	2.8	299	7.3	2	0.0	88	2.1	504	12.2
26	京都府	116	1.8	491	7.5	25	0.4	225	3.4	857	13.0
27	大阪府	542	2.4	2,738	12.4	98	0.4	549	2.5	3,927	17.7
28	兵庫県	81	0.6	584	4.1	16	0.1	128	0.9	809	5.6
29	奈良県	25	0.7	157	4.4	4	0.1	54	1.5	240	6.7
30	和歌山県	21	0.9	137	5.8	4	0.2	68	2.9	230	9.7
31	鳥取県	30	2.1	245	16.9	11	0.8	45	3.1	331	22.9
32	島根県	20	1.1	194	11.1	0	0.0	74	4.2	288	16.5
33	岡山県	48	0.9	335	6.6	10	0.2	39	0.8	432	8.5
34	広島県	96	1.3	870	11.4	15	0.2	178	2.3	1,159	15.2
35	山口県	54	1.6	227	6.7	9	0.3	43	1.3	333	9.9
36	徳島県	10	0.6	124	7.1	3	0.2	29	1.7	166	9.5
37	香川県	57	2.2	220	8.6	2	0.1	24	0.9	303	11.9
38	愛媛県	2	0.1	11	0.3	3	0.1	1	0.0	17	0.5
39	高知県	20	1.2	65	3.9	8	0.5	29	1.7	122	7.4
40	福岡県	70	0.5	731	5.2	11	0.1	77	0.5	889	6.3
41	佐賀県	32	1.3	239	9.9	0	0.0	53	2.2	324	13.4
42	長崎県	14	0.4	218	6.2	8	0.2	57	1.6	297	8.4
43	熊本県	20	0.4	128	2.6	8	0.2	19	0.4	175	3.6
44	大分県	16	0.5	97	3.3	0	0.0	32	1.1	145	4.9
45	宮崎県	15	0.5	84	2.7	8	0.3	36	1.2	143	4.6
46	鹿児島県	8	0.2	93	2.0	0	0.0	19	0.4	120	2.6
47	沖縄県	60	1.2	520	10.4	10	0.2	159	3.2	749	15.0
00	全国	2,702	0.8	21,364	6.6	477	0.1	5,156	1.6	29,699	9.2

※都道府県別には、指定都市を含む。

③【高等学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)								
01	北海道	8	0.1	120	0.9	7	0.1	32	0.2	167	1.2
02	青森県	1	0.0	26	0.9	1	0.0	11	0.4	39	1.3
03	岩手県	5	0.2	36	1.2	1	0.0	6	0.2	48	1.6
04	宮城県	3	0.0	45	0.7	0	0.0	31	0.5	79	1.3
05	秋田県	3	0.1	16	0.7	0	0.0	3	0.1	22	1.0
06	山形県	1	0.0	24	0.9	1	0.0	17	0.6	43	1.6
07	福島県	1	0.0	39	0.8	1	0.0	5	0.1	46	1.0
08	茨城県	6	0.1	87	0.9	6	0.1	38	0.4	137	1.4
09	栃木県	7	0.1	51	1.0	1	0.0	15	0.3	74	1.5
10	群馬県	6	0.1	31	0.6	1	0.0	25	0.5	63	1.3
11	埼玉県	12	0.1	139	0.8	12	0.1	47	0.3	210	1.3
12	千葉県	7	0.0	107	0.7	5	0.0	29	0.2	148	1.0
13	東京都	0	0.0	51	0.2	9	0.0	37	0.1	97	0.3
14	神奈川県	17	0.1	181	0.9	8	0.0	142	0.7	348	1.7
15	新潟県	4	0.1	82	1.5	0	0.0	35	0.6	121	2.2
16	富山県	3	0.1	19	0.7	0	0.0	8	0.3	30	1.2
17	石川県	1	0.0	40	1.3	3	0.1	18	0.6	62	2.1
18	福井県	2	0.1	22	1.0	0	0.0	9	0.4	33	1.5
19	山梨県	2	0.1	8	0.3	1	0.0	9	0.3	20	0.8
20	長野県	0	0.0	38	0.6	0	0.0	16	0.3	54	0.9
21	岐阜県	4	0.1	49	0.9	0	0.0	14	0.3	67	1.3
22	静岡県	8	0.1	71	0.8	1	0.0	13	0.1	93	1.0
23	愛知県	14	0.1	130	0.7	11	0.1	74	0.4	229	1.2
24	三重県	2	0.0	76	1.6	2	0.0	9	0.2	89	1.8
25	滋賀県	11	0.3	29	0.8	4	0.1	14	0.4	58	1.5
26	京都府	8	0.1	82	1.2	3	0.0	28	0.4	121	1.8
27	大阪府	34	0.2	282	1.3	13	0.1	122	0.6	451	2.1
28	兵庫県	8	0.1	161	1.2	7	0.1	69	0.5	245	1.9
29	奈良県	9	0.2	46	1.1	3	0.1	5	0.1	63	1.6
30	和歌山県	3	0.1	25	1.0	1	0.0	7	0.3	36	1.5
31	鳥取県	5	0.3	20	1.4	4	0.3	8	0.6	37	2.6
32	島根県	3	0.2	22	1.2	0	0.0	3	0.2	28	1.5
33	岡山県	6	0.1	67	1.2	4	0.1	19	0.3	96	1.8
34	広島県	11	0.2	86	1.2	10	0.1	28	0.4	135	1.9
35	山口県	0	0.0	36	1.0	1	0.0	6	0.2	43	1.2
36	徳島県	0	0.0	9	0.5	6	0.4	0	0.0	15	0.9
37	香川県	2	0.1	37	1.5	2	0.1	8	0.3	49	1.9
38	愛媛県	1	0.0	19	0.5	0	0.0	11	0.3	31	0.9
39	高知県	1	0.1	23	1.3	0	0.0	2	0.1	26	1.5
40	福岡県	13	0.1	137	1.1	2	0.0	30	0.2	182	1.4
41	佐賀県	1	0.0	17	0.7	1	0.0	2	0.1	21	0.9
42	長崎県	1	0.0	36	1.0	1	0.0	6	0.2	44	1.3
43	熊本県	5	0.1	49	1.1	37	0.8	5	0.1	96	2.1
44	大分県	2	0.1	25	0.8	0	0.0	1	0.0	28	0.9
45	宮崎県	2	0.1	15	0.5	2	0.1	5	0.2	24	0.8
46	鹿児島県	2	0.0	34	0.6	2	0.0	9	0.2	47	0.9
47	沖縄県	5	0.1	43	0.7	3	0.0	26	0.4	77	1.2
00	全国	250	0.1	2,788	0.9	177	0.1	1,057	0.3	4,272	1.3

※都道府県別には、指定都市を含む。

2. いじめ

(2-1)いじめの認知学校数・認知件数

		学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	1校当たりの認知件数	認知していない学校数	比率
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(校)	(%)
小学校	国立	72	70	97.2	4,166	57.9	2	2.8
小学校	公立	19,023	17,222	90.5	545,958	28.7	1,567	8.2
小学校	私立	244	128	52.5	1,820	7.5	112	45.9
小学校	計	19,339	17,420	90.1	551,944	28.5	1,681	8.7
中学校	国立	77	69	89.6	821	10.7	8	10.4
中学校	公立	9,371	8,278	88.3	108,335	11.6	1,004	10.7
中学校	私立	799	376	47.1	2,248	2.8	384	48.1
中学校	計	10,247	8,723	85.1	111,404	10.9	1,396	13.6
高等学校	国立	19	10	52.6	24	1.3	9	47.4
高等学校	公立	4,036	2,541	63.0	12,179	3.0	1,482	36.7
高等学校	私立	1,556	656	42.2	3,365	2.2	870	55.9
高等学校	計	5,611	3,207	57.2	15,568	2.8	2,361	42.1
特別支援学校	国立	45	14	31.1	99	2.2	31	68.9
特別支援学校	公立	1,109	476	42.9	2,928	2.6	631	56.9
特別支援学校	私立	15	2	13.3	5	0.3	13	86.7
特別支援学校	計	1,169	492	42.1	3,032	2.6	675	57.7
計	国立	213	163	76.5	5,110	24.0	50	23.5
計	公立	33,539	28,517	85.0	669,400	20.0	4,684	14.0
計	私立	2,614	1,162	44.5	7,438	2.8	1,379	52.8
計	計	36,366	29,842	82.1	681,948	18.8	6,113	16.8

(注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。このため学校総数は学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

(2-2)警察に相談・通報した件数

		認知件数	うち、警察に相談・通報した件数	比率
		C	D	D/C
		(件)	(件)	(%)
小学校	国立	4,166	6	0.1
小学校	公立	545,958	551	0.1
小学校	私立	1,820	8	0.4
小学校	計	551,944	565	0.1
中学校	国立	821	6	0.7
中学校	公立	108,335	1,060	1.0
中学校	私立	2,248	35	1.6
中学校	計	111,404	1,101	1.0
高等学校	国立	24	0	0.0
高等学校	公立	12,179	274	2.2
高等学校	私立	3,365	48	1.4
高等学校	計	15,568	322	2.1
特別支援学校	国立	99	0	0.0
特別支援学校	公立	2,928	26	0.9
特別支援学校	私立	5	0	0.0
特別支援学校	計	3,032	26	0.9
計	国立	5,110	12	0.2
計	公立	669,400	1,911	0.3
計	私立	7,438	91	1.2
計	計	681,948	2,014	0.3

(2-3)いじめの現在の状況

		(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)		
		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他	計	計
				いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの				
件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
小学校	国立	3,608	86.6	111	2.7	444	10.7	3	0.1	4,166	100.0
小学校	公立	421,684	77.2	36,921	6.8	86,940	15.9	413	0.1	545,958	100.0
小学校	私立	1,343	73.8	81	4.5	381	20.9	15	0.8	1,820	100.0
小学校	計	426,635	77.3	37,113	6.7	87,765	15.9	431	0.1	551,944	100.0
中学校	国立	688	83.8	72	8.8	56	6.8	5	0.6	821	100.0
中学校	公立	82,219	75.9	9,538	8.8	16,433	15.2	145	0.1	108,335	100.0
中学校	私立	1,818	80.9	214	9.5	174	7.7	42	1.9	2,248	100.0
中学校	計	84,725	76.1	9,824	8.8	16,663	15.0	192	0.2	111,404	100.0
高等学校	国立	21	87.5	2	8.3	1	4.2	0	0.0	24	100.0
高等学校	公立	9,459	77.7	1,246	10.2	1,236	10.1	238	2.0	12,179	100.0
高等学校	私立	2,633	78.2	439	13.0	222	6.6	71	2.1	3,365	100.0
高等学校	計	12,113	77.8	1,687	10.8	1,459	9.4	309	2.0	15,568	100.0
特別支援学校	国立	63	63.6	26	26.3	9	9.1	1	1.0	99	100.0
特別支援学校	公立	2,232	76.2	298	10.2	385	13.1	13	0.4	2,928	100.0
特別支援学校	私立	5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
特別支援学校	計	2,300	75.9	324	10.7	394	13.0	14	0.5	3,032	100.0
計	国立	4,380	85.7	211	4.1	510	10.0	9	0.2	5,110	100.0
計	公立	515,594	77.0	48,003	7.2	104,994	15.7	809	0.1	669,400	100.0
計	私立	5,799	78.0	734	9.9	777	10.4	128	1.7	7,438	100.0
計	計	525,773	77.1	48,948	7.2	106,281	15.6	946	0.1	681,948	100.0

(注1) 年度末現在の状況。

(注2) 「(3)その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)、(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(2-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。
ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

①いじめに係る行為の解消；

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと；

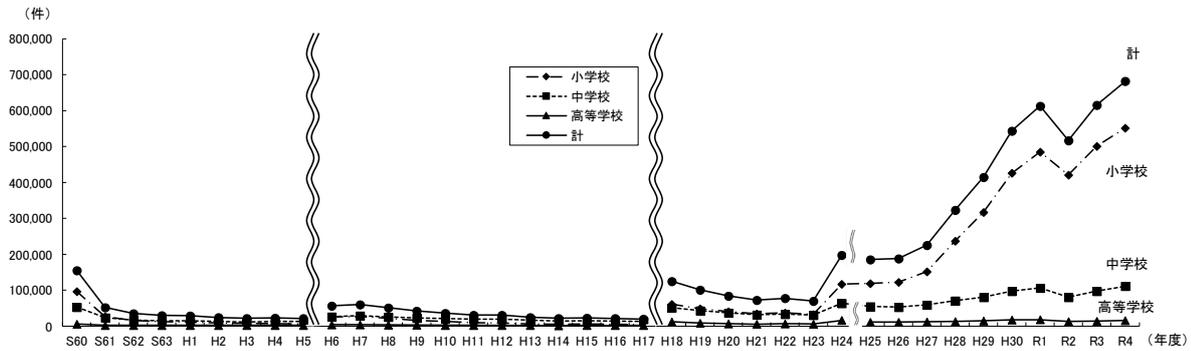
いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

<参考1> いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移

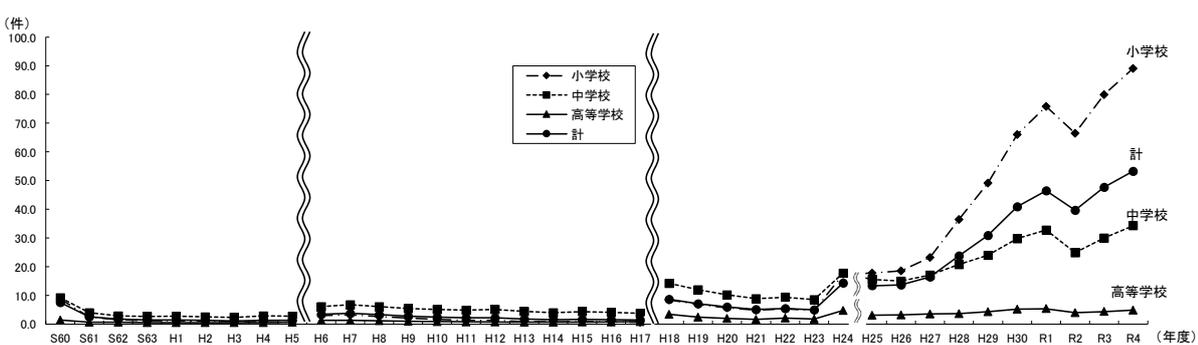
		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	計	計
		認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)
1985年度	昭和60年度	96,457	8.8	52,891	9.2	5,718	1.5	***	***	155,066	7.6
1986年度	昭和61年度	26,306	2.5	23,690	4.0	2,614	0.7	***	***	52,610	2.6
1987年度	昭和62年度	15,727	1.6	16,796	2.9	2,544	0.7	***	***	35,067	1.8
1988年度	昭和63年度	12,122	1.2	15,452	2.7	2,212	0.6	***	***	29,786	1.5
1989年度	平成元年度	11,350	1.2	15,215	2.8	2,523	0.6	***	***	29,088	1.5
1990年度	平成2年度	9,035	1.0	13,121	2.6	2,152	0.5	***	***	24,308	1.3
1991年度	平成3年度	7,718	0.9	11,922	2.4	2,422	0.6	***	***	22,062	1.2
1992年度	平成4年度	7,300	0.8	13,632	2.9	2,326	0.6	***	***	23,258	1.3
1993年度	平成5年度	6,390	0.7	12,817	2.8	2,391	0.7	***	***	21,598	1.3
1994年度	平成6年度	25,295	3.0	26,828	6.1	4,253	1.3	225	2.6	56,601	3.5
1995年度	平成7年度	26,614	3.2	29,069	6.8	4,184	1.3	229	2.6	60,096	3.8
1996年度	平成8年度	21,733	2.7	25,862	6.1	3,771	1.2	178	2.1	51,544	3.3
1997年度	平成9年度	16,294	2.1	23,234	5.5	3,103	1.0	159	1.8	42,790	2.8
1998年度	平成10年度	12,858	1.7	20,801	5.1	2,576	0.9	161	1.8	36,396	2.5
1999年度	平成11年度	9,462	1.3	19,383	4.9	2,391	0.8	123	1.4	31,359	2.2
2000年度	平成12年度	9,114	1.3	19,371	5.1	2,327	0.8	106	1.2	30,918	2.2
2001年度	平成13年度	6,206	0.9	16,635	4.5	2,119	0.7	77	0.8	25,037	1.8
2002年度	平成14年度	5,659	0.8	14,562	4.0	1,906	0.7	78	0.8	22,205	1.6
2003年度	平成15年度	6,051	0.9	15,159	4.4	2,070	0.8	71	0.7	23,351	1.7
2004年度	平成16年度	5,551	0.8	13,915	4.1	2,121	0.8	84	0.9	21,671	1.6
2005年度	平成17年度	5,087	0.7	12,794	3.8	2,191	0.9	71	0.7	20,143	1.5
2006年度	平成18年度	60,897	8.5	51,310	14.2	12,307	3.5	384	3.7	124,898	8.7
2007年度	平成19年度	48,896	6.9	43,505	12.0	8,355	2.5	341	3.2	101,097	7.1
2008年度	平成20年度	40,807	5.7	36,795	10.2	6,737	2.0	309	2.8	84,648	6.0
2009年度	平成21年度	34,766	4.9	32,111	8.9	5,642	1.7	259	2.2	72,778	5.1
2010年度	平成22年度	36,909	5.3	33,323	9.4	7,018	2.1	380	3.1	77,630	5.5
2011年度	平成23年度	33,124	4.8	30,749	8.6	6,020	1.8	338	2.7	70,231	5.0
2012年度	平成24年度	117,384	17.4	63,634	17.8	16,274	4.8	817	6.4	198,109	14.3
2013年度	平成25年度	118,748	17.8	55,248	15.6	11,039	3.1	768	5.9	185,803	13.4
2014年度	平成26年度	122,734	18.6	52,971	15.0	11,404	3.2	963	7.3	188,072	13.7
2015年度	平成27年度	151,692	23.2	59,502	17.1	12,664	3.6	1,274	9.4	225,132	16.5
2016年度	平成28年度	237,256	36.5	71,309	20.8	12,874	3.7	1,704	12.4	323,143	23.8
2017年度	平成29年度	317,121	49.1	80,424	24.0	14,789	4.3	2,044	14.5	414,378	30.9
2018年度	平成30年度	425,844	66.0	97,704	29.8	17,709	5.2	2,676	19.0	543,933	40.9
2019年度	令和元年度	484,545	75.8	106,524	32.8	18,352	5.4	3,075	21.7	612,496	46.5
2020年度	令和2年度	420,897	66.5	80,877	24.9	13,126	4.0	2,263	15.9	517,163	39.7
2021年度	令和3年度	500,562	79.9	97,937	30.0	14,157	4.4	2,695	18.4	615,351	47.7
2022年度	令和4年度	551,944	89.1	111,404	34.3	15,568	4.9	3,032	20.7	681,948	53.3

(注1)平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。
(注2)平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。
(注3)平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
(注4)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
(注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考2> いじめの認知(発生)件数の推移のグラフ



<参考3> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)のグラフ



<参考4> いじめの認知(発生)学校数の推移

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校(特殊教育諸学校)	計
		(校)	(校)	(校)	(校)	(校)
1985年度	昭和60年度	12,968	7,113	1,818	***	21,899
1986年度	昭和61年度	6,560	4,532	1,130	***	12,222
1987年度	昭和62年度	4,497	3,061	948	***	8,506
1988年度	昭和63年度	4,135	3,696	883	***	8,714
1989年度	平成元年度	3,695	3,575	969	***	8,239
1990年度	平成2年度	3,163	3,403	888	***	7,454
1991年度	平成3年度	2,984	3,234	954	***	7,172
1992年度	平成4年度	2,883	3,440	982	***	7,305
1993年度	平成5年度	2,684	3,371	1,009	***	7,064
1994年度	平成6年度	7,626	5,810	1,564	95	15,095
1995年度	平成7年度	8,284	6,160	1,650	98	16,192
1996年度	平成8年度	6,638	5,463	1,504	88	13,693
1997年度	平成9年度	5,182	5,023	1,285	72	11,562
1998年度	平成10年度	4,118	4,684	1,233	71	10,106
1999年度	平成11年度	3,366	4,497	1,133	59	9,055
2000年度	平成12年度	3,531	4,606	1,151	57	9,345
2001年度	平成13年度	2,806	4,179	1,050	50	8,085
2002年度	平成14年度	2,675	3,852	1,029	43	7,599
2003年度	平成15年度	2,787	3,934	1,094	45	7,860
2004年度	平成16年度	2,671	3,774	1,115	39	7,599
2005年度	平成17年度	2,579	3,538	1,223	38	7,378
2006年度	平成18年度	10,982	7,829	3,197	151	22,159
2007年度	平成19年度	8,857	7,036	2,734	132	18,759
2008年度	平成20年度	7,437	6,230	2,321	119	16,107
2009年度	平成21年度	7,043	5,876	2,100	107	15,126
2010年度	平成22年度	7,808	6,046	2,332	149	16,335
2011年度	平成23年度	6,911	5,711	2,133	140	14,895
2012年度	平成24年度	11,208	7,636	3,170	259	22,273
2013年度	平成25年度	10,231	6,999	2,554	220	20,004
2014年度	平成26年度	11,537	7,162	2,686	258	21,643
2015年度	平成27年度	12,785	7,580	2,884	308	23,557
2016年度	平成28年度	14,334	8,014	3,003	349	25,700
2017年度	平成29年度	15,791	8,407	3,215	409	27,822
2018年度	平成30年度	17,145	8,862	3,556	486	30,049
2019年度	令和元年度	17,485	8,945	3,632	521	30,583
2020年度	令和2年度	16,971	8,485	3,080	465	29,001
2021年度	令和3年度	17,163	8,557	2,995	495	29,210
2022年度	令和4年度	17,420	8,723	3,207	492	29,842

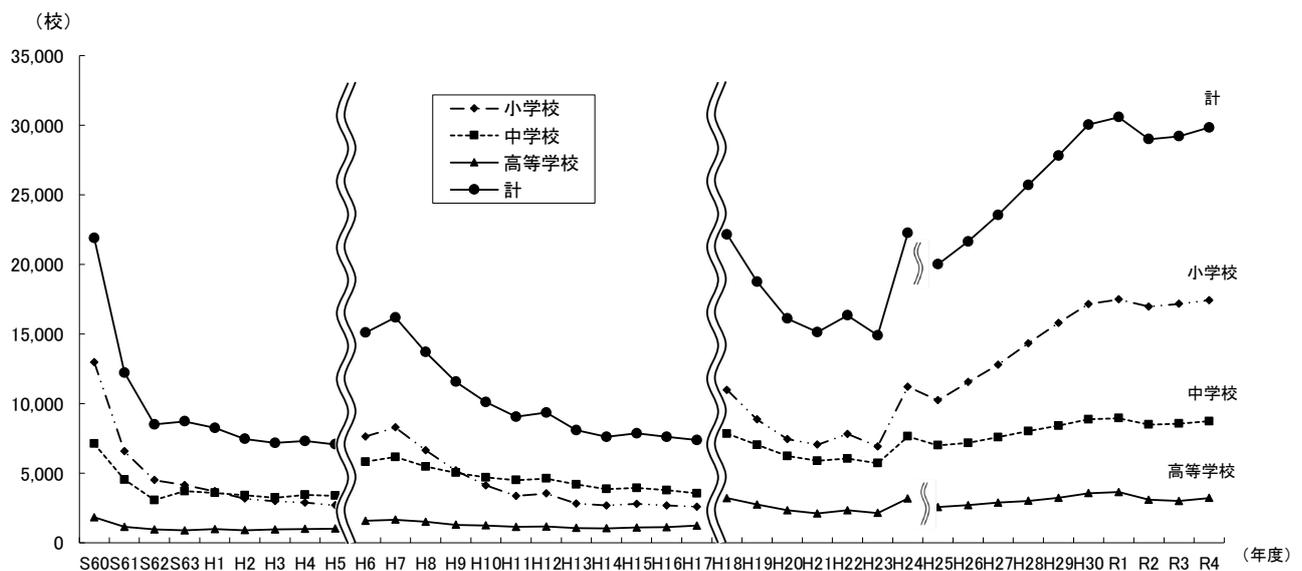
(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生学校数、平成18年度からは認知学校数。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



<参考5> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増 ▲減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1985年度	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	***	3.9
小学校	1986年度	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
小学校	1987年度	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
小学校	1988年度	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
小学校	1989年度	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
小学校	1990年度	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
小学校	1991年度	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
小学校	1992年度	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
小学校	1993年度	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	1985年度	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	***	5.1
中学校	1986年度	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
中学校	1987年度	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
中学校	1988年度	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
中学校	1989年度	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
中学校	1990年度	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
中学校	1991年度	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
中学校	1992年度	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	▲ 14.3	1.3
中学校	1993年度	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	1985年度	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	***	1.3
高等学校	1986年度	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
高等学校	1987年度	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
高等学校	1988年度	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
高等学校	1989年度	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	▲ 14.1	0.6
高等学校	1990年度	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
高等学校	1991年度	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	▲ 12.5	0.6
高等学校	1992年度	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
高等学校	1993年度	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	▲ 2.8	0.6
計	1985年度	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	***	3.9
計	1986年度	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
計	1987年度	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
計	1988年度	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
計	1989年度	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
計	1990年度	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
計	1991年度	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
計	1992年度	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	▲ 5.4	0.6
計	1993年度	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注)平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考6> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増▲ 減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1994年度	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	***	1.0
小学校	1995年度	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	5.2	1.1
小学校	1996年度	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲ 18.3	0.9
小学校	1997年度	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲ 25.0	0.7
小学校	1998年度	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲ 21.1	0.5
小学校	1999年度	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲ 26.4	0.4
小学校	2000年度	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲ 3.7	0.4
小学校	2001年度	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲ 31.9	0.3
小学校	2002年度	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲ 8.8	0.2
小学校	2003年度	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	6.9	0.3
小学校	2004年度	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲ 8.3	0.2
小学校	2005年度	平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲ 8.4	0.2
中学校	1994年度	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	***	2.5
中学校	1995年度	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	8.4	2.8
中学校	1996年度	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲ 11.0	2.5
中学校	1997年度	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲ 10.2	2.2
中学校	1998年度	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲ 10.5	2.0
中学校	1999年度	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲ 6.8	1.9
中学校	2000年度	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲ 0.1	1.9
中学校	2001年度	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲ 14.1	1.6
中学校	2002年度	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲ 12.5	1.4
中学校	2003年度	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	4.1	1.5
中学校	2004年度	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲ 8.2	1.3
中学校	2005年度	平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲ 8.1	1.2
高等学校	1994年度	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	***	1.0
高等学校	1995年度	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲ 1.6	1.0
高等学校	1996年度	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲ 9.9	0.9
高等学校	1997年度	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲ 17.7	0.7
高等学校	1998年度	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲ 17.0	0.6
高等学校	1999年度	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲ 7.2	0.6
高等学校	2000年度	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲ 2.7	0.6
高等学校	2001年度	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲ 8.9	0.5
高等学校	2002年度	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲ 10.1	0.5
高等学校	2003年度	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	8.6	0.5
高等学校	2004年度	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	2.5	0.5
高等学校	2005年度	平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	3.3	0.5
特殊教育諸学校	1994年度	平成6年度	905	95	10.5	225	***	0.2
特殊教育諸学校	1995年度	平成7年度	905	98	10.8	229	1.8	0.3
特殊教育諸学校	1996年度	平成8年度	913	88	9.6	178	▲ 22.3	0.2
特殊教育諸学校	1997年度	平成9年度	917	72	7.9	159	▲ 10.7	0.2
特殊教育諸学校	1998年度	平成10年度	923	71	7.7	161	1.3	0.2
特殊教育諸学校	1999年度	平成11年度	928	59	6.4	123	▲ 23.6	0.1
特殊教育諸学校	2000年度	平成12年度	932	57	6.1	106	▲ 13.8	0.1
特殊教育諸学校	2001年度	平成13年度	936	50	5.3	77	▲ 27.4	0.1
特殊教育諸学校	2002年度	平成14年度	933	43	4.6	78	1.3	0.1
特殊教育諸学校	2003年度	平成15年度	935	45	4.8	71	▲ 9.0	0.1
特殊教育諸学校	2004年度	平成16年度	939	39	4.2	84	18.3	0.1
特殊教育諸学校	2005年度	平成17年度	943	38	4.0	71	▲ 15.5	0.1
計	1994年度	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	***	1.4
計	1995年度	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	6.2	1.5
計	1996年度	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲ 14.2	1.3
計	1997年度	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲ 17.0	1.1
計	1998年度	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲ 14.9	0.9
計	1999年度	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲ 13.8	0.8
計	2000年度	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲ 1.4	0.8
計	2001年度	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲ 19.0	0.6
計	2002年度	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲ 11.3	0.6
計	2003年度	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	5.2	0.6
計	2004年度	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲ 7.2	0.6
計	2005年度	平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲ 7.1	0.5

(注1)平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2)平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、

③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考7> 平成18年度から令和4年度までのいじめの認知学校数・認知件数(国公立)

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	2006年度	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	***	2.7
小学校	2007年度	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲ 19.7	2.2
小学校	2008年度	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲ 16.5	1.8
小学校	2009年度	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲ 14.8	1.6
小学校	2010年度	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
小学校	2011年度	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲ 10.3	1.5
小学校	2012年度	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
小学校	2013年度	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
小学校	2014年度	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
小学校	2015年度	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
小学校	2016年度	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
小学校	2017年度	平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7
小学校	2018年度	平成30年度	19,974	17,145	85.8	425,844	34.3	21.3
小学校	2019年度	令和元年度	19,832	17,485	88.2	484,545	13.8	24.4
小学校	2020年度	令和2年度	19,651	16,971	86.4	420,897	▲ 13.1	21.4
小学校	2021年度	令和3年度	19,487	17,163	88.1	500,562	18.9	25.7
小学校	2022年度	令和4年度	19,339	17,420	90.1	551,944	10.3	28.5
中学校	2006年度	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	***	4.7
中学校	2007年度	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲ 15.2	4.0
中学校	2008年度	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲ 15.4	3.4
中学校	2009年度	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲ 12.7	2.9
中学校	2010年度	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
中学校	2011年度	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲ 7.7	2.8
中学校	2012年度	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
中学校	2013年度	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲ 13.2	5.2
中学校	2014年度	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲ 4.1	5.0
中学校	2015年度	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
中学校	2016年度	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
中学校	2017年度	平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7
中学校	2018年度	平成30年度	10,405	8,862	85.2	97,704	21.5	9.4
中学校	2019年度	令和元年度	10,370	8,945	86.3	106,524	9.0	10.3
中学校	2020年度	令和2年度	10,324	8,485	82.2	80,877	▲ 24.1	7.8
中学校	2021年度	令和3年度	10,283	8,557	83.2	97,937	21.1	9.5
中学校	2022年度	令和4年度	10,247	8,723	85.1	111,404	13.8	10.9
高等学校	2006年度	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	***	2.3
高等学校	2007年度	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲ 32.1	1.6
高等学校	2008年度	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲ 19.4	1.2
高等学校	2009年度	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲ 16.3	1.0
高等学校	2010年度	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
高等学校	2011年度	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲ 14.2	1.1
高等学校	2012年度	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
高等学校	2013年度	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲ 32.2	1.9
高等学校	2014年度	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
高等学校	2015年度	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
高等学校	2016年度	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
高等学校	2017年度	平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6
高等学校	2018年度	平成30年度	5,674	3,556	62.7	17,709	19.7	3.1
高等学校	2019年度	令和元年度	5,665	3,632	64.1	18,352	3.6	3.2
高等学校	2020年度	令和2年度	5,655	3,080	54.5	13,126	▲ 28.5	2.3
高等学校	2021年度	令和3年度	5,635	2,995	53.1	14,157	7.9	2.5
高等学校	2022年度	令和4年度	5,611	3,207	57.2	15,568	10.0	2.8

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2006年度	平成18年度	1,006	151	15.0	384	***	0.4
特別支援学校	2007年度	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲ 11.2	0.3
特別支援学校	2008年度	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲ 9.4	0.3
特別支援学校	2009年度	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲ 16.2	0.3
特別支援学校	2010年度	平成22年度	1,039	149	14.3	380	▲ 46.7	0.4
特別支援学校	2011年度	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲ 11.1	0.3
特別支援学校	2012年度	平成24年度	1,059	259	24.5	817	▲ 141.7	0.8
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲ 6.0	0.7
特別支援学校	2014年度	平成26年度	1,095	258	23.6	963	▲ 25.4	0.9
特別支援学校	2015年度	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	▲ 32.3	1.1
特別支援学校	2016年度	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	▲ 33.8	1.5
特別支援学校	2017年度	平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	▲ 20.0	1.8
特別支援学校	2018年度	平成30年度	1,139	486	42.7	2,676	▲ 30.9	2.3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	1,144	521	45.5	3,075	▲ 14.9	2.7
特別支援学校	2020年度	令和2年度	1,147	465	40.5	2,263	▲ 26.4	2.0
特別支援学校	2021年度	令和3年度	1,158	495	42.7	2,695	▲ 19.1	2.3
特別支援学校	2022年度	令和4年度	1,169	492	42.1	3,032	▲ 12.5	2.6
計	2006年度	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	***	3.1
計	2007年度	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲ 19.1	2.5
計	2008年度	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲ 16.3	2.1
計	2009年度	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲ 14.0	1.8
計	2010年度	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	▲ 6.7	2.0
計	2011年度	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲ 9.5	1.8
計	2012年度	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	▲ 182.1	5.1
計	2013年度	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲ 6.2	4.8
計	2014年度	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	▲ 1.2	4.9
計	2015年度	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	▲ 19.7	5.9
計	2016年度	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	▲ 43.5	8.6
計	2017年度	平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	▲ 28.2	11.1
計	2018年度	平成30年度	37,192	30,049	80.8	543,933	▲ 31.3	14.6
計	2019年度	令和元年度	37,011	30,583	82.6	612,496	▲ 12.6	16.5
計	2020年度	令和2年度	36,777	29,001	78.9	517,163	▲ 15.6	14.1
計	2021年度	令和3年度	36,563	29,210	79.9	615,351	▲ 19.0	16.8
計	2022年度	令和4年度	36,366	29,842	82.1	681,948	▲ 10.8	18.8

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-4) いじめの認知件数の学年別内訳

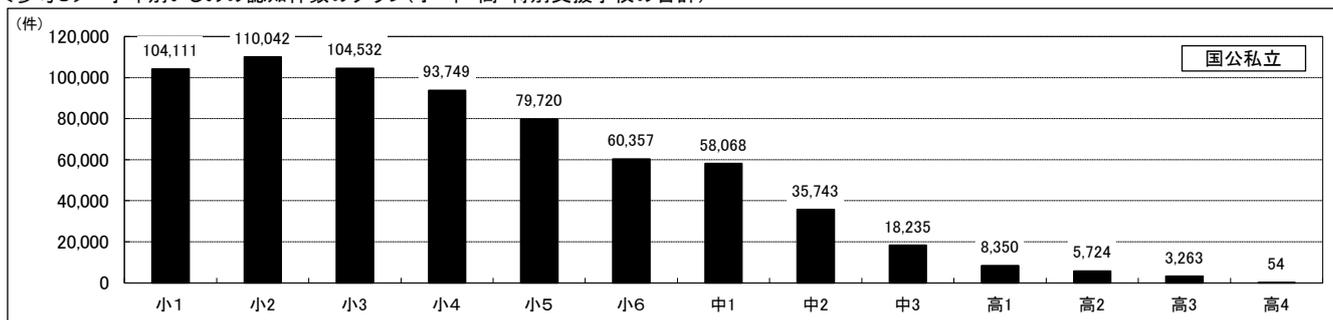
①【小学校・中学校・高等学校】

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)
小学校	国立	791	863	726	673	548	565	4,166
小学校	公立	102,945	108,798	103,415	92,578	78,753	59,469	545,958
小学校	私立	316	328	297	369	308	202	1,820
小学校	計	104,052	109,989	104,438	93,620	79,609	60,236	551,944
中学校	国立	378	275	168	***	***	***	821
中学校	公立	56,315	34,545	17,475	***	***	***	108,335
中学校	私立	1,159	680	409	***	***	***	2,248
中学校	計	57,852	35,500	18,052	***	***	***	111,404
高等学校	国立	9	11	4	0	***	***	24
高等学校	公立	5,937	4,026	2,163	53	***	***	12,179
高等学校	私立	1,655	1,135	574	1	***	***	3,365
高等学校	計	7,601	5,172	2,741	54	***	***	15,568

②【特別支援学校】

		小学部 1年生 (件)	小学部 2年生 (件)	小学部 3年生 (件)	小学部 4年生 (件)	小学部 5年生 (件)	小学部 6年生 (件)	小学部 計 (件)	中学部 1年生 (件)	中学部 2年生 (件)	中学部 3年生 (件)	中学部 計 (件)	高等部 1年生 (件)	高等部 2年生 (件)	高等部 3年生 (件)	高等部 計 (件)	合計 (件)
特別支援学校	国立	5	5	2	13	9	8	42	16	11	5	32	16	7	2	25	99
特別支援学校	公立	54	48	92	116	102	112	524	200	232	178	610	731	545	518	1,794	2,928
特別支援学校	私立	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	2	4	5
特別支援学校	計	59	53	94	129	111	121	567	216	243	183	642	749	552	522	1,823	3,032

<参考8> 学年別いじめの認知件数のグラフ(小・中・高・特別支援学校の合計)



(2-5)いじめの発見のきっかけ

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)								
国立	(A) 学校の教職員等が発見	3,045	73.1	394	48.0	7	29.2	85	85.9	3,531	69.1
国立	(1)学級担任が発見	518	12.4	50	6.1	4	16.7	23	23.2	595	11.6
国立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	145	3.5	41	5.0	0	0.0	3	3.0	189	3.7
国立	(3)養護教諭が発見	12	0.3	19	2.3	0	0.0	0	0.0	31	0.6
国立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	27	0.6	1	0.1	0	0.0	0	0.0	28	0.5
国立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	2,343	56.2	283	34.5	3	12.5	59	59.6	2,688	52.6
国立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	1,121	26.9	427	52.0	17	70.8	14	14.1	1,579	30.9
国立	(6)本人からの訴え	450	10.8	262	31.9	11	45.8	3	3.0	726	14.2
国立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	508	12.2	99	12.1	4	16.7	6	6.1	617	12.1
国立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	129	3.1	45	5.5	2	8.3	0	0.0	176	3.4
国立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	28	0.7	17	2.1	0	0.0	5	5.1	50	1.0
国立	(10)地域の住民からの情報	4	0.1	2	0.2	0	0.0	0	0.0	6	0.1
国立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	1	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.0
国立	(12)その他(匿名による投書など)	1	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.0
国立	(C) 計	4,166	100.0	821	100.0	24	100.0	99	100.0	5,110	100.0
公立	(A) 学校の教職員等が発見	363,897	66.7	55,197	51.0	6,337	52.0	1,972	67.3	427,403	63.8
公立	(1)学級担任が発見	52,689	9.7	10,270	9.5	532	4.4	695	23.7	64,186	9.6
公立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	7,703	1.4	7,409	6.8	440	3.6	150	5.1	15,702	2.3
公立	(3)養護教諭が発見	1,219	0.2	731	0.7	109	0.9	5	0.2	2,064	0.3
公立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	655	0.1	263	0.2	45	0.4	5	0.2	968	0.1
公立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	301,631	55.2	36,524	33.7	5,211	42.8	1,117	38.1	344,483	51.5
公立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	182,061	33.3	53,138	49.0	5,842	48.0	956	32.7	241,997	36.2
公立	(6)本人からの訴え	94,443	17.3	29,483	27.2	3,811	31.3	603	20.6	128,340	19.2
公立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	62,111	11.4	15,452	14.3	1,242	10.2	185	6.3	78,990	11.8
公立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	17,390	3.2	5,931	5.5	580	4.8	102	3.5	24,003	3.6
公立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	6,748	1.2	1,808	1.7	150	1.2	38	1.3	8,744	1.3
公立	(10)地域の住民からの情報	326	0.1	121	0.1	3	0.0	0	0.0	450	0.1
公立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	757	0.1	204	0.2	27	0.2	23	0.8	1,011	0.2
公立	(12)その他(匿名による投書など)	286	0.1	139	0.1	29	0.2	5	0.2	459	0.1
公立	(C) 計	545,958	100.0	108,335	100.0	12,179	100.0	2,928	100.0	669,400	100.0
私立	(A) 学校の教職員等が発見	1,056	58.0	1,171	52.1	1,910	56.8	4	80.0	4,141	55.7
私立	(1)学級担任が発見	131	7.2	156	6.9	199	5.9	0	0.0	486	6.5
私立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	31	1.7	53	2.4	65	1.9	0	0.0	149	2.0
私立	(3)養護教諭が発見	7	0.4	9	0.4	17	0.5	0	0.0	33	0.4
私立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	4	0.2	2	0.1	6	0.2	0	0.0	12	0.2
私立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	883	48.5	951	42.3	1,623	48.2	4	80.0	3,461	46.5
私立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	764	42.0	1,077	47.9	1,455	43.2	1	20.0	3,297	44.3
私立	(6)本人からの訴え	441	24.2	593	26.4	986	29.3	0	0.0	2,020	27.2
私立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	231	12.7	324	14.4	284	8.4	1	20.0	840	11.3
私立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	42	2.3	104	4.6	131	3.9	0	0.0	277	3.7
私立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	49	2.7	49	2.2	41	1.2	0	0.0	139	1.9
私立	(10)地域の住民からの情報	0	0.0	1	0.0	2	0.1	0	0.0	3	0.0
私立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	0	0.0	3	0.1	5	0.1	0	0.0	8	0.1
私立	(12)その他(匿名による投書など)	1	0.1	3	0.1	6	0.2	0	0.0	10	0.1
私立	(C) 計	1,820	100.0	2,248	100.0	3,365	100.0	5	100.0	7,438	100.0
計	(A) 学校の教職員等が発見	367,998	66.7	56,762	51.0	8,254	53.0	2,061	68.0	435,075	63.8
計	(1)学級担任が発見	53,338	9.7	10,476	9.4	735	4.7	718	23.7	65,267	9.6
計	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	7,879	1.4	7,503	6.7	505	3.2	153	5.0	16,040	2.4
計	(3)養護教諭が発見	1,238	0.2	759	0.7	126	0.8	5	0.2	2,128	0.3
計	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	686	0.1	266	0.2	51	0.3	5	0.2	1,008	0.1
計	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	304,857	55.2	37,758	33.9	6,837	43.9	1,180	38.9	350,632	51.4
計	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	183,946	33.3	54,642	49.0	7,314	47.0	971	32.0	246,873	36.2
計	(6)本人からの訴え	95,334	17.3	30,338	27.2	4,808	30.9	606	20.0	131,086	19.2
計	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	62,850	11.4	15,875	14.2	1,530	9.8	192	6.3	80,447	11.8
計	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	17,561	3.2	6,080	5.5	713	4.6	102	3.4	24,456	3.6
計	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	6,825	1.2	1,874	1.7	191	1.2	43	1.4	8,933	1.3
計	(10)地域の住民からの情報	330	0.1	124	0.1	5	0.0	0	0.0	459	0.1
計	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	758	0.1	208	0.2	32	0.2	23	0.8	1,021	0.1
計	(12)その他(匿名による投書など)	288	0.1	143	0.1	35	0.2	5	0.2	471	0.1
計	(C) 計	551,944	100.0	111,404	100.0	15,568	100.0	3,032	100.0	681,948	100.0

(注1)「学校の教職員等が発見」が「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

(注2) 構成比は、国公立それぞれ「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(2-6)いじめられた児童生徒の相談の状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)								
国立	学級担任に相談	3,370	80.9	609	74.2	15	62.5	67	67.7	4,061	79.5
国立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	391	9.4	132	16.1	5	20.8	2	2.0	530	10.4
国立	養護教諭に相談	69	1.7	73	8.9	0	0.0	4	4.0	146	2.9
国立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	69	1.7	31	3.8	0	0.0	3	3.0	103	2.0
国立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	21	0.5	14	1.7	0	0.0	1	1.0	36	0.7
国立	保護者や家族等に相談	1,141	27.4	223	27.2	8	33.3	12	12.1	1,384	27.1
国立	友人に相談	238	5.7	61	7.4	7	29.2	0	0.0	306	6.0
国立	その他の人(地域の人など)に相談	17	0.4	4	0.5	0	0.0	0	0.0	21	0.4
国立	誰にも相談していない	215	5.2	21	2.6	1	4.2	23	23.2	260	5.1
国立	認知件数	4,166	***	821	***	24	***	99	***	5,110	***
公立	学級担任に相談	457,502	83.8	83,594	77.2	8,438	69.3	2,258	77.1	551,792	82.4
公立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	25,437	4.7	19,703	18.2	2,982	24.5	416	14.2	48,538	7.3
公立	養護教諭に相談	9,000	1.6	4,661	4.3	1,041	8.5	51	1.7	14,753	2.2
公立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	5,659	1.0	2,761	2.5	748	6.1	61	2.1	9,229	1.4
公立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	1,726	0.3	1,010	0.9	178	1.5	20	0.7	2,934	0.4
公立	保護者や家族等に相談	116,065	21.3	27,127	25.0	2,936	24.1	367	12.5	146,495	21.9
公立	友人に相談	27,331	5.0	9,638	8.9	1,548	12.7	125	4.3	38,642	5.8
公立	その他の人(地域の人など)に相談	1,700	0.3	297	0.3	44	0.4	14	0.5	2,055	0.3
公立	誰にも相談していない	23,622	4.3	4,908	4.5	761	6.2	339	11.6	29,630	4.4
公立	認知件数	545,958	***	108,335	***	12,179	***	2,928	***	669,400	***
私立	学級担任に相談	1,314	72.2	1,571	69.9	2,115	62.9	5	100.0	5,005	67.3
私立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	146	8.0	311	13.8	520	15.5	0	0.0	977	13.1
私立	養護教諭に相談	121	6.6	77	3.4	159	4.7	2	40.0	359	4.8
私立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	111	6.1	101	4.5	209	6.2	0	0.0	421	5.7
私立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	10	0.5	46	2.0	63	1.9	0	0.0	119	1.6
私立	保護者や家族等に相談	811	44.6	633	28.2	899	26.7	2	40.0	2,345	31.5
私立	友人に相談	177	9.7	268	11.9	666	19.8	1	20.0	1,112	15.0
私立	その他の人(地域の人など)に相談	21	1.2	14	0.6	16	0.5	0	0.0	51	0.7
私立	誰にも相談していない	106	5.8	182	8.1	364	10.8	0	0.0	652	8.8
私立	認知件数	1,820	***	2,248	***	3,365	***	5	***	7,438	***
計	学級担任に相談	462,186	83.7	85,774	77.0	10,568	67.9	2,330	76.8	560,858	82.2
計	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	25,974	4.7	20,146	18.1	3,507	22.5	418	13.8	50,045	7.3
計	養護教諭に相談	9,190	1.7	4,811	4.3	1,200	7.7	57	1.9	15,258	2.2
計	スクールカウンセラー等の相談員に相談	5,839	1.1	2,893	2.6	957	6.1	64	2.1	9,753	1.4
計	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	1,757	0.3	1,070	1.0	241	1.5	21	0.7	3,089	0.5
計	保護者や家族等に相談	118,017	21.4	27,983	25.1	3,843	24.7	381	12.6	150,224	22.0
計	友人に相談	27,746	5.0	9,967	8.9	2,221	14.3	126	4.2	40,060	5.9
計	その他の人(地域の人など)に相談	1,738	0.3	315	0.3	60	0.4	14	0.5	2,127	0.3
計	誰にも相談していない	23,943	4.3	5,111	4.6	1,126	7.2	362	11.9	30,542	4.5
計	認知件数	551,944	***	111,404	***	15,568	***	3,032	***	681,948	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(2-7)いじめの態様

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)								
国立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	2,203	52.9	506	61.6	13	54.2	54	54.5	2,776	54.3
国立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	548	13.2	99	12.1	5	20.8	3	3.0	655	12.8
国立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	1,090	26.2	88	10.7	1	4.2	38	38.4	1,217	23.8
国立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	378	9.1	34	4.1	0	0.0	7	7.1	419	8.2
国立	金品をたかられる。	26	0.6	6	0.7	0	0.0	0	0.0	32	0.6
国立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	275	6.6	43	5.2	0	0.0	4	4.0	322	6.3
国立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	368	8.8	59	7.2	1	4.2	7	7.1	435	8.5
国立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	70	1.7	80	9.7	6	25.0	0	0.0	156	3.1
国立	その他	424	10.2	48	5.8	1	4.2	3	3.0	476	9.3
国立	認知件数	4,166	***	821	***	24	***	99	***	5,110	***
公立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	308,109	56.4	67,170	62.0	7,164	58.8	1,356	46.3	383,799	57.3
公立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	66,221	12.1	9,555	8.8	1,753	14.4	192	6.6	77,721	11.6
公立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	140,036	25.6	15,506	14.3	957	7.9	672	23.0	157,171	23.5
公立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	36,836	6.7	6,019	5.6	352	2.9	156	5.3	43,363	6.5
公立	金品をたかられる。	4,791	0.9	937	0.9	224	1.8	34	1.2	5,986	0.9
公立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	30,159	5.5	5,333	4.9	545	4.5	102	3.5	36,139	5.4
公立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	56,530	10.4	9,219	8.5	904	7.4	393	13.4	67,046	10.0
公立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	9,567	1.8	11,020	10.2	2,043	16.8	262	8.9	22,892	3.4
公立	その他	24,749	4.5	3,766	3.5	962	7.9	262	8.9	29,739	4.4
公立	認知件数	545,958	***	108,335	***	12,179	***	2,928	***	669,400	***
私立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	1,093	60.1	1,377	61.3	2,064	61.3	3	60.0	4,537	61.0
私立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	427	23.5	373	16.6	720	21.4	2	40.0	1,522	20.5
私立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	577	31.7	319	14.2	347	10.3	2	40.0	1,245	16.7
私立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	156	8.6	128	5.7	115	3.4	0	0.0	399	5.4
私立	金品をたかられる。	63	3.5	43	1.9	107	3.2	0	0.0	213	2.9
私立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	109	6.0	148	6.6	130	3.9	0	0.0	387	5.2
私立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	159	8.7	161	7.2	177	5.3	0	0.0	497	6.7
私立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	53	2.9	304	13.5	515	15.3	0	0.0	872	11.7
私立	その他	178	9.8	117	5.2	212	6.3	0	0.0	507	6.8
私立	認知件数	1,820	***	2,248	***	3,365	***	5	***	7,438	***
計	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	311,405	56.4	69,053	62.0	9,241	59.4	1,413	46.6	391,112	57.4
計	仲間はずれ、集団による無視をされる。	67,196	12.2	10,027	9.0	2,478	15.9	197	6.5	79,898	11.7
計	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	141,703	25.7	15,913	14.3	1,305	8.4	712	23.5	159,633	23.4
計	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	37,370	6.8	6,181	5.5	467	3.0	163	5.4	44,181	6.5
計	金品をたかられる。	4,880	0.9	986	0.9	331	2.1	34	1.1	6,231	0.9
計	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	30,543	5.5	5,524	5.0	675	4.3	106	3.5	36,848	5.4
計	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	57,057	10.3	9,439	8.5	1,082	7.0	400	13.2	67,978	10.0
計	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	9,690	1.8	11,404	10.2	2,564	16.5	262	8.6	23,920	3.5
計	その他	25,351	4.6	3,931	3.5	1,175	7.5	265	8.7	30,722	4.5
計	認知件数	551,944	***	111,404	***	15,568	***	3,032	***	681,948	***

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(2-8)①いじめる児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	100	2.4	65	7.9	2	8.3	2	2.0	169	3.3
国立	校長、教頭が指導	52	1.2	18	2.2	0	0.0	0	0.0	70	1.4
国立	別室で授業等を行う	15	0.4	9	1.1	0	0.0	2	2.0	26	0.5
国立	年度途中での学級替え	4	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	5	0.1
国立	懲戒退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	その他の退学・転学	0	0.0	3	0.4	0	0.0	0	0.0	3	0.1
国立	停学	***	***	***	***	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1	4.2	0	0.0	1	0.0
国立	訓告	1	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.0
国立	保護者への報告	2,230	53.5	445	54.2	10	41.7	24	24.2	2,709	53.0
国立	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	1,899	45.6	261	31.8	8	33.3	30	30.3	2,198	43.0
国立	関係機関等との連携	19	0.5	19	2.3	0	0.0	1	1.0	39	0.8
国立	警察等の刑事司法機関等との連携	4	0.1	6	0.7	0	0.0	0	0.0	10	0.2
国立	児童相談所等の福祉機関等との連携	2	0.0	3	0.4	0	0.0	0	0.0	5	0.1
国立	病院等の医療機関等との連携	3	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	4	0.1
国立	その他の専門的な関係機関との連携	9	0.2	2	0.2	0	0.0	1	1.0	12	0.2
国立	地域の人材や団体等との連携	1	0.0	7	0.9	0	0.0	0	0.0	8	0.2
国立	認知件数	4,166	***	821	***	24	***	99	***	5,110	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	5,666	1.0	2,405	2.2	1,085	8.9	173	5.9	9,329	1.4
公立	校長、教頭が指導	20,200	3.7	2,257	2.1	1,388	11.4	147	5.0	23,992	3.6
公立	別室で授業等を行う	4,092	0.7	2,079	1.9	576	4.7	265	9.1	7,012	1.0
公立	年度途中での学級替え	13	0.0	15	0.0	4	0.0	2	0.1	34	0.0
公立	懲戒退学	***	***	0	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0
公立	その他の退学・転学	33	0.0	10	0.0	88	0.7	4	0.1	135	0.0
公立	停学	***	***	***	***	218	1.8	5	0.2	223	0.0
公立	出席停止	0	0.0	1	0.0	***	***	***	***	1	0.0
公立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	644	5.3	21	0.7	665	0.1
公立	訓告	0	0.0	14	0.0	109	0.9	10	0.3	133	0.0
公立	保護者への報告	277,978	50.9	76,997	71.1	5,933	48.7	1,432	48.9	362,340	54.1
公立	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	285,664	52.3	56,100	51.8	2,783	22.9	1,002	34.2	345,549	51.6
公立	関係機関等との連携	3,578	0.7	2,243	2.1	403	3.3	141	4.8	6,365	1.0
公立	警察等の刑事司法機関等との連携	839	0.2	1,108	1.0	218	1.8	33	1.1	2,198	0.3
公立	児童相談所等の福祉機関等との連携	574	0.1	354	0.3	30	0.2	36	1.2	994	0.1
公立	病院等の医療機関等との連携	519	0.1	228	0.2	53	0.4	36	1.2	836	0.1
公立	その他の専門的な関係機関との連携	1,198	0.2	483	0.4	93	0.8	29	1.0	1,803	0.3
公立	地域の人材や団体等との連携	448	0.1	70	0.1	9	0.1	7	0.2	534	0.1
公立	認知件数	545,958	***	108,335	***	12,179	***	2,928	***	669,400	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	104	5.7	136	6.0	270	8.0	0	0.0	510	6.9
私立	校長、教頭が指導	120	6.6	263	11.7	301	8.9	1	20.0	685	9.2
私立	別室で授業等を行う	64	3.5	120	5.3	302	9.0	1	20.0	487	6.5
私立	年度途中での学級替え	0	0.0	7	0.3	7	0.2	0	0.0	14	0.2
私立	懲戒退学	1	0.1	4	0.2	6	0.2	0	0.0	11	0.1
私立	その他の退学・転学	3	0.2	27	1.2	43	1.3	0	0.0	73	1.0
私立	停学	***	***	***	***	204	6.1	0	0.0	204	2.7
私立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
私立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	188	5.6	0	0.0	188	2.5
私立	訓告	7	0.4	92	4.1	91	2.7	0	0.0	190	2.6
私立	保護者への報告	882	48.5	1,161	51.6	1,267	37.7	2	40.0	3,312	44.5
私立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	756	41.5	751	33.4	693	20.6	2	40.0	2,202	29.6
私立	関係機関等との連携	23	1.3	62	2.8	79	2.3	0	0.0	164	2.2
私立	警察等の刑事司法機関等との連 携	8	0.4	26	1.2	45	1.3	0	0.0	79	1.1
私立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	5	0.3	4	0.2	2	0.1	0	0.0	11	0.1
私立	病院等の医療機関等との連携	5	0.3	11	0.5	7	0.2	0	0.0	23	0.3
私立	その他の専門的な関係機関との 連携	4	0.2	20	0.9	20	0.6	0	0.0	44	0.6
私立	地域の人材や団体等との連携	1	0.1	1	0.0	5	0.1	0	0.0	7	0.1
私立	認知件数	1,820	***	2,248	***	3,365	***	5	***	7,438	***
計	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	5,870	1.1	2,606	2.3	1,357	8.7	175	5.8	10,008	1.5
計	校長、教頭が指導	20,372	3.7	2,538	2.3	1,689	10.8	148	4.9	24,747	3.6
計	別室で授業等を行う	4,171	0.8	2,208	2.0	878	5.6	268	8.8	7,525	1.1
計	年度途中での学級替え	17	0.0	23	0.0	11	0.1	2	0.1	53	0.0
計	懲戒退学	1	0.0	4	0.0	9	0.1	0	0.0	14	0.0
計	その他の退学・転学	36	0.0	40	0.0	131	0.8	4	0.1	211	0.0
計	停学	***	***	***	***	422	2.7	5	0.2	427	0.1
計	出席停止	0	0.0	1	0.0	***	***	***	***	1	0.0
計	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	833	5.4	21	0.7	854	0.1
計	訓告	8	0.0	107	0.1	200	1.3	10	0.3	325	0.0
計	保護者への報告	281,090	50.9	78,603	70.6	7,210	46.3	1,458	48.1	368,361	54.0
計	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	288,319	52.2	57,112	51.3	3,484	22.4	1,034	34.1	349,949	51.3
計	関係機関等との連携	3,620	0.7	2,324	2.1	482	3.1	142	4.7	6,568	1.0
計	警察等の刑事司法機関等との連 携	851	0.2	1,140	1.0	263	1.7	33	1.1	2,287	0.3
計	児童相談所等の福祉機関等との 連携	581	0.1	361	0.3	32	0.2	36	1.2	1,010	0.1
計	病院等の医療機関等との連携	527	0.1	240	0.2	60	0.4	36	1.2	863	0.1
計	その他の専門的な関係機関との 連携	1,211	0.2	505	0.5	113	0.7	30	1.0	1,859	0.3
計	地域の人材や団体等との連携	450	0.1	78	0.1	14	0.1	7	0.2	549	0.1
計	認知件数	551,944	***	111,404	***	15,568	***	3,032	***	681,948	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(注3) 「別室で授業等を行う」とは、いじめられた児童生徒を守る観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注4) 「その他の退学・転学」とは、勧奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注5) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(2-8)② いじめられた児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学	高等学	特別支	特別支	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	校 件数 (件)	校 件数 (件)	援学校 件数 (件)	援学校 件数 (件)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	85	2.0	97	11.8	7	29.2	4	4.0	193	3.8
国立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	58	1.4	46	5.6	5	20.8	24	24.2	133	2.6
国立	緊急避難としての欠席	1	0.0	7	0.9	1	4.2	0	0.0	9	0.2
国立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	33	0.8	49	6.0	2	8.3	0	0.0	84	1.6
国立	年度途中での学級替え	3	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	4	0.1
国立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	5	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	6	0.1
国立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	10	0.2	3	0.4	0	0.0	0	0.0	13	0.3
国立	認知件数	4,166	***	821	***	24	***	99	***	5,110	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	8,333	1.5	5,080	4.7	2,281	18.7	271	9.3	15,965	2.4
公立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	11,723	2.1	7,094	6.5	1,151	9.5	673	23.0	20,641	3.1
公立	緊急避難としての欠席	342	0.1	259	0.2	171	1.4	3	0.1	775	0.1
公立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	28,341	5.2	20,714	19.1	1,247	10.2	96	3.3	50,398	7.5
公立	年度途中での学級替え	36	0.0	14	0.0	8	0.1	1	0.0	59	0.0
公立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	11,589	2.1	6,259	5.8	958	7.9	91	3.1	18,897	2.8
公立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,536	0.3	940	0.9	183	1.5	50	1.7	2,709	0.4
公立	認知件数	545,958	***	108,335	***	12,179	***	2,928	***	669,400	***
私立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	127	7.0	244	10.9	604	17.9	0	0.0	975	13.1
私立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	90	4.9	238	10.6	408	12.1	0	0.0	736	9.9
私立	緊急避難としての欠席	4	0.2	25	1.1	80	2.4	0	0.0	109	1.5
私立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	22	1.2	86	3.8	278	8.3	0	0.0	386	5.2
私立	年度途中での学級替え	0	0.0	2	0.1	8	0.2	0	0.0	10	0.1
私立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	2	0.1	12	0.5	14	0.4	0	0.0	28	0.4
私立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	10	0.5	12	0.5	17	0.5	0	0.0	39	0.5
私立	認知件数	1,820	***	2,248	***	3,365	***	5	***	7,438	***
計	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	8,545	1.5	5,421	4.9	2,892	18.6	275	9.1	17,133	2.5
計	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	11,871	2.2	7,378	6.6	1,564	10.0	697	23.0	21,510	3.2
計	緊急避難としての欠席	347	0.1	291	0.3	252	1.6	3	0.1	893	0.1
計	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	28,396	5.1	20,849	18.7	1,527	9.8	96	3.2	50,868	7.5
計	年度途中での学級替え	39	0.0	17	0.0	16	0.1	1	0.0	73	0.0
計	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	11,596	2.1	6,272	5.6	972	6.2	91	3.0	18,931	2.8
計	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,556	0.3	955	0.9	200	1.3	50	1.6	2,761	0.4
計	認知件数	551,944	***	111,404	***	15,568	***	3,032	***	681,948	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(2-9)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)								
国立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	71	98.6	73	94.8	17	89.5	32	71.1	193	90.6
国立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	53	73.6	45	58.4	10	52.6	23	51.1	131	61.5
国立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	71	98.6	70	90.9	10	52.6	29	64.4	180	84.5
国立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	53	73.6	53	68.8	10	52.6	22	48.9	138	64.8
国立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	70	97.2	71	92.2	18	94.7	23	51.1	182	85.4
国立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	56	77.8	57	74.0	15	78.9	17	37.8	145	68.1
国立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	62	86.1	63	81.8	11	57.9	25	55.6	161	75.6
国立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	18	25.0	14	18.2	2	10.5	5	11.1	39	18.3
国立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	31	43.1	24	31.2	6	31.6	9	20.0	70	32.9
国立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	54	75.0	61	79.2	17	89.5	16	35.6	148	69.5
国立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	60	83.3	55	71.4	14	73.7	25	55.6	154	72.3
国立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	55	76.4	47	61.0	15	78.9	21	46.7	138	64.8
公立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	18,730	98.5	9,239	98.6	3,813	94.5	1,035	93.3	32,817	97.8
公立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,376	91.3	8,439	90.1	3,063	75.9	801	72.2	29,679	88.5
公立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,558	97.6	9,107	97.2	2,560	63.4	884	79.7	31,109	92.8
公立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,439	86.4	8,205	87.6	2,127	52.7	766	69.1	27,537	82.1
公立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,696	93.0	8,900	95.0	3,717	92.1	780	70.3	31,093	92.7
公立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,392	86.2	8,312	88.7	3,263	80.8	767	69.2	28,734	85.7
公立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,631	92.7	8,618	92.0	3,645	90.3	967	87.2	30,861	92.0
公立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	9,029	47.5	4,601	49.1	1,237	30.6	374	33.7	15,241	45.4
公立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	7,389	38.8	4,530	48.3	1,290	32.0	356	32.1	13,565	40.4
公立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,525	86.9	8,493	90.6	3,283	81.3	780	70.3	29,081	86.7
公立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,019	94.7	8,814	94.1	3,571	88.5	977	88.1	31,381	93.6
公立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,334	96.4	9,062	96.7	3,926	97.3	1,024	92.3	32,346	96.4

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)								
私立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	206	84.4	584	73.1	1,059	68.1	10	66.7	1,859	71.1
私立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	114	46.7	254	31.8	460	29.6	1	6.7	829	31.7
私立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	195	79.9	564	70.6	670	43.1	5	33.3	1,434	54.9
私立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	118	48.4	316	39.5	432	27.8	4	26.7	870	33.3
私立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	167	68.4	567	71.0	1,049	67.4	3	20.0	1,786	68.3
私立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	85	34.8	306	38.3	599	38.5	6	40.0	996	38.1
私立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	86	35.2	342	42.8	595	38.2	0	0.0	1,023	39.1
私立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	11	4.5	33	4.1	60	3.9	1	6.7	105	4.0
私立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	32	13.1	136	17.0	226	14.5	0	0.0	394	15.1
私立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	111	45.5	468	58.6	765	49.2	4	26.7	1,348	51.6
私立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	134	54.9	377	47.2	690	44.3	4	26.7	1,205	46.1
私立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	109	44.7	322	40.3	589	37.9	2	13.3	1,022	39.1
計	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	19,007	98.3	9,896	96.6	4,889	87.1	1,077	92.1	34,869	95.9
計	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,543	90.7	8,738	85.3	3,533	63.0	825	70.6	30,639	84.3
計	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,824	97.3	9,741	95.1	3,240	57.7	918	78.5	32,723	90.0
計	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,610	85.9	8,574	83.7	2,569	45.8	792	67.8	28,545	78.5
計	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,933	92.7	9,538	93.1	4,784	85.3	806	68.9	33,061	90.9
計	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,533	85.5	8,675	84.7	3,877	69.1	790	67.6	29,875	82.2
計	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,779	91.9	9,023	88.1	4,251	75.8	992	84.9	32,045	88.1
計	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	9,058	46.8	4,648	45.4	1,299	23.2	380	32.5	15,385	42.3
計	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	7,452	38.5	4,690	45.8	1,522	27.1	365	31.2	14,029	38.6
計	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,690	86.3	9,022	88.0	4,065	72.4	800	68.4	30,577	84.1
計	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,213	94.2	9,246	90.2	4,275	76.2	1,006	86.1	32,740	90.0
計	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,498	95.7	9,431	92.0	4,530	80.7	1,047	89.6	33,506	92.1

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

(2-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

			小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学	特別支援学	計	計
			学校数 (校)	構成比 (%)								
国立	アンケート調査の実施		69	98.6	67	97.1	10	100.0	12	85.7	158	96.9
国立	実施頻度	年1回	7	10.0	2	2.9	2	20.0	2	14.3	13	8.0
国立	実施頻度	年2~3回	44	62.9	44	63.8	7	70.0	9	64.3	104	63.8
国立	実施頻度	年4回以上	18	25.7	21	30.4	1	10.0	1	7.1	41	25.2
国立	調査方法	記名式	56	80.0	50	72.5	8	80.0	8	57.1	122	74.8
国立	調査方法	無記名式	10	14.3	16	23.2	3	30.0	4	28.6	33	20.2
国立	調査方法	記名・無記名の 選択式	6	8.6	6	8.7	2	20.0	1	7.1	15	9.2
国立	回答方法	学校で記入	67	95.7	49	71.0	4	40.0	9	64.3	129	79.1
国立	回答方法	持ち帰って記入	5	7.1	25	36.2	7	70.0	3	21.4	40	24.5
国立	個別面談の実施		60	85.7	57	82.6	10	100.0	11	78.6	138	84.7
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		31	44.3	44	63.8	2	20.0	3	21.4	80	49.1
国立	家庭訪問		12	17.1	13	18.8	1	10.0	0	0.0	26	16.0
国立	その他		3	4.3	4	5.8	0	0.0	0	0.0	7	4.3
公立	アンケート調査の実施		17,200	99.9	8,259	99.8	2,527	99.4	458	96.2	28,444	99.7
公立	実施頻度	年1回	172	1.0	49	0.6	81	3.2	35	7.4	337	1.2
公立	実施頻度	年2~3回	9,473	55.0	3,775	45.6	1,823	71.7	363	76.3	15,434	54.1
公立	実施頻度	年4回以上	7,555	43.9	4,435	53.6	623	24.5	60	12.6	12,673	44.4
公立	調査方法	記名式	14,090	81.8	6,558	79.2	1,592	62.7	250	52.5	22,490	78.9
公立	調査方法	無記名式	3,813	22.1	2,039	24.6	787	31.0	158	33.2	6,797	23.8
公立	調査方法	記名・無記名の 選択式	1,424	8.3	932	11.3	460	18.1	78	16.4	2,894	10.1
公立	回答方法	学校で記入	16,671	96.8	7,505	90.7	1,744	68.6	396	83.2	26,316	92.3
公立	回答方法	持ち帰って記入	2,088	12.1	1,644	19.9	1,108	43.6	118	24.8	4,958	17.4
公立	個別面談の実施		14,856	86.3	7,581	91.6	2,017	79.4	327	68.7	24,781	86.9
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		6,467	37.6	6,520	78.8	258	10.2	147	30.9	13,392	47.0
公立	家庭訪問		7,169	41.6	4,669	56.4	507	20.0	81	17.0	12,426	43.6
公立	その他		868	5.0	461	5.6	79	3.1	25	5.3	1,433	5.0
私立	アンケート調査の実施		104	81.3	337	89.6	585	89.2	1	50.0	1,027	88.4
私立	実施頻度	年1回	14	10.9	56	14.9	73	11.1	0	0.0	143	12.3
私立	実施頻度	年2~3回	75	58.6	237	63.0	445	67.8	0	0.0	757	65.1
私立	実施頻度	年4回以上	15	11.7	44	11.7	67	10.2	1	50.0	127	10.9
私立	調査方法	記名式	64	50.0	196	52.1	328	50.0	1	50.0	589	50.7
私立	調査方法	無記名式	28	21.9	89	23.7	180	27.4	0	0.0	297	25.6
私立	調査方法	記名・無記名の 選択式	17	13.3	66	17.6	109	16.6	0	0.0	192	16.5
私立	回答方法	学校で記入	100	78.1	240	63.8	409	62.3	1	50.0	750	64.5
私立	回答方法	持ち帰って記入	9	7.0	118	31.4	244	37.2	1	50.0	372	32.0
私立	個別面談の実施		86	67.2	280	74.5	417	63.6	2	100.0	785	67.6
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		48	37.5	156	41.5	97	14.8	2	100.0	303	26.1
私立	家庭訪問		10	7.8	47	12.5	93	14.2	0	0.0	150	12.9
私立	その他		4	3.1	16	4.3	24	3.7	0	0.0	44	3.8
計	アンケート調査の実施		17,373	99.7	8,663	99.3	3,122	97.3	471	95.7	29,629	99.3
計	実施頻度	年1回	193	1.1	107	1.2	156	4.9	37	7.5	493	1.7
計	実施頻度	年2~3回	9,592	55.1	4,056	46.5	2,275	70.9	372	75.6	16,295	54.6
計	実施頻度	年4回以上	7,588	43.6	4,500	51.6	691	21.5	62	12.6	12,841	43.0
計	調査方法	記名式	14,210	81.6	6,804	78.0	1,928	60.1	259	52.6	23,201	77.7
計	調査方法	無記名式	3,851	22.1	2,144	24.6	970	30.2	162	32.9	7,127	23.9
計	調査方法	記名・無記名の 選択式	1,447	8.3	1,004	11.5	571	17.8	79	16.1	3,101	10.4
計	回答方法	学校で記入	16,838	96.7	7,794	89.3	2,157	67.3	406	82.5	27,195	91.1
計	回答方法	持ち帰って記入	2,102	12.1	1,787	20.5	1,359	42.4	122	24.8	5,370	18.0
計	個別面談の実施		15,002	86.1	7,918	90.8	2,444	76.2	340	69.1	25,704	86.1
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		6,546	37.6	6,720	77.0	357	11.1	152	30.9	13,775	46.2
計	家庭訪問		7,191	41.3	4,729	54.2	601	18.7	81	16.5	12,602	42.2
計	その他		875	5.0	481	5.5	103	3.2	25	5.1	1,484	5.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

			小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
			学校数 (校)	構成比 (%)								
国立	アンケート調査の実施		2	100.0	5	62.5	7	77.8	13	41.9	27	54.0
国立	実施頻度	年1回	0	0.0	0	0.0	2	22.2	3	9.7	5	10.0
国立	実施頻度	年2～3回	1	50.0	2	25.0	4	44.4	10	32.3	17	34.0
国立	実施頻度	年4回以上	1	50.0	3	37.5	1	11.1	0	0.0	5	10.0
国立	調査方法	記名式	1	50.0	5	62.5	2	22.2	9	29.0	17	34.0
国立	調査方法	無記名式	0	0.0	0	0.0	4	44.4	3	9.7	7	14.0
国立	調査方法	記名・無記名の 選択式	1	50.0	0	0.0	1	11.1	1	3.2	3	6.0
国立	回答方法	学校で記入	2	100.0	3	37.5	3	33.3	13	41.9	21	42.0
国立	回答方法	持ち帰って記入	0	0.0	2	25.0	4	44.4	2	6.5	8	16.0
国立	個別面談の実施		0	0.0	6	75.0	6	66.7	21	67.7	33	66.0
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		0	0.0	4	50.0	2	22.2	6	19.4	12	24.0
国立	家庭訪問		0	0.0	3	37.5	2	22.2	2	6.5	7	14.0
国立	その他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	25.8	8	16.0
公立	アンケート調査の実施		1,506	96.1	974	97.0	1,431	96.6	549	87.0	4,460	95.2
公立	実施頻度	年1回	18	1.1	11	1.1	95	6.4	87	13.8	211	4.5
公立	実施頻度	年2～3回	861	54.9	500	49.8	1,135	76.6	405	64.2	2,901	61.9
公立	実施頻度	年4回以上	627	40.0	463	46.1	201	13.6	57	9.0	1,348	28.8
公立	調査方法	記名式	1,041	66.4	657	65.4	886	59.8	269	42.6	2,853	60.9
公立	調査方法	無記名式	462	29.5	295	29.4	414	27.9	229	36.3	1,400	29.9
公立	調査方法	記名・無記名の 選択式	131	8.4	100	10.0	232	15.7	84	13.3	547	11.7
公立	回答方法	学校で記入	1,466	93.6	882	87.8	1,064	71.8	409	64.8	3,821	81.6
公立	回答方法	持ち帰って記入	115	7.3	151	15.0	496	33.5	196	31.1	958	20.5
公立	個別面談の実施		1,321	84.3	876	87.3	979	66.1	357	56.6	3,533	75.4
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		715	45.6	791	78.8	135	9.1	182	28.8	1,823	38.9
公立	家庭訪問		715	45.6	537	53.5	194	13.1	127	20.1	1,573	33.6
公立	その他		127	8.1	73	7.3	42	2.8	48	7.6	290	6.2
私立	アンケート調査の実施		50	44.6	266	69.3	527	60.6	2	15.4	845	61.3
私立	実施頻度	年1回	13	11.6	68	17.7	148	17.0	1	7.7	230	16.7
私立	実施頻度	年2～3回	30	26.8	180	46.9	337	38.7	1	7.7	548	39.7
私立	実施頻度	年4回以上	7	6.3	18	4.7	42	4.8	0	0.0	67	4.9
私立	調査方法	記名式	29	25.9	144	37.5	260	29.9	1	7.7	434	31.5
私立	調査方法	無記名式	16	14.3	93	24.2	197	22.6	1	7.7	307	22.3
私立	調査方法	記名・無記名の 選択式	6	5.4	38	9.9	85	9.8	0	0.0	129	9.4
私立	回答方法	学校で記入	47	42.0	196	51.0	356	40.9	2	15.4	601	43.6
私立	回答方法	持ち帰って記入	3	2.7	88	22.9	197	22.6	0	0.0	288	20.9
私立	個別面談の実施		52	46.4	235	61.2	447	51.4	6	46.2	740	53.7
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		37	33.0	132	34.4	117	13.4	2	15.4	288	20.9
私立	家庭訪問		3	2.7	28	7.3	67	7.7	1	7.7	99	7.2
私立	その他		10	8.9	18	4.7	36	4.1	2	15.4	66	4.8
計	アンケート調査の実施		1,558	92.7	1,245	89.2	1,965	83.2	564	83.6	5,332	87.2
計	実施頻度	年1回	31	1.8	79	5.7	245	10.4	91	13.5	446	7.3
計	実施頻度	年2～3回	892	53.1	682	48.9	1,476	62.5	416	61.6	3,466	56.7
計	実施頻度	年4回以上	635	37.8	484	34.7	244	10.3	57	8.4	1,420	23.2
計	調査方法	記名式	1,071	63.7	806	57.7	1,148	48.6	279	41.3	3,304	54.0
計	調査方法	無記名式	478	28.4	388	27.8	615	26.0	233	34.5	1,714	28.0
計	調査方法	記名・無記名の 選択式	138	8.2	138	9.9	318	13.5	85	12.6	679	11.1
計	回答方法	学校で記入	1,515	90.1	1,081	77.4	1,423	60.3	424	62.8	4,443	72.7
計	回答方法	持ち帰って記入	118	7.0	241	17.3	697	29.5	198	29.3	1,254	20.5
計	個別面談の実施		1,373	81.7	1,117	80.0	1,432	60.7	384	56.9	4,306	70.4
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		752	44.7	927	66.4	254	10.8	190	28.1	2,123	34.7
計	家庭訪問		718	42.7	568	40.7	263	11.1	130	19.3	1,679	27.5
計	その他		137	8.1	91	6.5	78	3.3	58	8.6	364	6.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)								
国立	アンケート調査の実施	71	98.6	72	93.5	17	89.5	25	55.6	185	86.9
国立	個別面談の実施	60	83.3	63	81.8	16	84.2	32	71.1	171	80.3
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	31	43.1	48	62.3	4	21.1	9	20.0	92	43.2
国立	家庭訪問	12	16.7	16	20.8	3	15.8	2	4.4	33	15.5
国立	その他	3	4.2	4	5.2	0	0.0	8	17.8	15	7.0
公立	アンケート調査の実施	18,706	99.6	9,233	99.5	3,958	98.4	1,007	91.0	32,904	99.1
公立	個別面談の実施	16,177	86.1	8,457	91.1	2,996	74.5	684	61.8	28,314	85.3
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	7,182	38.2	7,311	78.8	393	9.8	329	29.7	15,215	45.8
公立	家庭訪問	7,884	42.0	5,206	56.1	701	17.4	208	18.8	13,999	42.2
公立	その他	995	5.3	534	5.8	121	3.0	73	6.6	1,723	5.2
私立	アンケート調査の実施	154	64.2	603	79.3	1,112	72.9	3	20.0	1,872	73.7
私立	個別面談の実施	138	57.5	515	67.8	864	56.6	8	53.3	1,525	60.0
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	85	35.4	288	37.9	214	14.0	4	26.7	591	23.3
私立	家庭訪問	13	5.4	75	9.9	160	10.5	1	6.7	249	9.8
私立	その他	14	5.8	34	4.5	60	3.9	2	13.3	110	4.3
計	アンケート調査の実施	18,931	99.1	9,908	97.9	5,087	91.4	1,035	88.7	34,961	97.2
計	個別面談の実施	16,375	85.7	9,035	89.3	3,876	69.6	724	62.0	30,010	83.5
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	7,298	38.2	7,647	75.6	611	11.0	342	29.3	15,898	44.2
計	家庭訪問	7,909	41.4	5,297	52.3	864	15.5	211	18.1	14,281	39.7
計	その他	1,012	5.3	572	5.7	181	3.3	83	7.1	1,848	5.1

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(2-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数の推移

		小学校 (人)	中学校 (人)	特別支援学 校	特別支援学 校	特別支援学 校	合計 (人)	就学校の指定の変更 又は区域外就学を認 めた市町村数 (市町村)
				小学部 (人)	中学部 (人)	計 (人)		
2013年度	平成25年度	180	320	0	0	0	500	164
2014年度	平成26年度	153	245	0	0	0	398	161
2015年度	平成27年度	178	177	0	0	0	355	163
2016年度	平成28年度	131	184	0	0	0	315	130
2017年度	平成29年度	132	148	0	0	0	280	140
2018年度	平成30年度	219	213	1	0	1	433	176
2019年度	令和元年度	194	213	0	0	0	407	149
2020年度	令和2年度	118	116	0	1	1	235	125
2021年度	令和3年度	165	134	1	0	1	300	124
2022年度	令和4年度	151	160	0	0	0	311	142

(注)児童生徒数については、1人の児童生徒について、年度内に複数回、就学校の指定の変更等を行った場合、延べ数で計上。

(2-12) 都道府県別・指定都市別 いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

① 都道府県別(国公立)

		認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数 (件)	アンケート調査 実施学校数 (校)	アンケート調査 実施率 (%)
		小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校 (件)	特別支援学校 (件)	計 (件)			
01	北海道	28,453	4,522	1,422	102	34,499	70.0	1,954	99.7
02	青森県	4,612	1,418	208	12	6,250	54.7	499	96.7
03	岩手県	6,611	1,185	341	119	8,256	70.9	542	99.1
04	宮城県	12,318	2,058	229	39	14,644	62.7	687	97.7
05	秋田県	3,894	854	206	5	4,959	60.2	349	96.4
06	山形県	10,009	2,096	226	62	12,393	118.4	409	99.0
07	福島県	5,800	1,448	261	9	7,518	41.6	724	97.1
08	茨城県	19,537	4,735	289	89	24,650	77.8	857	97.9
09	栃木県	3,742	1,394	193	43	5,372	27.0	614	99.7
10	群馬県	3,112	825	522	256	4,715	24.2	591	99.5
11	埼玉県	29,706	5,328	281	10	35,325	48.9	1,509	98.6
12	千葉県	45,892	6,622	905	204	53,623	86.6	1,379	97.9
13	東京都	59,861	7,151	202	55	67,269	52.7	2,499	92.4
14	神奈川県	31,974	6,006	382	101	38,463	43.5	1,603	95.4
15	新潟県	16,203	2,372	908	161	19,644	91.7	817	98.6
16	富山県	1,107	693	131	32	1,963	19.6	314	96.6
17	石川県	2,204	716	134	42	3,096	26.4	362	99.5
18	福井県	967	305	93	7	1,372	16.7	306	96.2
19	山梨県	6,957	1,284	151	29	8,421	98.0	314	96.0
20	長野県	7,803	1,576	180	44	9,603	44.3	658	92.3
21	岐阜県	4,512	1,582	807	61	6,962	33.2	665	99.3
22	静岡県	17,841	5,323	77	73	23,314	62.2	958	97.4
23	愛知県	28,691	6,859	1,095	41	36,686	45.3	1,668	97.8
24	三重県	3,958	1,095	426	39	5,518	29.6	606	98.4
25	滋賀県	8,911	2,600	205	64	11,780	73.2	402	97.8
26	京都府	15,702	2,777	387	163	19,029	73.5	693	98.2
27	大阪府	55,504	9,357	484	155	65,500	75.2	1,797	96.9
28	兵庫県	23,075	5,690	522	182	29,469	52.6	1,362	97.6
29	奈良県	7,011	1,056	235	15	8,317	58.1	370	94.6
30	和歌山県	5,183	430	61	62	5,736	61.6	430	98.9
31	鳥取県	1,321	434	54	42	1,851	32.0	227	98.3
32	島根県	1,956	986	216	29	3,187	44.8	351	97.0
33	岡山県	4,151	1,839	639	94	6,723	32.9	639	97.7
34	広島県	4,229	1,555	163	14	5,961	20.1	874	97.8
35	山口県	2,670	1,008	166	23	3,867	28.8	524	97.6
36	徳島県	2,393	513	25	27	2,958	42.8	298	96.8
37	香川県	2,390	1,334	106	29	3,859	38.5	276	96.2
38	愛媛県	1,134	754	84	7	1,979	14.4	489	97.8
39	高知県	2,771	650	289	39	3,749	57.2	361	96.8
40	福岡県	12,943	3,276	353	15	16,587	30.0	1,301	98.7
41	佐賀県	3,905	1,589	383	39	5,916	63.5	326	99.7
42	長崎県	1,473	481	143	1	2,098	15.0	585	96.2
43	熊本県	4,472	955	460	146	6,033	31.1	611	99.2
44	大分県	7,848	1,357	111	45	9,361	79.6	429	94.5
45	宮崎県	7,031	1,135	139	51	8,356	69.3	433	97.3
46	鹿児島県	7,540	2,964	427	47	10,978	57.6	821	98.4
47	沖縄県	12,567	1,217	247	108	14,139	64.4	478	94.1
00	全国	551,944	111,404	15,568	3,032	681,948	53.3	34,961	97.2
令和3年度		500,562	97,937	14,157	2,695	615,351	47.7	35,120	97.1

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		認知件数 (件)	1,000人当たり の認知件数 (件)	アンケート調査 実施学校数 (校)	アンケート調査 実施率 (%)
1	札幌市	12,104	86.5	312	100.0
2	仙台市	11,871	147.1	190	99.0
3	さいたま市	1,720	16.5	168	99.4
4	千葉市	4,083	57.9	168	100.0
5	川崎市	5,045	46.3	177	98.9
6	横浜市	12,341	46.9	505	98.8
7	相模原市	1,302	25.8	108	100.0
8	新潟市	12,735	219.0	169	99.4
9	静岡市	2,400	51.3	128	100.0
10	浜松市	4,883	78.0	147	100.0
11	名古屋市	7,629	43.9	391	99.0
12	京都市	2,778	30.0	249	100.0
13	大阪市	23,669	143.7	414	99.8
14	堺市	5,538	88.5	137	97.9
15	神戸市	8,724	77.0	263	100.0
16	岡山市	2,455	45.6	127	100.0
17	広島市	3,927	39.3	215	100.0
18	北九州市	1,939	28.0	199	100.0
19	福岡市	3,570	28.1	226	100.0
20	熊本市	3,681	59.5	139	100.0
	合計	132,394	66.1	4,432	99.6

令和3年度	113,665	56.1	4,464	99.6
-------	---------	------	-------	------

(2-13) 都道府県別・指定都市別 いじめの現在の状況

① 都道府県別 (国公立)

		解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中		解消に向けて取組中		その他	
				いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月経過していないも の	いじめを認知して から3か月経過していないも の	件数 (件)	割合 (%)
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
01	北海道	31,795	92.2	860	2.5	1,826	5.3	18	0.1
02	青森県	4,956	79.3	389	6.2	882	14.1	23	0.4
03	岩手県	6,453	78.2	610	7.4	1,187	14.4	6	0.1
04	宮城県	11,352	77.5	1,007	6.9	2,264	15.5	21	0.1
05	秋田県	4,398	88.7	175	3.5	379	7.6	7	0.1
06	山形県	10,699	86.3	806	6.5	886	7.1	2	0.0
07	福島県	5,955	79.2	641	8.5	899	12.0	23	0.3
08	茨城県	20,191	81.9	744	3.0	3,705	15.0	10	0.0
09	栃木県	4,261	79.3	304	5.7	796	14.8	11	0.2
10	群馬県	3,491	74.0	374	7.9	842	17.9	8	0.2
11	埼玉県	26,696	75.6	2,416	6.8	6,198	17.5	15	0.0
12	千葉県	42,333	78.9	3,082	5.7	8,196	15.3	12	0.0
13	東京都	51,732	76.9	4,364	6.5	11,101	16.5	72	0.1
14	神奈川県	26,859	69.8	5,439	14.1	6,122	15.9	43	0.1
15	新潟県	15,374	78.3	877	4.5	3,340	17.0	53	0.3
16	富山県	1,389	70.8	277	14.1	291	14.8	6	0.3
17	石川県	2,188	70.7	385	12.4	508	16.4	15	0.5
18	福井県	1,022	74.5	77	5.6	269	19.6	4	0.3
19	山梨県	6,237	74.1	731	8.7	1,440	17.1	13	0.2
20	長野県	7,892	82.2	801	8.3	896	9.3	14	0.1
21	岐阜県	5,068	72.8	511	7.3	1,353	19.4	30	0.4
22	静岡県	15,121	64.9	2,982	12.8	5,059	21.7	152	0.7
23	愛知県	26,170	71.3	3,856	10.5	6,617	18.0	43	0.1
24	三重県	4,082	74.0	453	8.2	980	17.8	3	0.1
25	滋賀県	8,962	76.1	394	3.3	2,423	20.6	1	0.0
26	京都府	15,231	80.0	1,329	7.0	2,451	12.9	18	0.1
27	大阪府	52,023	79.4	3,088	4.7	10,368	15.8	21	0.0
28	兵庫県	20,700	70.2	2,935	10.0	5,805	19.7	29	0.1
29	奈良県	6,684	80.4	1,049	12.6	553	6.6	31	0.4
30	和歌山県	4,769	83.1	185	3.2	781	13.6	1	0.0
31	鳥取県	1,399	75.6	80	4.3	366	19.8	6	0.3
32	島根県	2,335	73.3	230	7.2	603	18.9	19	0.6
33	岡山県	4,439	66.0	951	14.1	1,317	19.6	16	0.2
34	広島県	4,472	75.0	491	8.2	981	16.5	17	0.3
35	山口県	2,677	69.2	476	12.3	688	17.8	26	0.7
36	徳島県	2,613	88.3	163	5.5	178	6.0	4	0.1
37	香川県	2,344	60.7	576	14.9	926	24.0	13	0.3
38	愛媛県	1,451	73.3	163	8.2	364	18.4	1	0.1
39	高知県	2,849	76.0	337	9.0	562	15.0	1	0.0
40	福岡県	12,848	77.5	1,200	7.2	2,488	15.0	51	0.3
41	佐賀県	5,018	84.8	227	3.8	669	11.3	2	0.0
42	長崎県	1,751	83.5	116	5.5	219	10.4	12	0.6
43	熊本県	5,136	85.1	245	4.1	644	10.7	8	0.1
44	大分県	7,238	77.3	783	8.4	1,329	14.2	11	0.1
45	宮崎県	6,457	77.3	152	1.8	1,737	20.8	10	0.1
46	鹿児島県	8,677	79.0	402	3.7	1,881	17.1	18	0.2
47	沖縄県	9,986	70.6	1,215	8.6	2,912	20.6	26	0.2
00	全国	525,773	77.1	48,948	7.2	106,281	15.6	946	0.1

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
				いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの		
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)		
1	札幌市	11,047	91.3	603	5.0	454	3.8	0	0.0
2	仙台市	9,366	78.9	702	5.9	1,794	15.1	9	0.1
3	さいたま市	1,146	66.6	186	10.8	385	22.4	3	0.2
4	千葉市	2,654	65.0	840	20.6	589	14.4	0	0.0
5	川崎市	3,961	78.5	513	10.2	570	11.3	1	0.0
6	横浜市	6,815	55.2	2,670	21.6	2,837	23.0	19	0.2
7	相模原市	999	76.7	148	11.4	151	11.6	4	0.3
8	新潟市	10,166	79.8	290	2.3	2,265	17.8	14	0.1
9	静岡市	1,874	78.1	74	3.1	448	18.7	4	0.2
10	浜松市	3,269	66.9	424	8.7	1,070	21.9	120	2.5
11	名古屋市	4,589	60.2	1,480	19.4	1,532	20.1	28	0.4
12	京都市	2,245	80.8	306	11.0	227	8.2	0	0.0
13	大阪市	21,166	89.4	488	2.1	2,015	8.5	0	0.0
14	堺市	3,647	65.9	621	11.2	1,270	22.9	0	0.0
15	神戸市	6,036	69.2	531	6.1	2,153	24.7	4	0.0
16	岡山市	1,256	51.2	546	22.2	644	26.2	9	0.4
17	広島市	3,007	76.6	262	6.7	651	16.6	7	0.2
18	北九州市	1,837	94.7	18	0.9	84	4.3	0	0.0
19	福岡市	2,785	78.0	103	2.9	670	18.8	12	0.3
20	熊本市	3,275	89.0	44	1.2	360	9.8	2	0.1
	合計	101,140	76.4	10,849	8.2	20,169	15.2	236	0.2

(注)「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

	学校の教職員等が発見												学校の教職員以外からの情報により発見												学校の教職員等が発見												学校の教職員以外からの情報により発見											
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数												
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)												
1	札幌市	9,090	1,649	30	20	6	7,385	3,014	2,335	435	173	52	1	5	13	75.1	13.6	0.2	0.2	0.0	61.0	24.9	19.3	3.6	1.4	0.4	0.0	0.0	0.1																			
2	仙台市	7,784	240	117	10	12	7,405	4,087	2,276	1,470	189	133	8	11	0	65.6	2.0	1.0	0.1	0.1	62.4	34.4	19.2	12.4	1.6	1.1	0.1	0.1	0.0																			
3	さいたま市	324	117	49	5	2	151	1,396	484	723	134	47	1	1	6	18.8	6.8	2.8	0.3	0.1	8.8	81.2	28.1	42.0	7.8	2.7	0.1	0.1	0.3																			
4	千葉市	1,772	436	52	3	12	1,269	2,311	1,323	785	103	84	6	8	2	43.4	10.7	1.3	0.1	0.3	31.1	56.6	32.4	19.2	2.5	2.1	0.1	0.2	0.0																			
5	川崎市	2,341	806	101	11	14	1,409	2,704	1,487	894	224	88	5	4	2	46.4	16.0	2.0	0.2	0.3	27.9	53.6	29.5	17.7	4.4	1.7	0.1	0.1	0.0																			
6	横浜市	2,583	1,551	563	63	22	384	9,758	4,160	4,496	771	265	14	48	4	20.9	12.6	4.6	0.5	0.2	3.1	79.1	33.7	36.4	6.2	2.1	0.1	0.4	0.0																			
7	相模原市	239	143	32	7	3	54	1,063	533	402	91	32	0	5	0	18.4	11.0	2.5	0.5	0.2	4.1	81.6	40.9	30.9	7.0	2.5	0.0	0.4	0.0																			
8	新潟市	9,594	1,051	190	22	5	8,326	3,141	1,658	1,074	341	50	5	12	1	75.3	8.3	1.5	0.2	0.0	65.4	24.7	13.0	8.4	2.7	0.4	0.0	0.1	0.0																			
9	静岡市	2,128	167	4	3	0	1,954	272	124	115	15	14	2	2	0	88.7	7.0	0.2	0.1	0.0	81.4	11.3	5.2	4.8	0.6	0.6	0.1	0.1	0.0																			
10	浜松市	2,649	481	146	15	6	2,001	2,234	892	1,102	187	34	2	3	14	54.2	9.9	3.0	0.3	0.1	41.0	45.8	18.3	22.6	3.8	0.7	0.0	0.1	0.3																			
11	名古屋市	2,127	961	281	28	34	823	5,502	2,550	2,156	413	347	9	17	10	27.9	12.6	3.7	0.4	0.4	10.8	72.1	33.4	28.3	5.4	4.5	0.1	0.2	0.1																			
12	京都市	961	384	183	19	2	373	1,817	733	769	169	125	6	5	10	34.6	13.8	6.6	0.7	0.1	13.4	65.4	26.4	27.7	6.1	4.5	0.2	0.2	0.4																			
13	大阪市	19,292	3,107	273	50	73	15,789	4,377	3,376	602	289	99	6	2	3	81.5	13.1	1.2	0.2	0.3	66.7	18.5	14.3	2.5	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0																			
14	堺市	2,028	367	199	9	7	1,446	3,510	1,995	979	409	107	7	9	4	36.6	6.6	3.6	0.2	0.1	26.1	63.4	36.0	17.7	7.4	1.9	0.1	0.2	0.1																			
15	神戸市	3,871	2,124	591	48	13	1,095	4,853	1,973	1,933	531	336	26	33	21	44.4	24.3	6.8	0.6	0.1	12.6	55.6	22.6	22.2	6.1	3.9	0.3	0.4	0.2																			
16	岡山市	1,376	332	125	17	1	901	1,079	386	529	115	39	3	7	0	56.0	13.5	5.1	0.7	0.0	36.7	44.0	15.7	21.5	4.7	1.6	0.1	0.3	0.0																			
17	広島市	1,506	389	190	11	5	911	2,421	926	1,047	245	184	7	9	3	38.3	9.9	4.8	0.3	0.1	23.2	61.7	23.6	26.7	6.2	4.7	0.2	0.2	0.1																			
18	北九州市	1,424	41	19	1	2	1,361	515	247	190	53	19	2	2	2	73.4	2.1	1.0	0.1	0.1	70.2	26.6	12.7	9.8	2.7	1.0	0.1	0.1	0.1																			
19	福岡市	1,710	524	109	24	10	1,043	1,860	746	797	163	134	8	7	5	47.9	14.7	3.1	0.7	0.3	29.2	52.1	20.9	22.3	4.6	3.8	0.2	0.2	0.1																			
20	熊本市	2,505	407	23	5	8	2,062	1,176	734	281	110	37	1	3	10	68.1	11.1	0.6	0.1	0.2	56.0	31.9	19.9	7.6	3.0	1.0	0.0	0.1	0.3																			
	合計	75,304	15,277	3,277	371	237	56,142	57,090	28,938	20,779	4,725	2,226	119	193	110	56.9	11.5	2.5	0.3	0.2	42.4	43.1	21.9	15.7	3.6	1.7	0.1	0.1	0.1																			
	令和3年度	69,067	11,972	2,783	352	81	53,879	44,598	22,695	15,977	3,859	1,759	96	165	47	60.8	10.5	2.4	0.3	0.1	47.4	39.2	20.0	14.1	3.4	1.5	0.1	0.1	0.0																			

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して(国公立)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
「重大事態」が発生した学校数			(校)	363	337	141	3	844
「重大事態」の発生件数			(件)	390	374	156	3	923
第1号「重大事態」の発生件数			(件)	162	187	96	3	448
第1号	重大な被害の態様	生命	(件)	25	36	15	0	76
第1号	重大な被害の態様	身体	(件)	33	38	14	1	86
第1号	重大な被害の態様	精神	(件)	84	104	57	2	247
第1号	重大な被害の態様	金品等	(件)	20	9	10	0	39
第1号	調査状況	調査済みの件数	(件)	111	131	64	0	306
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	108	121	56	0	285
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	3	10	8	0	21
第1号	調査状況	調査中の件数	(件)	51	56	32	3	142
第2号「重大事態」の発生件数			(件)	279	247	91	0	617
第2号	調査状況	調査済みの件数	(件)	172	165	57	0	394
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	160	153	44	0	357
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	12	12	13	0	37
第2号	調査状況	調査中の件数	(件)	107	82	34	0	223

(ii)「重大事態」の調査主体別件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
当該学校が調査主体となった件数			(件)	295	291	133	3	722
学校	うち、第1号の件数		(件)	126	138	79	3	346
学校	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	8	7	8	0	23
学校	うち、第2号の件数		(件)	204	190	76	0	470
学校	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	8	11	11	0	30
当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数			(件)	84	74	23	0	181
設置者	うち、第1号の件数		(件)	31	47	17	0	95
設置者	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	16	25	14	0	55
設置者	うち、第2号の件数		(件)	68	49	15	0	132
設置者	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	39	28	12	0	79
調査主体を検討中の件数			(件)	11	9	0	0	20
検討中	うち、第1号の件数		(件)	5	2	0	0	7
検討中	うち、第2号の件数		(件)	7	8	0	0	15

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注4) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるもの一つを選択。

(注5) 「調査状況」の「調査中の件数」には、令和4年度に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に令和5年度になったものも含む。

(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
いじめとして認知していた	いじめの解消に向けて取組中だった		(件)	222	204	78	2	506
	解消に向けて取組中	うち、第1号の件数	(件)	80	101	44	2	227
	解消に向けて取組中	うち、第2号の件数	(件)	177	138	51	0	366
	いじめは解消したと判断していた		(件)	28	26	6	0	60
	解消したと判断	うち、第1号の件数	(件)	9	9	3	0	21
	解消したと判断	うち、第2号の件数	(件)	19	20	3	0	42
いじめとして認知していなかった	いじめに該当し得るトラブル等の情報があった		(件)	61	67	23	0	151
	トラブル等の情報があった	うち、第1号の件数	(件)	25	34	14	0	73
	トラブル等の情報があった	うち、第2号の件数	(件)	43	45	15	0	103
	いじめに該当し得るトラブル等の情報がなかった		(件)	79	77	49	1	206
	トラブル等の情報がなかった	うち、第1号の件数	(件)	48	43	35	1	127
	トラブル等の情報がなかった	うち、第2号の件数	(件)	40	44	22	0	106

(注) 「(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況」は、「(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数」に計上した「重大事態」について、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前に、学校がいじめとして認知していたかどうか、該当する状況の一つ選択。「重大事態」調査を実施することを決めた時点や「重大事態」調査を開始した時点でいじめとして認知していた場合も、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前にいじめとして認知していなかった場合には、「いじめとして認知していなかった」に計上することとしている。

(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数			(件)	11	14	5	0	30
うち、第1号の件数			(件)	4	9	3	0	16
うち、第2号の件数			(件)	8	9	2	0	19

(注) 「(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数」は、法第30条第2項又は法第31条第2項の規定に基づき、「重大事態」の調査の結果について調査(再調査)を行った件数であり、重大事態として計上された年度にかかわらず、「令和4年度に再調査したもの」が計上されている。

<参考9>いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」発生件数の推移

			「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)
小学校	2013年度	平成25年度	52	58	19	41
小学校	2014年度	平成26年度	114	117	25	100
小学校	2015年度	平成27年度	111	113	40	86
小学校	2016年度	平成28年度	114	119	42	92
小学校	2017年度	平成29年度	139	143	46	114
小学校	2018年度	平成30年度	185	185	81	133
小学校	2019年度	令和元年度	241	258	98	196
小学校	2020年度	令和2年度	189	196	76	143
小学校	2021年度	令和3年度	286	315	159	191
小学校	2022年度	令和4年度	363	390	162	279
中学校	2013年度	平成25年度	81	95	44	62
中学校	2014年度	平成26年度	230	281	42	253
中学校	2015年度	平成27年度	137	150	61	104
中学校	2016年度	平成28年度	169	186	83	128
中学校	2017年度	平成29年度	202	223	103	142
中学校	2018年度	平成30年度	279	287	122	206
中学校	2019年度	令和元年度	294	329	135	230
中学校	2020年度	令和2年度	220	228	108	153
中学校	2021年度	令和3年度	255	276	122	175
中学校	2022年度	令和4年度	337	374	187	247
高等学校	2013年度	平成25年度	24	24	10	19
高等学校	2014年度	平成26年度	50	51	25	32
高等学校	2015年度	平成27年度	44	45	25	27
高等学校	2016年度	平成28年度	85	88	35	59
高等学校	2017年度	平成29年度	98	102	40	71
高等学校	2018年度	平成30年度	113	122	62	78
高等学校	2019年度	令和元年度	111	123	61	85
高等学校	2020年度	令和2年度	76	84	51	47
高等学校	2021年度	令和3年度	102	112	68	61
高等学校	2022年度	令和4年度	141	156	96	91
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1	2	2	0
特別支援学校	2014年度	平成26年度	0	0	0	0
特別支援学校	2015年度	平成27年度	6	6	4	2
特別支援学校	2016年度	平成28年度	4	3	1	2
特別支援学校	2017年度	平成29年度	4	4	1	3
特別支援学校	2018年度	平成30年度	4	4	1	3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	6	6	4	2
特別支援学校	2020年度	令和2年度	4	4	3	2
特別支援学校	2021年度	令和3年度	3	3	1	2
特別支援学校	2022年度	令和4年度	3	3	3	0
計	2013年度	平成25年度	158	179	75	122
計	2014年度	平成26年度	394	449	92	385
計	2015年度	平成27年度	298	314	130	219
計	2016年度	平成28年度	372	396	161	281
計	2017年度	平成29年度	443	472	190	330
計	2018年度	平成30年度	581	598	266	420
計	2019年度	令和元年度	652	716	298	513
計	2020年度	令和2年度	489	512	238	345
計	2021年度	令和3年度	646	706	350	429
計	2022年度	令和4年度	844	923	448	617

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとすると規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

②都道府県別 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数
(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

		「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	1,000人当たりの「重大事態」発生件数 (件)
01	北海道	31	34	21	23	0.07
02	青森県	4	6	3	4	0.05
03	岩手県	13	15	10	8	0.13
04	宮城県	26	29	9	22	0.12
05	秋田県	1	1	0	1	0.01
06	山形県	7	7	1	6	0.07
07	福島県	9	9	6	6	0.05
08	茨城県	18	21	10	12	0.07
09	栃木県	24	26	18	15	0.13
10	群馬県	8	8	2	6	0.04
11	埼玉県	49	52	29	34	0.07
12	千葉県	66	69	44	41	0.11
13	東京都	77	85	45	54	0.07
14	神奈川県	17	17	9	16	0.02
15	新潟県	5	5	1	5	0.02
16	富山県	9	11	2	10	0.11
17	石川県	5	6	3	6	0.05
18	福井県	3	3	1	3	0.04
19	山梨県	8	8	2	8	0.09
20	長野県	3	3	2	1	0.01
21	岐阜県	22	22	4	19	0.10
22	静岡県	18	19	10	12	0.05
23	愛知県	39	40	15	25	0.05
24	三重県	10	10	5	7	0.05
25	滋賀県	13	13	4	11	0.08
26	京都府	12	12	5	9	0.05
27	大阪府	93	104	38	79	0.12
28	兵庫県	73	82	44	42	0.15
29	奈良県	7	7	6	3	0.05
30	和歌山県	4	5	2	3	0.05
31	鳥取県	3	3	0	3	0.05
32	島根県	12	14	8	8	0.20
33	岡山県	17	17	3	14	0.08
34	広島県	12	13	5	11	0.04
35	山口県	15	18	10	12	0.13
36	徳島県	2	3	1	3	0.04
37	香川県	6	7	5	5	0.07
38	愛媛県	2	3	2	1	0.02
39	高知県	17	19	13	8	0.29
40	福岡県	19	20	14	10	0.04
41	佐賀県	7	8	2	7	0.09
42	長崎県	7	7	5	6	0.05
43	熊本県	16	20	4	16	0.10
44	大分県	1	1	1	0	0.01
45	宮崎県	3	3	3	1	0.02
46	鹿児島県	7	7	3	4	0.04
47	沖縄県	24	31	18	17	0.14
00	全国	844	923	448	617	0.07

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注3) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注4) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

③いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

市町村(指定都市含む)

		策定済	策定済	策定に向けて検討中	策定に向けて検討中	策定するかどうかを検討中	策定するかどうかを検討中	策定しない	策定しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	179	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	179	100.0
02	青森県	40	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	56	94.9	2	3.4	1	1.7	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	44	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
11	埼玉県	63	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	51	94.4	3	5.6	0	0.0	0	0.0	54	100.0
13	東京都	60	96.8	1	1.6	1	1.6	0	0.0	62	100.0
14	神奈川県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	30	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	100.0
16	富山県	14	93.3	1	6.7	0	0.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
18	福井県	17	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	28	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	70	90.9	5	6.5	2	2.6	0	0.0	77	100.0
21	岐阜県	40	95.2	2	4.8	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22	静岡県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	54	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	29	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	40	97.6	1	2.4	0	0.0	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	38	95.0	1	2.5	1	2.5	0	0.0	40	100.0
30	和歌山県	30	96.8	0	0.0	1	3.2	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	19	95.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	27	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	100.0
35	山口県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	61	96.8	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	21	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	45	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	17	94.4	1	5.6	0	0.0	0	0.0	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	38	92.7	3	7.3	0	0.0	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,719	98.3	21	1.2	7	0.4	1	0.1	1,748	100.0
	令和3年度	1,708	97.7	30	1.7	9	0.5	1	0.1	1,748	100

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(i) 都道府県

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0	0
02	青森県	0	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0	0
10	群馬県	0	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0	0
14	神奈川県	0	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0	0
16	富山県	0	1	0	0	0
17	石川県	0	1	0	0	0
18	福井県	0	1	0	0	0
19	山梨県	1	0	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0	0
21	岐阜県	0	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0	0
23	愛知県	0	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0	0
27	大阪府	0	1	0	0	0
28	兵庫県	0	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0	0
31	鳥取県	0	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0	0
34	広島県	0	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0	0
37	香川県	0	1	0	0	0
38	愛媛県	0	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0	0
40	福岡県	0	1	0	0	0
41	佐賀県	0	1	0	0	0
42	長崎県	0	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0	0
00	全国	28	19	0	0	0
	全国構成比 (%)	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0
	令和3年度	28	19	0	0	0
	構成比 (%)	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(ii) 指定都市

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	0	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0	0
10	浜松市	0	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0	0
13	大阪市	0	1	0	0	0
14	堺市	0	1	0	0	0
15	神戸市	0	1	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0	0
17	広島市	0	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0	0
19	福岡市	0	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0	0
合計		13	7	0	0	0
合計構成比 (%)		65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

令和3年度		13	7	0	0	0
構成比 (%)		65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

	条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01 北海道	80	44.7	70	39.1	25	14.0	4	2.2	0	0.0	179	100.0
02 青森県	11	27.5	23	57.5	5	12.5	1	2.5	0	0.0	40	100.0
03 岩手県	11	33.3	19	57.6	2	6.1	1	3.0	0	0.0	33	100.0
04 宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05 秋田県	7	28.0	11	44.0	2	8.0	4	16.0	1	4.0	25	100.0
06 山形県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07 福島県	35	59.3	11	18.6	9	15.3	4	6.8	0	0.0	59	100.0
08 茨城県	34	77.3	10	22.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09 栃木県	14	56.0	8	32.0	3	12.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10 群馬県	19	54.3	7	20.0	8	22.9	0	0.0	1	2.9	35	100.0
11 埼玉県	60	95.2	3	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12 千葉県	32	59.3	7	13.0	8	14.8	7	13.0	0	0.0	54	100.0
13 東京都	39	62.9	18	29.0	0	0.0	4	6.5	1	1.6	62	100.0
14 神奈川県	19	57.6	11	33.3	0	0.0	2	6.1	1	3.0	33	100.0
15 新潟県	17	56.7	9	30.0	3	10.0	1	3.3	0	0.0	30	100.0
16 富山県	3	20.0	7	46.7	2	13.3	3	20.0	0	0.0	15	100.0
17 石川県	10	52.6	7	36.8	1	5.3	0	0.0	1	5.3	19	100.0
18 福井県	3	17.6	11	64.7	3	17.6	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19 山梨県	16	57.1	8	28.6	4	14.3	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20 長野県	27	35.1	29	37.7	10	13.0	9	11.7	2	2.6	77	100.0
21 岐阜県	24	57.1	12	28.6	6	14.3	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22 静岡県	24	68.6	11	31.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23 愛知県	39	72.2	15	27.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24 三重県	25	86.2	4	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25 滋賀県	14	73.7	3	15.8	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26 京都府	17	68.0	8	32.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27 大阪府	30	69.8	13	30.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28 兵庫県	26	63.4	10	24.4	4	9.8	1	2.4	0	0.0	41	100.0
29 奈良県	22	55.0	12	30.0	4	10.0	1	2.5	1	2.5	40	100.0
30 和歌山県	8	25.8	4	12.9	7	22.6	12	38.7	0	0.0	31	100.0
31 鳥取県	10	50.0	5	25.0	2	10.0	1	5.0	2	10.0	20	100.0
32 島根県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33 岡山県	15	55.6	8	29.6	4	14.8	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34 広島県	10	43.5	8	34.8	1	4.3	0	0.0	4	17.4	23	100.0
35 山口県	14	73.7	5	26.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36 徳島県	9	37.5	15	62.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37 香川県	7	38.9	8	44.4	3	16.7	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38 愛媛県	8	40.0	10	50.0	2	10.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39 高知県	31	91.2	3	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40 福岡県	42	66.7	19	30.2	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41 佐賀県	13	65.0	2	10.0	1	5.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
42 長崎県	12	57.1	8	38.1	0	0.0	1	4.8	0	0.0	21	100.0
43 熊本県	27	60.0	13	28.9	5	11.1	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44 大分県	9	50.0	5	27.8	0	0.0	2	11.1	2	11.1	18	100.0
45 宮崎県	0	0.0	6	23.1	0	0.0	5	19.2	15	57.7	26	100.0
46 鹿児島県	31	72.1	10	23.3	2	4.7	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47 沖縄県	22	53.7	11	26.8	8	19.5	0	0.0	0	0.0	41	100.0
00 全国	1,011	57.8	501	28.7	136	7.8	65	3.7	35	2.0	1,748	100.0

令和3年度	975	55.8	510	29.2	155	8.9	71	4.1	37	2.1	1,748	100
-------	-----	------	-----	------	-----	-----	----	-----	----	-----	-------	-----

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	0	1
18	福井県	0	0	0	1
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	0	0	0	1
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	1
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	0	0	0	1
38	愛媛県	0	0	0	1
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	1	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	1
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	39	1	0	7
	全国構成比 (%)	83.0	2.1	0.0	14.9

令和3年度		40	0	0	7
構成比 (%)		85.1	0.0	0.0	14.9

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

イ 地方公共団体の長の附属機関(法第30条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	43	1	3	0
	全国構成比 (%)	91.5	2.1	6.4	0.0

令和3年度		44	0	3	0
構成比 (%)		93.6	0.0	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

ウ 地方公共団体の長の附属機関(法第31条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	43	1	3	0
	全国構成比 (%)	91.5	2.1	6.4	0.0

令和3年度		44	0	3	0
構成比 (%)		93.6	0.0	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii) 指定都市

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	0	0	0	1
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		19	0	0	1
合計構成比 (%)		95.0	0.0	0.0	5.0
令和3年度		19	0	0	1
構成比 (%)		95.0	0.0	0.0	5.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii)指定都市

イ 地方公共団体の長の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	0	0	0	1
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	0	0	0	1
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		18	0	0	2
合計構成比 (%)		90.0	0.0	0.0	10.0
令和3年度		18	0	0	2
構成比 (%)		90.0	0.0	0.0	10.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置済	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	142	79.3	20	11.2	17	9.5	0	0.0	179	100.0
02	青森県	25	62.5	9	22.5	6	15.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	14	42.4	11	33.3	3	9.1	5	15.2	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	13	52.0	3	12.0	4	16.0	5	20.0	25	100.0
06	山形県	34	97.1	0	0.0	1	2.9	0	0.0	35	100.0
07	福島県	37	62.7	12	20.3	7	11.9	3	5.1	59	100.0
08	茨城県	41	93.2	3	6.8	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	19	76.0	5	20.0	1	4.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	23	65.7	8	22.9	2	5.7	2	5.7	35	100.0
11	埼玉県	62	98.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	37	68.5	8	14.8	4	7.4	5	9.3	54	100.0
13	東京都	48	77.4	5	8.1	5	8.1	4	6.5	62	100.0
14	神奈川県	26	78.8	2	6.1	4	12.1	1	3.0	33	100.0
15	新潟県	21	70.0	4	13.3	2	6.7	3	10.0	30	100.0
16	富山県	8	53.3	3	20.0	3	20.0	1	6.7	15	100.0
17	石川県	14	73.7	4	21.1	1	5.3	0	0.0	19	100.0
18	福井県	7	41.2	4	23.5	5	29.4	1	5.9	17	100.0
19	山梨県	21	75.0	3	10.7	4	14.3	0	0.0	28	100.0
20	長野県	33	42.9	18	23.4	18	23.4	8	10.4	77	100.0
21	岐阜県	34	81.0	4	9.5	1	2.4	3	7.1	42	100.0
22	静岡県	27	77.1	8	22.9	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	51	94.4	3	5.6	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	27	93.1	1	3.4	1	3.4	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	16	84.2	3	15.8	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	42	97.7	0	0.0	1	2.3	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	34	82.9	1	2.4	3	7.3	3	7.3	41	100.0
29	奈良県	29	72.5	3	7.5	4	10.0	4	10.0	40	100.0
30	和歌山県	7	22.6	6	19.4	15	48.4	3	9.7	31	100.0
31	鳥取県	16	80.0	3	15.0	1	5.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	20	74.1	5	18.5	1	3.7	1	3.7	27	100.0
34	広島県	18	78.3	2	8.7	0	0.0	3	13.0	23	100.0
35	山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	13	54.2	9	37.5	2	8.3	0	0.0	24	100.0
37	香川県	13	72.2	2	11.1	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38	愛媛県	12	60.0	4	20.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	55	87.3	5	7.9	1	1.6	2	3.2	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	13	61.9	3	14.3	2	9.5	3	14.3	21	100.0
43	熊本県	30	66.7	7	15.6	5	11.1	3	6.7	45	100.0
44	大分県	15	83.3	1	5.6	1	5.6	1	5.6	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	38	88.4	4	9.3	1	2.3	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	30	73.2	8	19.5	3	7.3	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,341	76.7	207	11.8	132	7.6	68	3.9	1,748	100.0
	令和3年度	1,293	74.0	227	13.0	149	8.5	79	4.5	1,748	100.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

イ 地方公共団体の長の附属機関

	設置済	設置済	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01 北海道	117	65.4	37	20.7	25	14.0	0	0.0	179	100.0
02 青森県	15	37.5	14	35.0	10	25.0	1	2.5	40	100.0
03 岩手県	12	36.4	9	27.3	6	18.2	6	18.2	33	100.0
04 宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05 秋田県	9	36.0	1	4.0	9	36.0	6	24.0	25	100.0
06 山形県	34	97.1	0	0.0	1	2.9	0	0.0	35	100.0
07 福島県	31	52.5	11	18.6	11	18.6	6	10.2	59	100.0
08 茨城県	36	81.8	8	18.2	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09 栃木県	16	64.0	5	20.0	4	16.0	0	0.0	25	100.0
10 群馬県	19	54.3	9	25.7	4	11.4	3	8.6	35	100.0
11 埼玉県	60	95.2	2	3.2	1	1.6	0	0.0	63	100.0
12 千葉県	30	55.6	11	20.4	8	14.8	5	9.3	54	100.0
13 東京都	47	75.8	5	8.1	6	9.7	4	6.5	62	100.0
14 神奈川県	23	69.7	3	9.1	5	15.2	2	6.1	33	100.0
15 新潟県	19	63.3	4	13.3	2	6.7	5	16.7	30	100.0
16 富山県	2	13.3	3	20.0	6	40.0	4	26.7	15	100.0
17 石川県	10	52.6	5	26.3	1	5.3	3	15.8	19	100.0
18 福井県	4	23.5	6	35.3	6	35.3	1	5.9	17	100.0
19 山梨県	21	75.0	2	7.1	5	17.9	0	0.0	28	100.0
20 長野県	28	36.4	19	24.7	18	23.4	12	15.6	77	100.0
21 岐阜県	32	76.2	6	14.3	4	9.5	0	0.0	42	100.0
22 静岡県	21	60.0	10	28.6	4	11.4	0	0.0	35	100.0
23 愛知県	48	88.9	3	5.6	2	3.7	1	1.9	54	100.0
24 三重県	26	89.7	2	6.9	1	3.4	0	0.0	29	100.0
25 滋賀県	13	68.4	4	21.1	2	10.5	0	0.0	19	100.0
26 京都府	21	84.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	25	100.0
27 大阪府	40	93.0	3	7.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28 兵庫県	30	73.2	3	7.3	5	12.2	3	7.3	41	100.0
29 奈良県	26	65.0	2	5.0	4	10.0	8	20.0	40	100.0
30 和歌山県	7	22.6	3	9.7	14	45.2	7	22.6	31	100.0
31 鳥取県	15	75.0	1	5.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
32 島根県	17	89.5	0	0.0	1	5.3	1	5.3	19	100.0
33 岡山県	21	77.8	5	18.5	1	3.7	0	0.0	27	100.0
34 広島県	8	34.8	1	4.3	3	13.0	11	47.8	23	100.0
35 山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36 徳島県	8	33.3	11	45.8	5	20.8	0	0.0	24	100.0
37 香川県	11	61.1	4	22.2	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38 愛媛県	15	75.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0	20	100.0
39 高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40 福岡県	46	73.0	14	22.2	2	3.2	1	1.6	63	100.0
41 佐賀県	10	50.0	1	5.0	2	10.0	7	35.0	20	100.0
42 長崎県	12	57.1	3	14.3	5	23.8	1	4.8	21	100.0
43 熊本県	33	73.3	5	11.1	7	15.6	0	0.0	45	100.0
44 大分県	12	66.7	2	11.1	3	16.7	1	5.6	18	100.0
45 宮崎県	22	84.6	1	3.8	2	7.7	1	3.8	26	100.0
46 鹿児島県	28	65.1	12	27.9	3	7.0	0	0.0	43	100.0
47 沖縄県	25	61.0	10	24.4	4	9.8	2	4.9	41	100.0
00 全国	1,166	66.7	266	15.2	208	11.9	108	6.2	1,748	100.0
令和3年度	1,120	64.1	286	16.4	227	13.0	115	6.6	1,748	100.0

3. 出席停止

(3-1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計
		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)	1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)	(件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	1	0	1	0	20	30	50	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	0	0	1	0	12	44	56	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	0	2	10	72	84	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	44	55	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	0	10	14	27	51	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	4	14	19	37	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	6	7	12	25	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	0	1	6	18	25	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	0	1	0	1	14	15	13	42	43
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	2	2	12	27	19	58	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	3	15	22	40	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	1	1	5	28	12	45	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	6	11	26	43	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	7	21	23	51	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	18	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	3	13	11	27	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	7	22	18	47	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	7	18	25	25
2015年度	平成27年度	0	0	0	0	0	1	1	1	7	6	14	15
2016年度	平成28年度	2	0	0	0	1	1	4	4	8	2	14	18
2017年度	平成29年度	0	0	0	0	0	1	1	2	1	4	7	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	7	7
2019年度	令和元年度	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	3
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4	4
2021年度	令和3年度	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1	3	4
2022年度	令和4年度	0	0	0	0	1	0	1	1	3	0	4	5

(注)学校教育法第35条、第49条又は第49条の8に基づく「出席停止」措置について調査したもの。なお、この出席停止の制度は、本人に対する懲戒という観点からではなく、学校の秩序を維持し、他の児童生徒の義務教育を受ける権利を保障するという観点から設けられた制度である。

<参考1> 平成8年度までの出席停止の学年別件数推移(中学校)

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)
1985年度	昭和60年度	2	21	114	137
1986年度	昭和61年度	10	9	46	65
1987年度	昭和62年度	0	10	31	41
1988年度	昭和63年度	0	6	55	61
1989年度	平成元年度	16	12	38	66
1990年度	平成2年度	0	11	32	43
1991年度	平成3年度	1	23	38	62
1992年度	平成4年度	0	6	22	28
1993年度	平成5年度	3	11	36	50
1994年度	平成6年度	1	16	26	43
1995年度	平成7年度	3	10	38	51
1996年度	平成8年度	0	13	26	39

(3-2) 出席停止の期間別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計	合計	合計	合計	合計	合計
		1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	
1997年度	平成9年度	0	1	0	0	0	1	10	6	17	4	13	50	10	7	17	4	13	51	
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	1	1	4	15	20	1	16	56	4	15	20	1	17	57	
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	35	10	19	14	6	84	35	10	19	14	6	84	
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	6	12	27	6	4	55	6	12	27	6	4	55	
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	3	7	32	8	1	51	3	7	32	8	1	51	
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	5	7	16	8	1	37	5	7	16	8	1	37	
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	2	7	13	3	0	25	2	7	13	3	0	25	
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	3	6	8	6	2	25	3	6	8	6	2	25	
2005年度	平成17年度	0	0	1	0	0	1	5	16	15	4	2	42	5	16	16	4	2	43	
2006年度	平成18年度	1	1	0	0	0	2	5	14	33	3	3	58	6	15	33	3	3	60	
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	14	7	12	5	2	40	14	7	12	5	2	40	
2008年度	平成20年度	0	0	0	1	0	1	6	19	8	5	7	45	6	19	8	6	7	46	
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	15	15	13	0	0	43	15	15	13	0	0	43	
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	13	28	8	2	0	51	13	28	8	2	0	51	
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	1	14	3	0	0	18	1	14	3	0	0	18	
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	7	8	9	1	2	27	7	8	9	1	2	27	
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	8	21	14	2	2	47	8	21	14	2	2	47	
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	8	2	9	1	5	25	8	2	9	1	5	25	
2015年度	平成27年度	0	1	0	0	0	1	2	2	4	4	2	14	2	3	4	4	2	15	
2016年度	平成28年度	0	1	2	0	1	4	4	2	5	2	1	14	4	3	7	2	2	18	
2017年度	平成29年度	0	0	1	0	0	1	2	2	1	1	1	7	2	2	2	1	1	8	
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	7	5	1	1	0	0	7	
2019年度	令和元年度	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	3	
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	4	0	1	2	0	1	4	
2021年度	令和3年度	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0	2	4	
2022年度	令和4年度	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	1	4	1	2	1	0	1	5	

<参考2> 平成8年度までの出席停止の期間別件数推移(中学校)

		1~3日	4~6日	7~13日	14~20日	21日以上	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	70	53	8	1	5	137
1986年度	昭和61年度	30	21	11	2	1	65
1987年度	昭和62年度	15	13	3	2	8	41
1988年度	昭和63年度	38	9	6	4	4	61
1989年度	平成元年度	28	17	13	4	4	66
1990年度	平成2年度	5	18	6	12	2	43
1991年度	平成3年度	25	7	12	9	9	62
1992年度	平成4年度	12	8	7	0	1	28
1993年度	平成5年度	21	12	16	0	1	50
1994年度	平成6年度	10	11	14	4	4	43
1995年度	平成7年度	28	13	9	1	0	51
1996年度	平成8年度	4	8	23	4	0	39

(3-3) 出席停止の理由別件数の推移

	小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		中学校		中学校		中学校		中学校		中学校		計		計		計		計		計		計			
	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	24	17	1	2	***	3	0	3	50	24	17	1	2	***	3	0	4	51	24	17	1	2	***	3	0	4	51							
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	22	27	1	2	***	3	0	1	56	22	27	1	2	***	3	0	2	57	22	27	1	2	***	3	0	2	57							
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	35	16	0	3	***	12	6	12	84	35	16	0	3	***	12	6	12	84	35	16	0	3	***	12	6	12	84							
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	22	0	1	***	7	6	0	55	19	22	0	1	***	7	6	0	55	19	22	0	1	***	7	6	0	55							
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	16	17	0	9	***	9	0	0	51	16	17	0	9	***	9	0	0	51	16	17	0	9	***	9	0	0	51							
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	15	11	0	0	***	3	5	3	37	15	11	0	0	***	3	5	3	37	15	11	0	0	***	3	5	3	37							
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	10	0	3	***	0	0	3	25	9	10	0	3	***	0	0	3	25	9	10	0	3	***	0	0	3	25							
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	8	0	4	***	4	0	0	25	9	8	0	4	***	4	0	0	25	9	8	0	4	***	4	0	0	25							
2005年度	平成17年度	0	0	0	1	***	0	0	0	1	16	11	2	4	***	1	7	1	42	16	11	2	5	***	1	7	1	43	16	11	2	5	***	1	7	1	43							
2006年度	平成18年度	0	2	0	0	***	0	0	0	2	11	36	4	3	***	4	0	0	58	11	38	4	3	***	4	0	0	60	11	38	4	3	***	4	0	0	60							
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	10	0	2	***	9	2	9	51	19	10	0	2	***	9	2	9	51	19	10	0	2	***	9	2	9	51							
2008年度	平成20年度	1	0	0	1	***	1	0	0	3	12	15	1	11	***	22	1	3	65	13	15	1	12	***	23	1	3	68	13	15	1	12	***	23	1	3	68							
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	27	0	8	***	20	2	2	79	20	27	0	8	***	20	2	2	79	20	27	0	8	***	20	2	2	79							
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	21	19	2	3	***	18	6	5	74	21	19	2	3	***	18	6	5	74	21	19	2	3	***	18	6	5	74							
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	10	6	0	4	***	8	0	3	31	10	6	0	4	***	8	0	3	31	10	6	0	4	***	8	0	3	31							
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	5	1	8	***	8	2	6	50	20	5	1	8	***	8	2	6	50	20	5	1	8	***	8	2	6	50							
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	18	24	2	4	***	5	5	3	61	18	24	2	4	***	5	5	3	61	18	24	2	4	***	5	5	3	61							
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	11	4	1	6	***	14	2	3	41	11	4	1	6	***	14	2	3	41	11	4	1	6	***	14	2	3	41							
2015年度	平成27年度	1	0	0	0	***	0	0	0	1	4	5	5	1	***	3	3	0	21	5	5	5	1	***	3	3	0	22	5	5	5	1	***	3	3	0	22							
2016年度	平成28年度	2	2	0	1	***	0	2	0	7	10	3	0	3	***	3	2	0	21	12	5	0	4	***	3	4	0	28	12	5	0	4	***	3	4	0	28							
2017年度	平成29年度	1	1	0	0	***	1	1	0	4	5	1	0	1	***	1	0	1	9	6	2	0	1	***	2	1	1	13	6	2	0	1	***	2	1	1	13							
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	5	5	0	0	***	0	1	0	11	5	5	0	0	***	0	1	0	11	5	5	0	0	***	0	1	0	11							
2019年度	令和元年度	1	0	1	1	***	1	0	0	4	2	0	0	0	***	0	0	0	2	3	0	1	1	***	1	0	0	6	3	0	1	1	***	1	0	0	6							
2020年度	令和2年度	***	***	***	***	0	0	0	0	0	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	4	1	1	0	6							
2021年度	令和3年度	***	***	***	***	1	0	0	0	1	***	***	***	***	0	0	1	3	4	***	***	***	***	1	0	1	3	5	***	***	***	***	1	0	1	3	5							
2022年度	令和4年度	***	***	***	***	1	1	0	0	2	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	5	2	1	0	8	***	***	***	***	5	2	1	0	8							

(注)平成19年度より複数回答可。

<参考> 平成8年度までの出席停止の主たる理由別件数推移(中学校)

		対教師暴力	生徒間暴力	器物損壊	授業妨害	いじめ	その他	計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	13	34	2	50	-	38	137
1986年度	昭和61年度	15	11	0	8	-	31	65
1987年度	昭和62年度	14	10	8	5	-	4	41
1988年度	昭和63年度	26	14	5	4	-	12	61
1989年度	平成元年度	19	14	0	4	-	29	66
1990年度	平成2年度	12	24	3	1	-	3	43
1991年度	平成3年度	30	20	6	0	-	6	62
1992年度	平成4年度	6	13	2	0	-	7	28
1993年度	平成5年度	21	16	10	0	-	3	50
1994年度	平成6年度	12	24	0	4	0	3	43
1995年度	平成7年度	14	16	9	1	0	11	51
1996年度	平成8年度	9	14	3	9	0	4	39

4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)

(4-1)小・中学校における理由別長期欠席者数(不登校等)

① 小・中学校(国公立別)

小・中学校	国公立別	人数(人)	在籍児童生徒数	理由別長期欠席者数								計
				病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者	新型コロナウイルスの感染回避	その他	
小学校	国立	人数(人)	38,302	74	0	257	92	10	4	101	80	512
小学校	国立	構成比(%)	***	14.5	0.0	50.2	18.0	2.0	0.8	19.7	15.6	100.0
小学校	国立	割合(%)	***	0.2	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.3	0.2	1.3
小学校	公立	人数(人)	6,078,347	31,279	15	104,265	46,576	7,999	2,900	15,780	42,924	194,263
小学校	公立	構成比(%)	***	16.1	0.0	53.7	24.0	4.1	1.5	8.1	22.1	100.0
小学校	公立	割合(%)	***	0.5	0.0	1.7	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7	3.2
小学校	私立	人数(人)	80,039	602	1	590	226	20	6	274	434	1,901
小学校	私立	構成比(%)	***	31.7	0.1	31.0	11.9	1.1	0.3	14.4	22.8	100.0
小学校	私立	割合(%)	***	0.8	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.3	0.5	2.4
小学校	計	人数(人)	6,196,688	31,955	16	105,112	46,894	8,029	2,910	16,155	43,438	196,676
小学校	計	構成比(%)	***	16.2	0.0	53.4	23.8	4.1	1.5	8.2	22.1	100.0
小学校	計	割合(%)	***	0.5	0.0	1.7	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7	3.2
中学校	国立	人数(人)	30,103	216	0	871	449	87	19	24	22	1,133
中学校	国立	構成比(%)	***	19.1	0.0	76.9	39.6	7.7	1.7	2.1	1.9	100.0
中学校	国立	割合(%)	***	0.7	0.0	2.9	1.5	0.3	0.1	0.1	0.1	3.8
中学校	公立	人数(人)	2,964,985	40,286	17	185,810	114,556	23,240	6,523	7,300	18,278	251,691
中学校	公立	構成比(%)	***	16.0	0.0	73.8	45.5	9.2	2.6	2.9	7.3	100.0
中学校	公立	割合(%)	***	1.4	0.0	6.3	3.9	0.8	0.2	0.2	0.6	8.5
中学校	私立	人数(人)	250,307	3,140	3	7,255	3,770	611	162	181	569	11,148
中学校	私立	構成比(%)	***	28.2	0.0	65.1	33.8	5.5	1.5	1.6	5.1	100.0
中学校	私立	割合(%)	***	1.3	0.0	2.9	1.5	0.2	0.1	0.1	0.2	4.5
中学校	計	人数(人)	3,245,395	43,642	20	193,936	118,775	23,938	6,704	7,505	18,869	263,972
中学校	計	構成比(%)	***	16.5	0.0	73.5	45.0	9.1	2.5	2.8	7.1	100.0
中学校	計	割合(%)	***	1.3	0.0	6.0	3.7	0.7	0.2	0.2	0.6	8.1
小・中合計	国立	人数(人)	68,405	290	0	1,128	541	97	23	125	102	1,645
小・中合計	国立	構成比(%)	***	17.6	0.0	68.6	32.9	5.9	1.4	7.6	6.2	100.0
小・中合計	国立	割合(%)	***	0.4	0.0	1.6	0.8	0.1	0.0	0.2	0.1	2.4
小・中合計	公立	人数(人)	9,043,332	71,565	32	290,075	161,132	31,239	9,423	23,080	61,202	445,954
小・中合計	公立	構成比(%)	***	16.0	0.0	65.0	36.1	7.0	2.1	5.2	13.7	100.0
小・中合計	公立	割合(%)	***	0.8	0.0	3.2	1.8	0.3	0.1	0.3	0.7	4.9
小・中合計	私立	人数(人)	330,346	3,742	4	7,845	3,996	631	168	455	1,003	13,049
小・中合計	私立	構成比(%)	***	28.7	0.0	60.1	30.6	4.8	1.3	3.5	7.7	100.0
小・中合計	私立	割合(%)	***	1.1	0.0	2.4	1.2	0.2	0.1	0.1	0.3	4.0
小・中合計	計	人数(人)	9,442,083	75,597	36	299,048	165,669	31,967	9,614	23,660	62,307	460,648
小・中合計	計	構成比(%)	***	16.4	0.0	64.9	36.0	6.9	2.1	5.1	13.5	100.0
小・中合計	計	割合(%)	***	0.8	0.0	3.2	1.8	0.3	0.1	0.3	0.7	4.9

(注1) 長期欠席の調査については、平成27年度より学校基本調査から本調査へ移行している。

(注2) 調査対象: 国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒数を理由別に調査。なお、「児童・生徒指導要録」の「欠席の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても登校しなかった日数として含める。

理由の選択については、「欠席日数」欄と「出席停止・忌引き等の日数」欄のいずれに計上されているかに関わらず、登校しなかった理由によって選択。

①「病気」には、本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。(自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。)

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)を計上。

④「新型コロナウイルスの感染回避」には、新型コロナウイルスの感染を回避するため、本人又は保護者の意思で出席しない者、及び医療的ケア児や基礎疾患児で登校すべきでないとして校長が判断した者を計上。

⑤「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「新型コロナウイルスの感染回避」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

エ 「病気」「経済的理由」「不登校」の理由により登校しなかった日数の合計が30日に満たず、学校教育法又は学校保健安全法に基づく出席停止、学年の一部の休業、忌引き等の日数を加えることによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

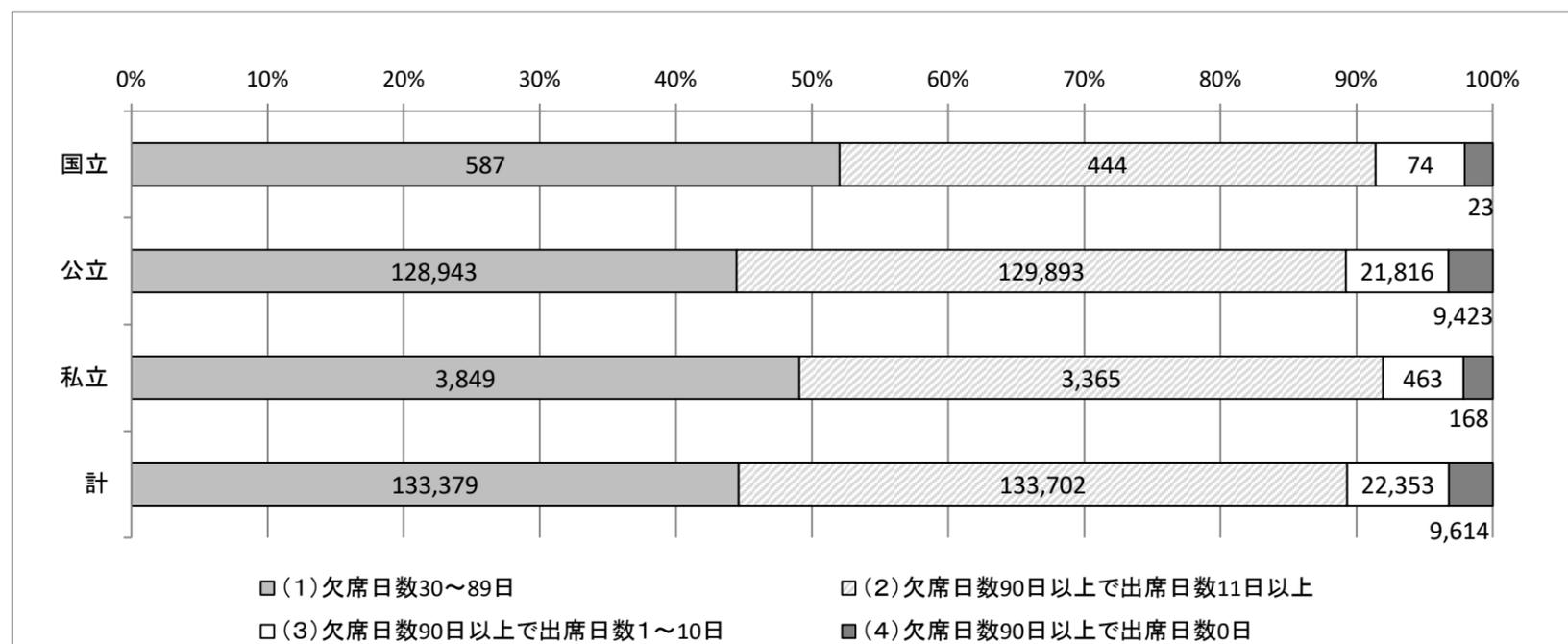
オ 新型コロナウイルスの感染の急拡大期に、学校又は教育委員会から推奨あるいは提示されたオンライン学習(オンラインと対面のハイブリットで学習指導を行う場合を含む。)に参加したことによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

(注4) 中段は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

②不登校児童生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	不登校児童生徒数 (人)
		欠席日数30～89日の者 (人)	欠席日数30～89日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (人)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (%)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (%)	
小学校	国立	165	64.2%	82	31.9%	6	2.3%	4	1.6%	257
小学校	公立	57,689	55.3%	38,577	37.0%	5,099	4.9%	2,900	2.8%	104,265
小学校	私立	364	61.7%	206	34.9%	14	2.4%	6	1.0%	590
小学校	計	58,218	55.4%	38,865	37.0%	5,119	4.9%	2,910	2.8%	105,112
中学校	国立	422	48.5%	362	41.6%	68	7.8%	19	2.2%	871
中学校	公立	71,254	38.3%	91,316	49.1%	16,717	9.0%	6,523	3.5%	185,810
中学校	私立	3,485	48.0%	3,159	43.5%	449	6.2%	162	2.2%	7,255
中学校	計	75,161	38.8%	94,837	48.9%	17,234	8.9%	6,704	3.5%	193,936
小・中合計	国立	587	52.0%	444	39.4%	74	6.6%	23	2.0%	1,128
小・中合計	公立	128,943	44.5%	129,893	44.8%	21,816	7.5%	9,423	3.2%	290,075
小・中合計	私立	3,849	49.1%	3,365	42.9%	463	5.9%	168	2.1%	7,845
小・中合計	計	133,379	44.6%	133,702	44.7%	22,353	7.5%	9,614	3.2%	299,048

(注) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

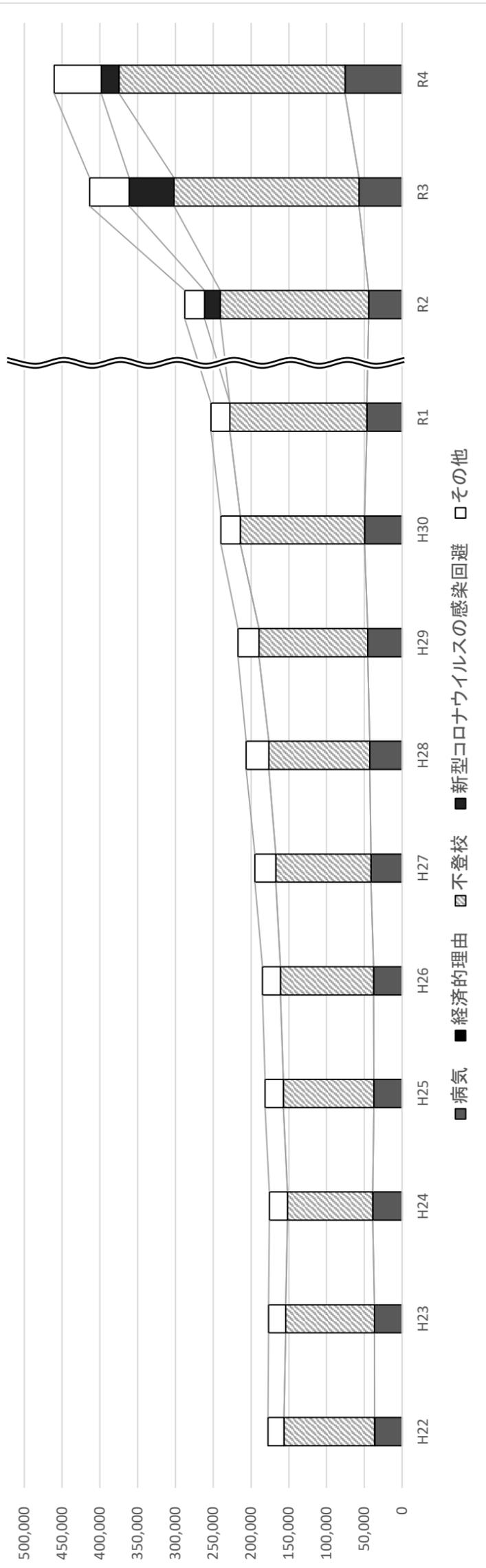


＜参考1＞ 小・中学校における理由別長期欠席者数の推移

①小・中合計

年度	理由別長期欠席者数													計				
	在籍者数			病気			経済的理由			不登校			新型コロナウイルスの感染回避			その他		
	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)
2010年度	10,566,028	0.34	***	129	0.00	***	119,891	1.13	***	***	20,929	0.20	***	177,370	1.68	***		
2011年度	10,477,066	0.35	0.3	119	0.00	▲ 7.8	117,458	1.12	▲ 2.0	***	22,573	0.22	7.9	176,673	1.69	▲ 0.4		
2012年度	10,333,629	0.38	6.6	91	0.00	▲ 23.5	112,689	1.09	▲ 4.1	***	24,073	0.23	6.6	175,769	1.70	▲ 0.5		
2013年度	10,229,375	0.37	▲ 3.8	85	0.00	▲ 6.6	119,617	1.17	6.1	***	24,187	0.24	0.5	181,320	1.77	3.2		
2014年度	10,120,736	0.37	1.1	64	0.00	▲ 24.7	122,897	1.21	2.7	***	24,239	0.24	0.2	185,051	1.83	2.1		
2015年度	10,024,943	0.41	8.5	49	0.00	▲ 23.4	125,991	1.26	2.5	***	27,794	0.28	14.7	194,898	1.94	5.3		
2016年度	9,918,796	0.43	4.3	29	0.00	▲ 40.8	133,683	1.35	6.1	***	29,768	0.30	7.1	206,293	2.08	5.8		
2017年度	9,820,851	0.46	6.0	27	0.00	▲ 6.9	144,031	1.47	7.7	***	27,620	0.28	▲ 7.2	217,040	2.21	5.2		
2018年度	9,730,373	0.51	9.4	24	0.00	▲ 11.1	164,528	1.69	14.2	***	25,863	0.27	▲ 6.4	240,039	2.47	10.6		
2019年度	9,643,935	0.48	▲ 5.8	30	0.00	25.0	181,272	1.88	10.2	***	24,789	0.26	▲ 4.2	252,825	2.62	5.3		
2020年度	9,578,674	0.46	▲ 4.9	33	0.00	10.0	196,127	2.05	8.2	***	20,905	0.22	***	287,747	3.00	13.8		
2021年度	9,529,152	0.60	28.2	19	0.00	▲ 42.4	244,940	2.57	24.9	183.7	59,316	0.62	100.0	413,750	4.34	43.8		
2022年度	9,442,083	0.80	32.7	36	0.00	89.5	299,048	3.17	22.1	▲ 60.1	23,660	0.25	18.6	460,648	4.88	11.3		

小・中学校における理由別長期欠席者数の推移(小・中合計 国公立)



②小学校

年度	理由別長期欠席者数										在籍者数 (人)									
	病気		病気		経済的 理由		経済的 理由		不登校			新型コロナウイルスの感染回避		新型コロナウイルスの感染回避		その他		計		
	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)		割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)
2010年度	19,611	0.28	***	43	0.00	***	22,463	0.32	***	***	10,477	0.15	***	52,594	0.75	***				
2011年度	19,595	0.28	▲ 0.1	47	0.00	9.3	22,622	0.33	0.7	***	12,076	0.18	15.3	54,340	0.79	3.3				
2012年度	20,335	0.30	3.8	34	0.00	▲ 27.7	21,243	0.31	▲ 6.1	***	12,340	0.18	2.2	53,952	0.80	▲ 0.7				
2013年度	18,763	0.28	▲ 7.7	30	0.00	▲ 11.8	24,175	0.36	13.8	***	12,518	0.19	1.4	55,486	0.83	2.8				
2014年度	18,981	0.29	1.2	25	0.00	▲ 16.7	25,864	0.39	7.0	***	12,992	0.20	3.8	57,862	0.88	4.3				
2015年度	19,946	0.30	5.1	18	0.00	▲ 28.0	27,583	0.42	6.6	***	15,544	0.24	19.6	63,091	0.96	9.0				
2016年度	20,325	0.31	1.9	12	0.00	▲ 33.3	30,448	0.47	10.4	***	16,308	0.25	4.9	67,093	1.03	6.3				
2017年度	21,480	0.33	5.7	9	0.00	▲ 25.0	35,032	0.54	15.1	***	15,997	0.25	▲ 1.9	72,518	1.12	8.1				
2018年度	23,340	0.36	8.7	15	0.00	66.7	44,841	0.70	28.0	***	15,837	0.25	▲ 1.0	84,033	1.30	15.9				
2019年度	20,955	0.33	▲ 10.2	11	0.00	▲ 26.7	53,350	0.83	19.0	***	15,773	0.25	▲ 0.4	90,089	1.41	7.2				
2020年度	18,539	0.29	▲ 11.5	13	0.00	18.2	63,350	1.00	18.7	***	14,238	0.22	11.6	113,746	1.80	26.3				
2021年度	22,307	0.36	20.3	7	0.00	▲ 46.2	81,498	1.30	28.6	***	42,963	0.69	201.7	180,875	2.89	59.0				
2022年度	31,955	0.52	43.3	16	0.00	128.6	105,112	1.70	29.0	***	16,155	0.26	▲ 62.4	196,676	3.17	8.7				

③中学校

年度	理由別長期欠席者数										在籍者数 (人)									
	病気		病気		経済的 理由		経済的 理由		不登校			新型コロナウイルスの感染回避		新型コロナウイルスの感染回避		その他		計		
	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)		割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)
2010年度	16,810	0.47	***	86	0.00	***	97,428	2.73	***	***	10,452	0.29	***	124,776	3.49	***				
2011年度	16,928	0.47	0.7	72	0.00	▲ 16.3	94,836	2.64	▲ 2.7	***	10,497	0.29	0.4	122,333	3.41	▲ 2.0				
2012年度	18,581	0.52	9.8	57	0.00	▲ 20.8	91,446	2.56	▲ 3.6	***	11,733	0.33	11.8	121,817	3.41	▲ 0.4				
2013年度	18,668	0.53	0.5	55	0.00	▲ 3.5	95,442	2.69	4.4	***	11,669	0.33	▲ 0.5	125,834	3.54	3.3				
2014年度	18,870	0.54	1.1	39	0.00	▲ 29.1	97,033	2.76	1.7	***	11,247	0.32	▲ 3.6	127,189	3.61	1.1				
2015年度	21,118	0.61	11.9	31	0.00	▲ 20.5	98,408	2.83	1.4	***	12,250	0.35	8.9	131,807	3.79	3.6				
2016年度	22,488	0.66	6.5	17	0.00	▲ 45.2	103,235	3.01	4.9	***	13,460	0.39	9.9	139,200	4.06	5.6				
2017年度	23,882	0.71	6.2	18	0.00	5.9	108,999	3.25	5.6	***	11,623	0.35	▲ 13.6	144,522	4.30	3.8				
2018年度	26,284	0.80	10.1	9	0.00	▲ 50.0	119,687	3.65	9.8	***	10,026	0.31	▲ 13.7	156,006	4.76	7.9				
2019年度	25,779	0.79	▲ 1.9	19	0.00	111.1	127,922	3.94	6.9	***	9,016	0.28	▲ 10.1	162,736	5.01	4.3				
2020年度	25,888	0.80	0.4	20	0.00	5.3	132,777	4.09	3.8	***	8,649	0.27	▲ 4.1	174,001	5.36	6.9				
2021年度	34,652	1.06	33.9	12	0.00	▲ 40.0	163,442	5.00	23.1	***	18,416	0.56	112.9	232,875	7.13	33.8				
2022年度	43,642	1.34	25.9	20	0.00	66.7	193,936	5.98	18.7	***	18,869	0.58	2.5	263,972	8.13	13.4				

(注1)平成26年度以前は「学校基本調査」による。
(注2)小学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。
(注3)令和元年度調査までは、年度間に連続して30日以上欠席した児童生徒について調査。
令和2年度以降は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

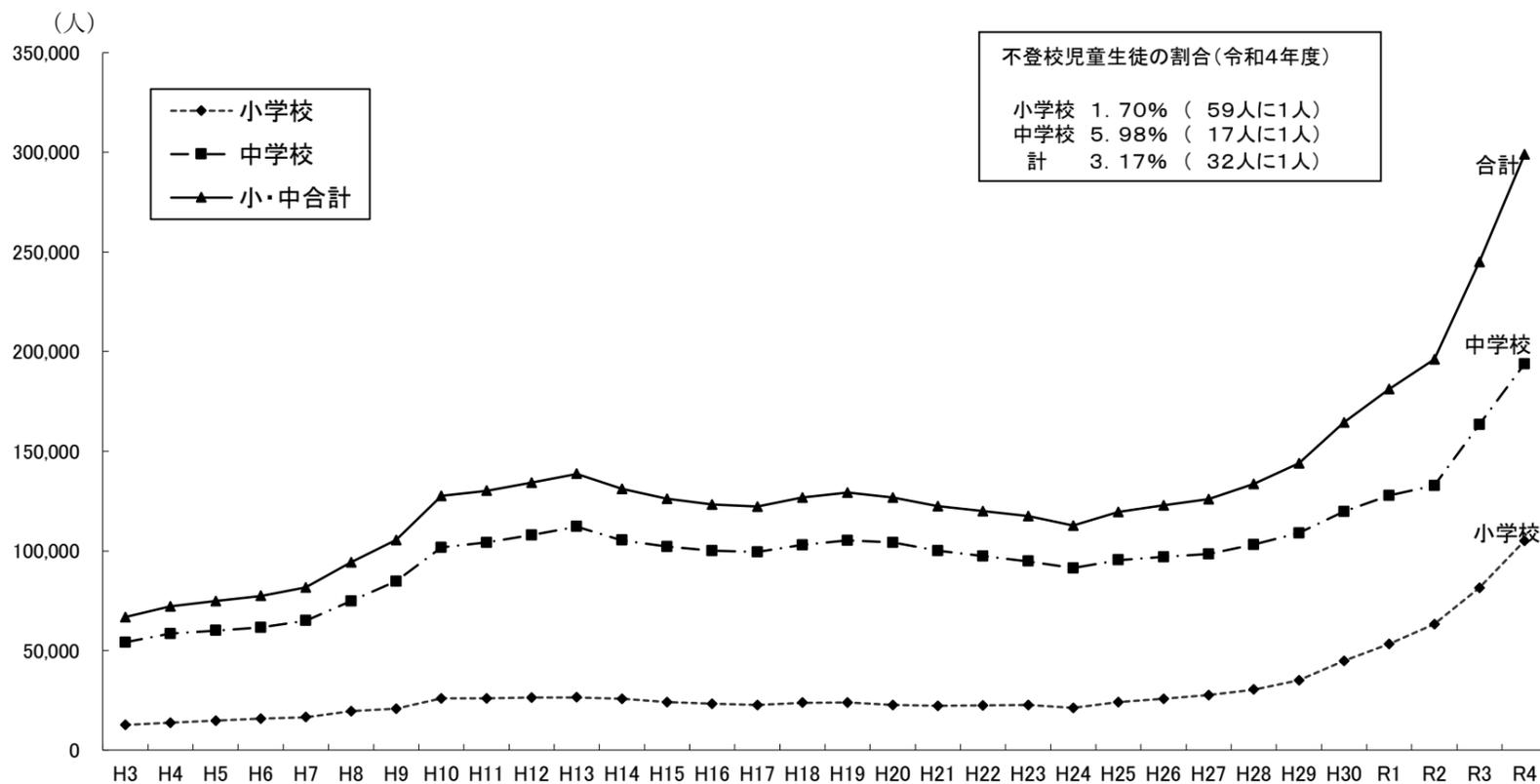
(4-2) 不登校児童生徒数の推移

	小学校		小学校		小学校		中学校		中学校		小・中合計		小・中合計		
	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合	不登校児童数の増▲減率	在籍生徒数	不登校生徒数	不登校生徒の割合	不登校生徒数の増▲減率	(A)	(B)	(B/A)	(%)	(A)	(B)	(B/A)
1991年度	9,157,429	12,645	0.14	***	5,188,314	54,172	1.04	***	14,345,743	66,817	0.47	***	66,817	0.47	***
1992年度	8,947,226	13,710	0.15	8.4	5,036,840	58,421	1.16	7.8	13,984,066	72,131	0.52	8.0	72,131	0.52	8.0
1993年度	8,768,881	14,769	0.17	7.7	4,850,137	60,039	1.24	2.8	13,619,018	74,808	0.55	3.7	74,808	0.55	3.7
1994年度	8,582,871	15,786	0.18	6.9	4,681,166	61,663	1.32	2.7	13,264,037	77,449	0.58	3.5	77,449	0.58	3.5
1995年度	8,370,246	16,569	0.20	5.0	4,570,390	65,022	1.42	5.4	12,940,636	81,591	0.63	5.3	81,591	0.63	5.3
1996年度	8,105,629	19,498	0.24	17.7	4,527,400	74,853	1.65	15.1	12,633,029	94,351	0.75	15.6	94,351	0.75	15.6
1997年度	7,855,387	20,765	0.26	6.5	4,481,480	84,701	1.89	13.2	12,336,867	105,466	0.85	11.8	105,466	0.85	11.8
1998年度	7,663,533	26,017	0.34	25.3	4,380,604	101,675	2.32	20.0	12,044,137	127,692	1.06	21.1	127,692	1.06	21.1
1999年度	7,500,317	26,047	0.35	0.1	4,243,762	104,180	2.45	2.5	11,744,079	130,227	1.11	2.0	130,227	1.11	2.0
2000年度	7,366,079	26,373	0.36	1.3	4,103,717	107,913	2.63	3.6	11,469,796	134,286	1.17	3.1	134,286	1.17	3.1
2001年度	7,296,920	26,511	0.36	0.5	3,991,911	112,211	2.81	4.0	11,288,831	138,722	1.23	3.3	138,722	1.23	3.3
2002年度	7,239,327	25,869	0.36	▲ 2.4	3,862,849	105,383	2.73	▲ 6.1	11,102,176	131,252	1.18	▲ 5.4	131,252	1.18	▲ 5.4
2003年度	7,226,910	24,077	0.33	▲ 6.9	3,748,319	102,149	2.73	▲ 3.1	10,975,229	126,226	1.15	▲ 3.8	126,226	1.15	▲ 3.8
2004年度	7,200,933	23,318	0.32	▲ 3.2	3,663,513	100,040	2.73	▲ 2.1	10,864,446	123,358	1.14	▲ 2.3	123,358	1.14	▲ 2.3
2005年度	7,197,458	22,709	0.32	▲ 2.6	3,626,415	99,578	2.75	▲ 0.5	10,823,873	122,287	1.13	▲ 0.9	122,287	1.13	▲ 0.9
2006年度	7,187,417	23,825	0.33	4.9	3,609,306	103,069	2.86	3.5	10,796,723	126,894	1.18	3.8	126,894	1.18	3.8
2007年度	7,132,874	23,927	0.34	0.4	3,624,113	105,328	2.91	2.2	10,756,987	129,255	1.20	1.9	129,255	1.20	1.9
2008年度	7,121,781	22,652	0.32	▲ 5.3	3,603,220	104,153	2.89	▲ 1.1	10,725,001	126,805	1.18	▲ 1.9	126,805	1.18	▲ 1.9
2009年度	7,063,606	22,327	0.32	▲ 1.4	3,612,747	100,105	2.77	▲ 3.9	10,676,353	122,432	1.15	▲ 3.4	122,432	1.15	▲ 3.4
2010年度	6,993,376	22,463	0.32	0.6	3,572,652	97,428	2.73	▲ 2.7	10,566,028	119,891	1.13	▲ 2.1	119,891	1.13	▲ 2.1
2011年度	6,887,292	22,622	0.33	0.7	3,589,774	94,836	2.64	▲ 2.7	10,477,066	117,458	1.12	▲ 2.0	117,458	1.12	▲ 2.0
2012年度	6,764,619	21,243	0.31	▲ 6.1	3,569,010	91,446	2.56	▲ 3.6	10,333,629	112,689	1.09	▲ 4.1	112,689	1.09	▲ 4.1
2013年度	6,676,920	24,175	0.36	13.8	3,552,455	95,442	2.69	4.4	10,229,375	119,617	1.17	6.1	119,617	1.17	6.1
2014年度	6,600,006	25,864	0.39	7.0	3,520,730	97,033	2.76	1.7	10,120,736	122,897	1.21	2.7	122,897	1.21	2.7
2015年度	6,543,104	27,583	0.42	6.6	3,481,839	98,408	2.83	1.4	10,024,943	125,991	1.26	2.5	125,991	1.26	2.5
2016年度	6,491,834	30,448	0.47	10.4	3,426,962	103,235	3.01	4.9	9,918,796	133,683	1.35	6.1	133,683	1.35	6.1
2017年度	6,463,416	35,032	0.54	15.1	3,357,435	108,999	3.25	5.6	9,820,851	144,031	1.47	7.7	144,031	1.47	7.7
2018年度	6,451,187	44,841	0.70	28.0	3,279,186	119,687	3.65	9.8	9,730,373	164,528	1.69	14.2	164,528	1.69	14.2
2019年度	6,395,842	53,350	0.83	19.0	3,248,093	127,922	3.94	6.9	9,643,935	181,272	1.88	10.2	181,272	1.88	10.2
2020年度	6,333,716	63,350	1.00	18.7	3,244,958	132,777	4.09	3.8	9,578,674	196,127	2.05	8.2	196,127	2.05	8.2
2021年度	6,262,256	81,498	1.30	28.6	3,266,896	163,442	5.00	23.1	9,529,152	244,940	2.57	24.9	244,940	2.57	24.9
2022年度	6,196,688	105,112	1.70	29.0	3,245,395	193,936	5.98	18.7	9,442,083	299,048	3.17	22.1	299,048	3.17	22.1

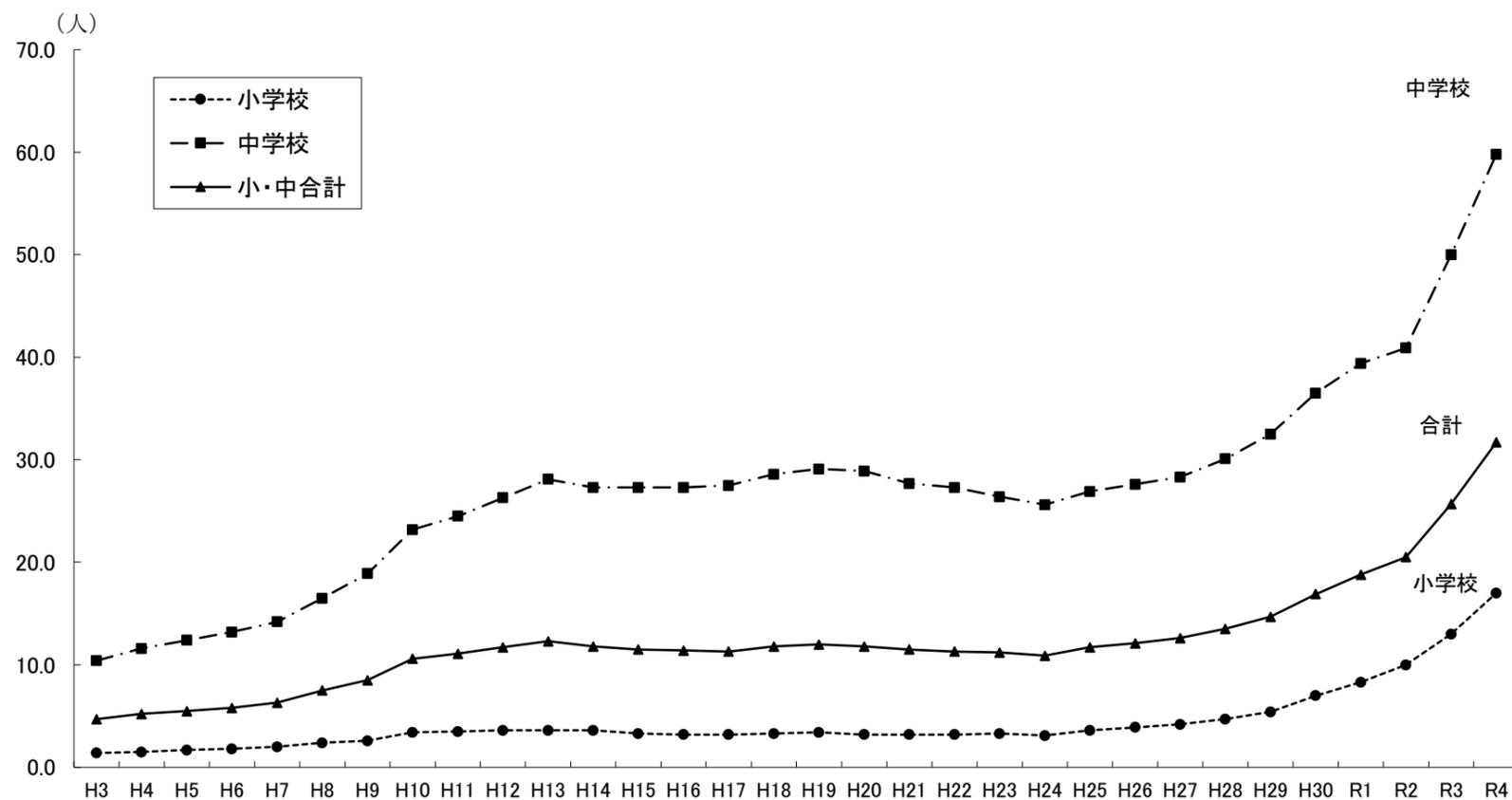
(注1)調査対象：国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。)

(注2)長期欠席者のうち、不登校を理由とする者について調査。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的理由、新型コロナウイルスの感染回避によるものを除く。)をいう。なお、長期欠席者は、令和元年度調査までは年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒、令和2年度調査以降は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

<参考2> 不登校児童生徒数の推移のグラフ



<参考3> 不登校児童生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)の推移のグラフ



(注)調査対象:国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程,中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程,高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(4-3) 不登校児童生徒の在籍学校数

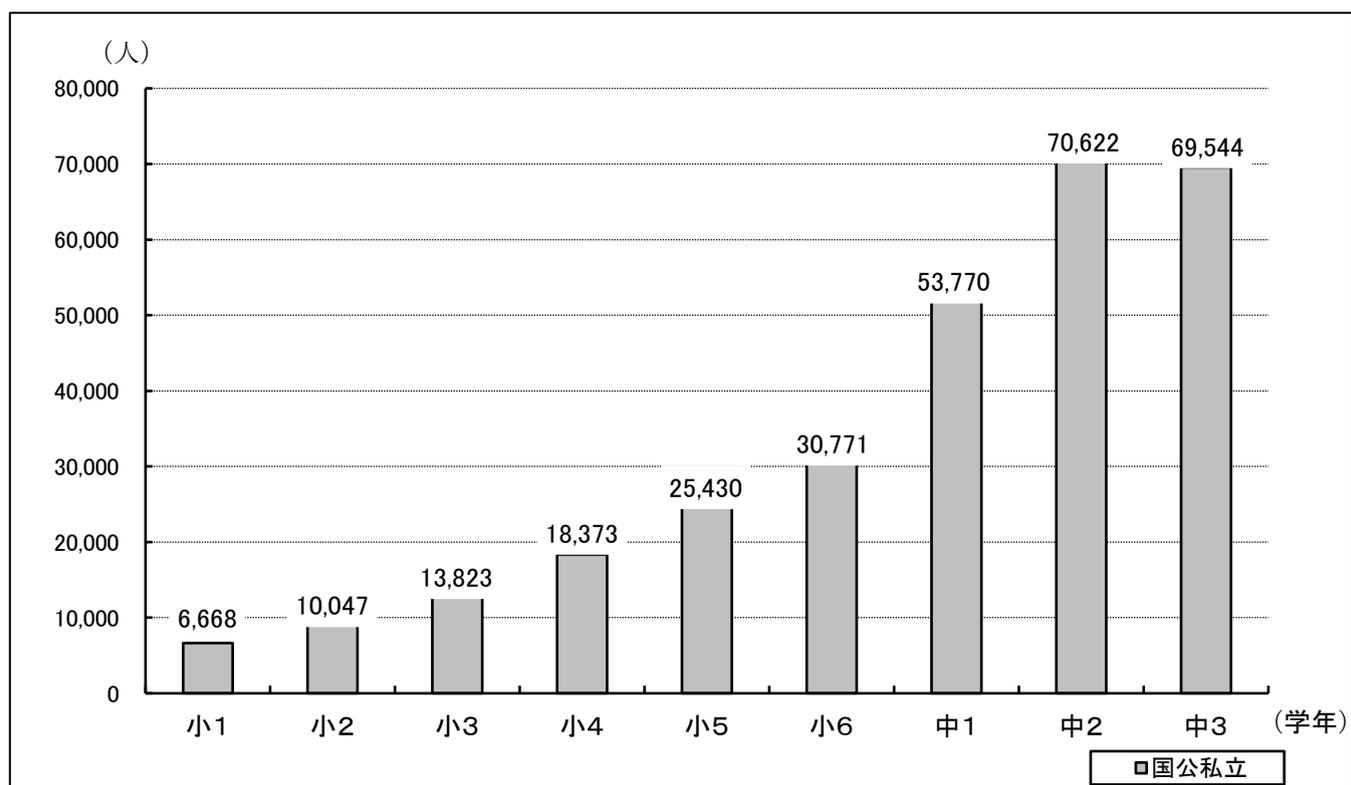
		学校総数 (A) (校)	不登校児童生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
小学校	国立	72	66	91.7
小学校	公立	19,023	15,312	80.5
小学校	私立	244	165	67.6
小学校	計	19,339	15,543	80.4
中学校	国立	77	76	98.7
中学校	公立	9,371	8,779	93.7
中学校	私立	799	676	84.6
中学校	計	10,247	9,531	93.0
小・中合計	国立	149	142	95.3
小・中合計	公立	28,394	24,091	84.8
小・中合計	私立	1,043	841	80.6
小・中合計	計	29,586	25,074	84.7

(4-4) 長期欠席の学年別状況

①学年別不登校児童生徒数

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	国立	13	13	30	58	63	80	257
小学校	公立	6,633	10,009	13,727	18,226	25,222	30,448	104,265
小学校	私立	22	25	66	89	145	243	590
小学校	計	6,668	10,047	13,823	18,373	25,430	30,771	105,112
中学校	国立	198	347	326	***	***	***	871
中学校	公立	51,698	67,682	66,430	***	***	***	185,810
中学校	私立	1,874	2,593	2,788	***	***	***	7,255
中学校	計	53,770	70,622	69,544	***	***	***	193,936

<参考4> 学年別不登校児童生徒数のグラフ



②長期欠席の学年別状況(国公立)

			在籍児童生徒数	理由別長期欠席者数								長期欠席児童生徒計
				病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者	新型コロナウイルスの感染回避	その他	
小学校	1年	人数 (人)	1,005,782	3,318	1	6,668	1,951	187	69	2,017	5,921	17,925
小学校	1年	構成比 (%)	***	18.5	0.0	37.2	10.9	1.0	0.4	11.3	33.0	100.0
小学校	1年	割合 (%)	***	0.3	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.6	1.8
小学校	2年	人数 (人)	1,013,581	3,748	2	10,047	3,742	571	202	2,326	6,469	22,592
小学校	2年	構成比 (%)	***	16.6	0.0	44.5	16.6	2.5	0.9	10.3	28.6	100.0
小学校	2年	割合 (%)	***	0.4	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.6	2.2
小学校	3年	人数 (人)	1,023,592	4,380	2	13,823	5,530	904	330	2,509	6,683	27,397
小学校	3年	構成比 (%)	***	16.0	0.0	50.5	20.2	3.3	1.2	9.2	24.4	100.0
小学校	3年	割合 (%)	***	0.4	0.0	1.4	0.5	0.1	0.0	0.2	0.7	2.7
小学校	4年	人数 (人)	1,034,714	5,320	4	18,373	8,036	1,411	516	2,647	6,956	33,300
小学校	4年	構成比 (%)	***	16.0	0.0	55.2	24.1	4.2	1.5	7.9	20.9	100.0
小学校	4年	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.8	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7	3.2
小学校	5年	人数 (人)	1,050,143	6,923	1	25,430	12,105	2,132	869	2,867	7,625	42,846
小学校	5年	構成比 (%)	***	16.2	0.0	59.4	28.3	5.0	2.0	6.7	17.8	100.0
小学校	5年	割合 (%)	***	0.7	0.0	2.4	1.2	0.2	0.1	0.3	0.7	4.1
小学校	6年	人数 (人)	1,068,876	8,266	6	30,771	15,530	2,824	924	3,789	9,784	52,616
小学校	6年	構成比 (%)	***	15.7	0.0	58.5	29.5	5.4	1.8	7.2	18.6	100.0
小学校	6年	割合 (%)	***	0.8	0.0	2.9	1.5	0.3	0.1	0.4	0.9	4.9
小学校	計	人数 (人)	6,196,688	31,955	16	105,112	46,894	8,029	2,910	16,155	43,438	196,676
小学校	計	構成比 (%)	***	16.2	0.0	53.4	23.8	4.1	1.5	8.2	22.1	100.0
小学校	計	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.7	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7	3.2
中学校	1年	人数 (人)	1,068,477	12,008	7	53,770	29,158	4,376	1,134	2,024	5,500	73,309
中学校	1年	構成比 (%)	***	16.4	0.0	73.3	39.8	6.0	1.5	2.8	7.5	100.0
中学校	1年	割合 (%)	***	1.1	0.0	5.0	2.7	0.4	0.1	0.2	0.5	6.9
中学校	2年	人数 (人)	1,084,271	16,252	4	70,622	43,856	9,812	3,259	2,609	6,579	96,066
中学校	2年	構成比 (%)	***	16.9	0.0	73.5	45.7	10.2	3.4	2.7	6.8	100.0
中学校	2年	割合 (%)	***	1.5	0.0	6.5	4.0	0.9	0.3	0.2	0.6	8.9
中学校	3年	人数 (人)	1,092,647	15,382	9	69,544	45,761	9,750	2,311	2,872	6,790	94,597
中学校	3年	構成比 (%)	***	16.3	0.0	73.5	48.4	10.3	2.4	3.0	7.2	100.0
中学校	3年	割合 (%)	***	1.4	0.0	6.4	4.2	0.9	0.2	0.3	0.6	8.7
中学校	計	人数 (人)	3,245,395	43,642	20	193,936	118,775	23,938	6,704	7,505	18,869	263,972
中学校	計	構成比 (%)	***	16.5	0.0	73.5	45.0	9.1	2.5	2.8	7.1	100.0
中学校	計	割合 (%)	***	1.3	0.0	6.0	3.7	0.7	0.2	0.2	0.6	8.1

(注) 中段は、各区分における長期欠席児童生徒数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

(4-5) 国公立別・都道府県別 理由別長期欠席者数

①【合計(小・中)】

		計						国立						公立						私立					
		計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	20,311	3,653	0	12,320	1,881	2,457	63	7	0	45	10	1	20,061	3,613	0	12,176	1,845	2,427	187	33	0	99	26	29
02	青森県	3,338	495	0	2,249	309	285	19	6	0	13	0	0	3,296	479	0	2,226	309	282	23	10	0	10	0	3
03	岩手県	2,928	463	0	2,005	223	237	29	1	0	25	0	3	2,881	449	0	1,978	223	231	18	13	0	2	0	3
04	宮城県	9,500	1,000	3	6,188	719	1,590	47	6	0	29	12	0	9,337	963	2	6,096	698	1,578	116	31	1	63	9	12
05	秋田県	2,471	562	1	1,566	124	218	25	2	0	22	0	1	2,446	560	1	1,544	124	217	0	0	0	0	0	0
06	山形県	2,744	355	0	2,073	124	192	27	9	0	16	0	2	2,717	346	0	2,057	124	190	0	0	0	0	0	0
07	福島県	5,396	1,075	4	3,546	290	481	21	4	0	12	0	5	5,319	1,066	4	3,492	289	468	56	5	0	42	1	8
08	茨城県	14,358	2,391	2	8,577	1,289	2,099	26	4	0	22	0	0	14,132	2,320	2	8,439	1,286	2,085	200	67	0	116	3	14
09	栃木県	7,614	974	0	5,167	416	1,057	18	7	0	8	1	2	7,550	951	0	5,137	413	1,049	46	16	0	22	2	6
10	群馬県	6,308	798	0	4,432	396	682	21	4	0	8	5	4	6,227	789	0	4,382	389	667	60	5	0	42	2	11
11	埼玉県	24,028	4,049	0	14,354	1,014	4,611	20	1	0	19	0	0	23,565	3,879	0	14,110	985	4,591	443	169	0	225	29	20
12	千葉県	20,655	4,483	2	12,321	1,073	2,776	17	9	0	7	0	1	20,161	4,315	1	12,082	1,040	2,723	477	159	1	232	33	52
13	東京都	44,645	8,424	1	29,246	2,199	4,775	128	29	0	87	9	3	40,930	7,321	0	26,912	2,132	4,565	3,587	1,074	1	2,247	58	207
14	神奈川県	30,448	4,274	1	21,180	1,452	3,541	74	12	0	42	3	17	29,017	3,869	1	20,323	1,398	3,426	1,357	393	0	815	51	98
15	新潟県	5,899	693	3	4,759	142	302	47	4	0	42	0	1	5,815	671	3	4,698	142	301	37	18	0	19	0	0
16	富山県	2,898	345	0	2,192	109	252	24	3	0	18	1	2	2,856	336	0	2,165	108	247	18	6	0	9	0	3
17	石川県	4,078	620	1	2,942	259	256	28	2	0	25	1	0	4,020	609	1	2,897	257	256	30	9	0	20	1	0
18	福井県	2,302	422	0	1,404	94	382	9	1	0	8	0	0	2,275	415	0	1,390	94	376	18	6	0	6	0	6
19	山梨県	2,844	430	2	1,957	91	364	20	10	0	9	0	1	2,746	400	2	1,899	89	356	78	20	0	49	2	7
20	長野県	9,217	917	0	5,735	479	2,086	64	7	0	55	1	1	9,062	890	0	5,633	462	2,077	91	20	0	47	16	8
21	岐阜県	7,772	1,096	1	5,255	359	1,061	29	7	0	18	3	1	7,655	1,077	1	5,175	349	1,053	88	12	0	62	7	7
22	静岡県	12,911	1,403	3	9,643	618	1,244	55	7	0	36	10	2	12,435	1,173	3	9,447	602	1,210	421	223	0	160	6	32
23	愛知県	26,712	2,188	2	20,775	1,243	2,504	39	3	0	27	6	3	26,211	2,125	2	20,380	1,231	2,473	462	60	0	368	6	28
24	三重県	6,143	926	0	3,958	207	1,052	30	0	0	25	5	0	5,991	906	0	3,845	201	1,039	122	20	0	88	1	13
25	滋賀県	5,817	964	0	3,464	260	1,129	22	10	0	11	0	1	5,718	946	0	3,385	260	1,127	77	8	0	68	0	1
26	京都府	8,250	1,305	2	5,627	129	1,187	35	5	0	30	0	0	7,706	1,139	2	5,300	111	1,154	509	161	0	297	18	33
27	大阪府	36,381	8,800	0	20,804	798	5,979	87	18	0	40	14	15	34,810	8,334	0	19,952	702	5,822	1,484	448	0	812	82	142
28	兵庫県	23,172	3,707	0	14,603	1,446	3,416	73	8	0	36	20	9	22,485	3,535	0	14,177	1,420	3,353	614	164	0	390	6	54
29	奈良県	6,156	1,294	1	3,374	265	1,222	80	7	0	60	3	10	5,824	1,230	1	3,163	260	1,170	252	57	0	151	2	42
30	和歌山県	2,620	369	0	1,931	58	262	47	5	0	31	5	6	2,449	338	0	1,818	50	243	124	26	0	82	3	13
31	鳥取県	2,062	336	0	1,369	64	293	26	7	0	17	0	2	2,015	327	0	1,334	64	290	21	2	0	18	0	1
32	島根県	2,418	141	0	1,937	109	231	13	0	0	13	0	0	2,392	141	0	1,911	109	231	13	0	0	13	0	0
33	岡山県	8,140	1,707	0	3,668	478	2,287	26	4	0	21	1	0	7,930	1,646	0	3,543	466	2,275	184	57	0	104	11	12
34	広島県	12,364	1,480	1	7,437	769	2,677	45	10	0	32	2	1	11,896	1,389	1	7,095	748	2,663	423	81	0	310	19	13
35	山口県	4,494	614	0	3,033	201	646	21	3	0	18	0	0	4,442	600	0	2,998	199	645	31	11	0	17	2	1
36	徳島県	1,958	282	0	1,565	43	68	6	0	0	6	0	0	1,930	279	0	1,540	43	68	22	3	0	19	0	0
37	香川県	3,141	396	0	1,841	375	529	27	5	0	17	2	3	3,057	376	0	1,791	372	518	57	15	0	33	1	8
38	愛媛県	4,219	1,021	2	2,728	218	250	14	4	0	10	0	0	4,112	1,003	2	2,640	218	249	93	14	0	78	0	1
39	高知県	2,683	531	1	1,463	122	566	25	4	0	21	0	0	2,497	512	1	1,308	122	554	161	15	0	134	0	12
40	福岡県	21,515	3,208	3	15,231	699	2,374	45	16	0	25	4	0	21,014	3,061	2	14,943	681	2,327	456	131	1	263	14	47
41	佐賀県	2,908	578	0	2,010	91	229	26	3	0	22	0	1	2,821	555	0	1,950	91	225	61	20	0	38	0	3
42	長崎県	4,491	598	0	3,081	132	680	12	0	0	11	1	0	4,382	575	0	3,015	124	668	97	23	0	55	7	12
43	熊本県	7,896	1,513	0	5,353	294	736	26	4	0	22	0	0	7,791	1,484	0	5,282	293	732	79	25	0	49	1	4
44	大分県	3,771	672	0	2,703	147	249	22	3	0	19	0	0	3,731	665	0	2,672	146	248	18	4	0	12	1	1
45	宮崎県	3,650	719	0	2,399	228	304	34	15	0	17	0	2	3,543	682	0	2,337	228	296	73	22	0	45	0	6
46	鹿児島県	6,146	1,689	0	3,821	108	528	29	5	0	24	0	0	6,013	1,649	0	3,743	99	522	104	35	0	54	9	6
47	沖縄県	10,876	1,637	0	5,762	1,516	1,961	24	9	0	7	6	2	10,691	1,577	0	5,695	1,484	1,935	161	51	0	60	26	24
00	全国	460,648	75,597	36	299,048	23,660	62,307	1,645	290	0	1,128	125	102	445,954	71,565	32	290,075	23,080	61,202	13,049	3,742	4	7,845	455	1,003
	令和3年度	413,750	56,959	19	244,940	59,316	52,516	1,500	225	1	850	375	49	398,135	54,001	15	237,844	57,415	48,860	14,115	2,733	3	6,246	1,526	3,607

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②【小学校】

		計						国立						公立						私立					
		計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	8,398	1,645	0	3,729	1,236	1,788	27	3	0	15	9	0	8,359	1,642	0	3,713	1,216	1,788	12	0	0	1	11	0
02	青森県	1,143	147	0	611	203	182	1	0	0	1	0	0	1,142	147	0	610	203	182	0	0	0	0	0	0
03	岩手県	1,066	192	0	617	121	136	4	0	0	2	0	2	1,060	191	0	615	121	133	2	1	0	0	0	1
04	宮城県	3,966	326	2	2,066	516	1,056	25	1	0	12	12	0	3,916	323	1	2,040	496	1,056	25	2	1	14	8	0
05	秋田県	918	218	1	480	103	116	7	2	0	4	0	1	911	216	1	476	103	115	0	0	0	0	0	0
06	山形県	964	119	0	685	64	96	3	0	0	3	0	0	961	119	0	682	64	96	0	0	0	0	0	0
07	福島県	1,982	407	3	1,049	200	323	8	0	0	3	0	5	1,966	407	3	1,041	199	316	8	0	0	5	1	2
08	茨城県	6,914	1,155	1	3,288	881	1,589	8	0	0	8	0	0	6,888	1,153	1	3,272	879	1,583	18	2	0	8	2	6
09	栃木県	2,956	374	0	1,563	333	686	10	5	0	2	1	2	2,940	368	0	1,558	330	684	6	1	0	3	2	0
10	群馬県	2,638	373	0	1,500	306	459	11	2	0	3	2	4	2,621	368	0	1,497	302	454	6	3	0	0	2	1
11	埼玉県	9,883	1,532	0	4,408	756	3,187	3	0	0	3	0	0	9,830	1,509	0	4,395	747	3,179	50	23	0	10	9	8
12	千葉県	9,107	1,785	0	4,618	750	1,954	3	2	0	1	0	0	9,022	1,766	0	4,600	726	1,930	82	17	0	17	24	24
13	東京都	20,443	4,229	0	10,911	1,576	3,727	20	2	0	15	2	1	19,944	4,073	0	10,695	1,555	3,621	479	154	0	201	19	105
14	神奈川県	13,876	2,003	0	8,076	1,075	2,722	39	6	0	13	3	17	13,643	1,956	0	7,987	1,037	2,663	194	41	0	76	35	42
15	新潟県	2,247	332	1	1,621	93	200	11	4	0	6	0	1	2,236	328	1	1,615	93	199	0	0	0	0	0	0
16	富山県	1,204	102	0	856	75	171	8	1	0	5	1	1	1,196	101	0	851	74	170	0	0	0	0	0	0
17	石川県	1,548	202	0	1,024	131	191	5	1	0	4	0	0	1,540	199	0	1,020	130	191	3	2	0	0	1	0
18	福井県	832	121	0	441	81	189	1	0	0	1	0	0	829	121	0	439	81	188	2	0	0	1	0	1
19	山梨県	1,198	178	2	696	62	260	7	2	0	5	0	0	1,184	176	2	686	62	258	7	0	0	5	0	2
20	長野県	4,190	365	0	2,125	336	1,364	17	7	0	9	0	1	4,153	358	0	2,107	328	1,360	20	0	0	9	8	3
21	岐阜県	3,534	575	1	1,879	232	847	14	5	0	6	3	0	3,508	570	1	1,872	225	840	12	0	0	1	4	7
22	静岡県	5,292	582	2	3,340	461	907	19	0	0	8	10	1	5,075	414	2	3,321	446	892	198	168	0	11	5	14
23	愛知県	11,068	987	1	7,408	807	1,865	13	1	0	4	6	2	11,006	980	1	7,389	795	1,841	49	6	0	15	6	22
24	三重県	2,527	330	0	1,368	155	674	11	0	0	7	4	0	2,511	330	0	1,356	151	674	5	0	0	5	0	0
25	滋賀県	2,483	391	0	1,270	125	697	7	2	0	5	0	0	2,476	389	0	1,265	125	697	0	0	0	0	0	0
26	京都府	3,249	499	0	1,970	88	692	5	0	0	5	0	0	3,128	443	0	1,931	72	682	116	56	0	34	16	10
27	大阪府	15,664	3,923	0	7,153	542	4,046	36	1	0	6	14	15	15,385	3,871	0	7,084	465	3,965	243	51	0	63	63	66
28	兵庫県	9,682	1,474	0	4,961	892	2,355	43	5	0	10	19	9	9,605	1,459	0	4,938	872	2,336	34	10	0	13	1	10
29	奈良県	2,893	671	1	1,145	207	869	15	1	0	4	2	8	2,818	663	1	1,119	205	830	60	7	0	22	0	31
30	和歌山県	981	113	0	671	34	163	15	0	0	6	3	6	948	112	0	654	30	152	18	1	0	11	1	5
31	鳥取県	860	138	0	492	42	188	1	1	0	0	0	0	859	137	0	492	42	188	0	0	0	0	0	0
32	島根県	1,051	58	0	791	54	148	3	0	0	3	0	0	1,048	58	0	788	54	148	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	3,611	452	0	1,389	284	1,486	5	0	0	5	0	0	3,576	442	0	1,376	280	1,478	30	10	0	8	4	8
34	広島県	5,517	528	0	2,759	367	1,863	7	0	0	7	0	0	5,487	524	0	2,740	361	1,862	23	4	0	12	6	1
35	山口県	1,834	259	0	973	128	474	6	3	0	3	0	0	1,828	256	0	970	128	474	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	619	80	0	477	20	42	1	0	0	1	0	0	617	80	0	475	20	42	1	0	0	1	0	0
37	香川県	1,329	152	0	558	270	349	12	3	0	4	2	3	1,317	149	0	554	268	346	0	0	0	0	0	0
38	愛媛県	1,777	487	0	891	175	224	6	4	0	2	0	0	1,771	483	0	889	175	224	0	0	0	0	0	0
39	高知県	1,099	182	0	469	89	359	8	1	0	7	0	0	1,075	180	0	457	89	349	16	1	0	5	0	10
40	福岡県	9,200	1,282	1	5,813	495	1,609	19	3	0	12	4	0	9,093	1,250	1	5,778	480	1,584	88	29	0	23	11	25
41	佐賀県	1,011	154	0	669	41	147	5	0	0	5	0	0	1,006	154	0	664	41	147	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	1,776	232	0	981	98	465	2	0	0	1	1	0	1,758	231	0	977	91	459	16	1	0	3	6	6
43	熊本県	3,236	628	0	1,914	188	506	6	0	0	6	0	0	3,230	628	0	1,908	188	506	0	0	0	0	0	0
44	大分県	1,316	231	0	816	120	149	5	0	0	5	0	0	1,309	231	0	811	119	148	2	0	0	0	1	1
45	宮崎県	1,428	340	0	768	164	156	4	1	0	2	0	1	1,424	339	0	766	164	155	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	2,347	709	0	1,256	83	299	14	2	0	12	0	0	2,318	703	0	1,240	77	298	15	4	0	4	6	1
47	沖縄県	5,819	693	0	2,567	1,096	1,463	12	3	0	6	3	0	5,746	682	0	2,552	1,071	1,441	61	8	0	9	22	22
00	全国	196,676	31,955	16	105,112	16,155	43,438	512	74	0	257	101	80	194,263	31,279	15	104,265	15,780	42,924	1,901	602	1	590	274	434
	令和3年度	180,875	22,307	7	81,498	42,963	34,100	598	66	0	206	299	27	176,933	22,009	7	80,825	41,699	32,393	3,344	232	0	467	965	1,680

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③【中学校】

		計						国立						公立						私立					
		計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	11,913	2,008	0	8,591	645	669	36	4	0	30	1	1	11,702	1,971	0	8,463	629	639	175	33	0	98	15	29
02	青森県	2,195	348	0	1,638	106	103	18	6	0	12	0	0	2,154	332	0	1,616	106	100	23	10	0	10	0	3
03	岩手県	1,862	271	0	1,388	102	101	25	1	0	23	0	1	1,821	258	0	1,363	102	98	16	12	0	2	0	2
04	宮城県	5,534	674	1	4,122	203	534	22	5	0	17	0	0	5,421	640	1	4,056	202	522	91	29	0	49	1	12
05	秋田県	1,553	344	0	1,086	21	102	18	0	0	18	0	0	1,535	344	0	1,068	21	102	0	0	0	0	0	0
06	山形県	1,780	236	0	1,388	60	96	24	9	0	13	0	2	1,756	227	0	1,375	60	94	0	0	0	0	0	0
07	福島県	3,414	668	1	2,497	90	158	13	4	0	9	0	0	3,353	659	1	2,451	90	152	48	5	0	37	0	6
08	茨城県	7,444	1,236	1	5,289	408	510	18	4	0	14	0	0	7,244	1,167	1	5,167	407	502	182	65	0	108	1	8
09	栃木県	4,658	600	0	3,604	83	371	8	2	0	6	0	0	4,610	583	0	3,579	83	365	40	15	0	19	0	6
10	群馬県	3,670	425	0	2,932	90	223	10	2	0	5	3	0	3,606	421	0	2,885	87	213	54	2	0	42	0	10
11	埼玉県	14,145	2,517	0	9,946	258	1,424	17	1	0	16	0	0	13,735	2,370	0	9,715	238	1,412	393	146	0	215	20	12
12	千葉県	11,548	2,698	2	7,703	323	822	14	7	0	6	0	1	11,139	2,549	1	7,482	314	793	395	142	1	215	9	28
13	東京都	24,202	4,195	1	18,335	623	1,048	108	27	0	72	7	2	20,986	3,248	0	16,217	577	944	3,108	920	1	2,046	39	102
14	神奈川県	16,572	2,271	1	13,104	377	819	35	6	0	29	0	0	15,374	1,913	1	12,336	361	763	1,163	352	0	739	16	56
15	新潟県	3,652	361	2	3,138	49	102	36	0	0	36	0	0	3,579	343	2	3,083	49	102	37	18	0	19	0	0
16	富山県	1,694	243	0	1,336	34	81	16	2	0	13	0	1	1,660	235	0	1,314	34	77	18	6	0	9	0	3
17	石川県	2,530	418	1	1,918	128	65	23	1	0	21	1	0	2,480	410	1	1,877	127	65	27	7	0	20	0	0
18	福井県	1,470	301	0	963	13	193	8	1	0	7	0	0	1,446	294	0	951	13	188	16	6	0	5	0	5
19	山梨県	1,646	252	0	1,261	29	104	13	8	0	4	0	1	1,562	224	0	1,213	27	98	71	20	0	44	2	5
20	長野県	5,027	552	0	3,610	143	722	47	0	0	46	1	0	4,909	532	0	3,526	134	717	71	20	0	38	8	5
21	岐阜県	4,238	521	0	3,376	127	214	15	2	0	12	0	1	4,147	507	0	3,303	124	213	76	12	0	61	3	0
22	静岡県	7,619	821	1	6,303	157	337	36	7	0	28	0	1	7,360	759	1	6,126	156	318	223	55	0	149	1	18
23	愛知県	15,644	1,201	1	13,367	436	639	26	2	0	23	0	1	15,205	1,145	1	12,991	436	632	413	54	0	353	0	6
24	三重県	3,616	596	0	2,590	52	378	19	0	0	18	1	0	3,480	576	0	2,489	50	365	117	20	0	83	1	13
25	滋賀県	3,334	573	0	2,194	135	432	15	8	0	6	0	1	3,242	557	0	2,120	135	430	77	8	0	68	0	1
26	京都府	5,001	806	2	3,657	41	495	30	5	0	25	0	0	4,578	696	2	3,369	39	472	393	105	0	263	2	23
27	大阪府	20,717	4,877	0	13,651	256	1,933	51	17	0	34	0	0	19,425	4,463	0	12,868	237	1,857	1,241	397	0	749	19	76
28	兵庫県	13,490	2,233	0	9,642	554	1,061	30	3	0	26	1	0	12,880	2,076	0	9,239	548	1,017	580	154	0	377	5	44
29	奈良県	3,263	623	0	2,229	58	353	65	6	0	56	1	2	3,006	567	0	2,044	55	340	192	50	0	129	2	11
30	和歌山県	1,639	256	0	1,260	24	99	32	5	0	25	2	0	1,501	226	0	1,164	20	91	106	25	0	71	2	8
31	鳥取県	1,202	198	0	877	22	105	25	6	0	17	0	2	1,156	190	0	842	22	102	21	2	0	18	0	1
32	島根県	1,367	83	0	1,146	55	83	10	0	0	10	0	0	1,344	83	0	1,123	55	83	13	0	0	13	0	0
33	岡山県	4,529	1,255	0	2,279	194	801	21	4	0	16	1	0	4,354	1,204	0	2,167	186	797	154	47	0	96	7	4
34	広島県	6,847	952	1	4,678	402	814	38	10	0	25	2	1	6,409	865	1	4,355	387	801	400	77	0	298	13	12
35	山口県	2,660	355	0	2,060	73	172	15	0	0	15	0	0	2,614	344	0	2,028	71	171	31	11	0	17	2	1
36	徳島県	1,339	202	0	1,088	23	26	5	0	0	5	0	0	1,313	199	0	1,065	23	26	21	3	0	18	0	0
37	香川県	1,812	244	0	1,283	105	180	15	2	0	13	0	0	1,740	227	0	1,237	104	172	57	15	0	33	1	8
38	愛媛県	2,442	534	2	1,837	43	26	8	0	0	8	0	0	2,341	520	2	1,751	43	25	93	14	0	78	0	1
39	高知県	1,584	349	1	994	33	207	17	3	0	14	0	0	1,422	332	1	851	33	205	145	14	0	129	0	2
40	福岡県	12,315	1,926	2	9,418	204	765	26	13	0	13	0	0	11,921	1,811	1	9,165	201	743	368	102	1	240	3	22
41	佐賀県	1,897	424	0	1,341	50	82	21	3	0	17	0	1	1,815	401	0	1,286	50	78	61	20	0	38	0	3
42	長崎県	2,715	366	0	2,100	34	215	10	0	0	10	0	0	2,624	344	0	2,038	33	209	81	22	0	52	1	6
43	熊本県	4,660	885	0	3,439	106	230	20	4	0	16	0	0	4,561	856	0	3,374	105	226	79	25	0	49	1	4
44	大分県	2,455	441	0	1,887	27	100	17	3	0	14	0	0	2,422	434	0	1,861	27	100	16	4	0	12	0	0
45	宮崎県	2,222	379	0	1,631	64	148	30	14	0	15	0	1	2,119	343	0	1,571	64	141	73	22	0	45	0	6
46	鹿児島県	3,799	980	0	2,565	25	229	15	3	0	12	0	0	3,695	946	0	2,503	22	224	89	31	0	50	3	5
47	沖縄県	5,057	944	0	3,195	420	498	12	6	0	1	3	2	4,945	895	0	3,143	413	494	100	43	0	51	4	2
00	全国	263,972	43,642	20	193,936	7,505	18,869	1,133	216	0	871	24	22	251,691	40,286	17	185,810	7,300	18,278	11,148	3,140	3	7,255	181	569
	令和3年度	232,875	34,652	12	163,442	16,353	18,416	902	159	1	644	76	22	221,202	31,992	8	157,019	15,716	16,467	10,771	2,501	3	5,779	561	1,927

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

(4-6) 都道府県別・指定都市別 理由別長期欠席者数

① 都道府県別 【合計(小・中学校)】

		在籍児童生徒数 (人)	理由別長期欠席者数							計 (人)	
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日以上欠席している者 (人)	うち、出席日数が10日以下の者 (人)	うち、出席日数が0日の者 (人)	新型コロナウイルスの感染回避 (人)		その他 (人)
01	北海道	351,428	3,653	0	12,320	7,600	1,569	437	1,881	2,457	20,311
02	青森県	82,686	495	0	2,249	1,216	210	68	309	285	3,338
03	岩手県	84,615	463	0	2,005	1,008	158	50	223	237	2,928
04	宮城県	170,649	1,000	3	6,188	3,371	546	108	719	1,590	9,500
05	秋田県	59,469	562	1	1,566	912	157	44	124	218	2,471
06	山形県	75,814	355	0	2,073	1,018	148	51	124	192	2,744
07	福島県	131,133	1,075	4	3,546	2,068	352	111	290	481	5,396
08	茨城県	216,183	2,391	2	8,577	4,108	664	199	1,289	2,099	14,358
09	栃木県	145,657	974	0	5,167	2,789	585	170	416	1,057	7,614
10	群馬県	143,552	798	0	4,432	2,612	495	134	396	682	6,308
11	埼玉県	547,111	4,049	0	14,354	8,359	1,710	518	1,014	4,611	24,028
12	千葉県	462,662	4,483	2	12,321	6,874	1,293	420	1,073	2,776	20,655
13	東京都	949,554	8,424	1	29,246	17,242	3,905	1,289	2,199	4,775	44,645
14	神奈川県	676,788	4,274	1	21,180	12,198	2,372	678	1,452	3,541	30,448
15	新潟県	157,013	693	3	4,759	2,336	416	122	142	302	5,899
16	富山県	72,992	345	0	2,192	1,155	222	80	109	252	2,898
17	石川県	86,153	620	1	2,942	1,695	394	141	259	256	4,078
18	福井県	60,105	422	0	1,404	783	117	38	94	382	2,302
19	山梨県	58,705	430	2	1,957	1,069	189	59	91	364	2,844
20	長野県	155,507	917	0	5,735	2,877	433	129	479	2,086	9,217
21	岐阜県	154,880	1,096	1	5,255	2,819	433	124	359	1,061	7,772
22	静岡県	277,677	1,403	3	9,643	5,497	1,146	301	618	1,244	12,911
23	愛知県	610,770	2,188	2	20,775	10,734	1,897	635	1,243	2,504	26,712
24	三重県	136,056	926	0	3,958	2,184	360	105	207	1,052	6,143
25	滋賀県	120,827	964	0	3,464	1,767	252	52	260	1,129	5,817
26	京都府	187,317	1,305	2	5,627	3,260	563	172	129	1,187	8,250
27	大阪府	641,855	8,800	0	20,804	12,016	2,390	762	798	5,979	36,381
28	兵庫県	421,798	3,707	0	14,603	7,867	1,565	394	1,446	3,416	23,172
29	奈良県	101,120	1,294	1	3,374	1,967	376	93	265	1,222	6,156
30	和歌山県	67,251	369	0	1,931	1,138	235	84	58	262	2,620
31	鳥取県	42,721	336	0	1,369	726	165	56	64	293	2,062
32	島根県	51,376	141	0	1,937	1,022	218	69	109	231	2,418
33	岡山県	147,611	1,707	0	3,668	2,229	472	121	478	2,287	8,140
34	広島県	222,709	1,480	1	7,437	3,787	749	226	769	2,677	12,364
35	山口県	97,616	614	0	3,033	1,698	400	139	201	646	4,494
36	徳島県	51,383	282	0	1,565	860	214	70	43	68	1,958
37	香川県	73,781	396	0	1,841	1,066	213	55	375	529	3,141
38	愛媛県	99,987	1,021	2	2,728	1,673	339	117	218	250	4,219
39	高知県	47,581	531	1	1,463	844	148	37	122	566	2,683
40	福岡県	420,964	3,208	3	15,231	7,628	1,425	397	699	2,374	21,515
41	佐賀県	69,174	578	0	2,010	1,180	242	66	91	229	2,908
42	長崎県	103,376	598	0	3,081	1,677	309	95	132	680	4,491
43	熊本県	144,975	1,513	0	5,353	2,778	485	142	294	736	7,896
44	大分県	86,438	672	0	2,703	1,537	325	75	147	249	3,771
45	宮崎県	89,665	719	0	2,399	1,531	342	138	228	304	3,650
46	鹿児島県	134,023	1,689	0	3,821	2,227	398	105	108	528	6,146
47	沖縄県	151,376	1,637	0	5,762	2,667	371	138	1,516	1,961	10,876
00	全国	9,442,083	75,597	36	299,048	165,669	31,967	9,614	23,660	62,307	460,648

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②都道府県別【小学校】

		在籍児童数 (人)	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)				
01	北海道	229,096	1,645	0	3,729	1,999	425	151	1,236	1,788	8,398	
02	青森県	53,644	147	0	611	280	40	18	203	182	1,143	
03	岩手県	54,788	192	0	617	232	41	13	121	136	1,066	
04	宮城県	111,733	326	2	2,066	894	137	38	516	1,056	3,966	
05	秋田県	37,976	218	1	480	233	34	16	103	116	918	
06	山形県	49,045	119	0	685	274	42	16	64	96	964	
07	福島県	85,602	407	3	1,049	488	78	19	200	323	1,982	
08	茨城県	140,235	1,155	1	3,288	1,224	165	46	881	1,589	6,914	
09	栃木県	94,383	374	0	1,563	674	114	29	333	686	2,956	
10	群馬県	92,532	373	0	1,500	745	127	39	306	459	2,638	
11	埼玉県	360,127	1,532	0	4,408	2,082	396	146	756	3,187	9,883	
12	千葉県	304,532	1,785	0	4,618	2,100	322	120	750	1,954	9,107	
13	東京都	629,794	4,229	0	10,911	5,274	1,138	497	1,576	3,727	20,443	
14	神奈川県	448,420	2,003	0	8,076	3,860	703	252	1,075	2,722	13,876	
15	新潟県	102,435	332	1	1,621	614	79	29	93	200	2,247	
16	富山県	47,142	102	0	856	386	57	28	75	171	1,204	
17	石川県	56,104	202	0	1,024	473	95	33	131	191	1,548	
18	福井県	38,844	121	0	441	192	27	6	81	189	832	
19	山梨県	38,141	178	2	696	318	68	24	62	260	1,198	
20	長野県	101,071	365	0	2,125	828	111	28	336	1,364	4,190	
21	岐阜県	100,863	575	1	1,879	856	125	34	232	847	3,534	
22	静岡県	180,451	582	2	3,340	1,495	254	79	461	907	5,292	
23	愛知県	401,886	987	1	7,408	3,120	510	194	807	1,865	11,068	
24	三重県	88,572	330	0	1,368	625	87	29	155	674	2,527	
25	滋賀県	79,680	391	0	1,270	528	70	21	125	697	2,483	
26	京都府	121,460	499	0	1,970	944	153	61	88	692	3,249	
27	大阪府	420,606	3,923	0	7,153	3,308	532	196	542	4,046	15,664	
28	兵庫県	277,810	1,474	0	4,961	2,020	331	107	892	2,355	9,682	
29	奈良県	65,223	671	1	1,145	586	92	19	207	869	2,893	
30	和歌山県	43,599	113	0	671	316	47	21	34	163	981	
31	鳥取県	28,248	138	0	492	222	48	14	42	188	860	
32	島根県	33,916	58	0	791	339	66	20	54	148	1,051	
33	岡山県	96,766	452	0	1,389	695	128	33	284	1,486	3,611	
34	広島県	146,474	528	0	2,759	1,113	184	67	367	1,863	5,517	
35	山口県	63,826	259	0	973	424	82	37	128	474	1,834	
36	徳島県	33,820	80	0	477	202	44	17	20	42	619	
37	香川県	48,312	152	0	558	301	42	16	270	349	1,329	
38	愛媛県	65,092	487	0	891	476	82	25	175	224	1,777	
39	高知県	30,993	182	0	469	231	31	6	89	359	1,099	
40	福岡県	279,500	1,282	1	5,813	2,101	317	116	495	1,609	9,200	
41	佐賀県	45,035	154	0	669	318	49	17	41	147	1,011	
42	長崎県	67,972	232	0	981	423	76	31	98	465	1,776	
43	熊本県	95,872	628	0	1,914	817	163	74	188	506	3,236	
44	大分県	56,677	231	0	816	336	56	22	120	149	1,316	
45	宮崎県	58,775	340	0	768	365	73	28	164	156	1,428	
46	鹿児島県	88,264	709	0	1,256	588	64	23	83	299	2,347	
47	沖縄県	101,352	693	0	2,567	975	124	55	1,096	1,463	5,819	
00	全国	6,196,688	31,955	16	105,112	46,894	8,029	2,910	16,155	43,438	196,676	

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③都道府県別【中学校】

		理由別長期欠席者数									計 (人)
		在籍生徒数 (人)	病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
01	北海道	122,332	2,008	0	8,591	5,601	1,144	286	645	669	11,913
02	青森県	29,042	348	0	1,638	936	170	50	106	103	2,195
03	岩手県	29,827	271	0	1,388	776	117	37	102	101	1,862
04	宮城県	58,916	674	1	4,122	2,477	409	70	203	534	5,534
05	秋田県	21,493	344	0	1,086	679	123	28	21	102	1,553
06	山形県	26,769	236	0	1,388	744	106	35	60	96	1,780
07	福島県	45,531	668	1	2,497	1,580	274	92	90	158	3,414
08	茨城県	75,948	1,236	1	5,289	2,884	499	153	408	510	7,444
09	栃木県	51,274	600	0	3,604	2,115	471	141	83	371	4,658
10	群馬県	51,020	425	0	2,932	1,867	368	95	90	223	3,670
11	埼玉県	186,984	2,517	0	9,946	6,277	1,314	372	258	1,424	14,145
12	千葉県	158,130	2,698	2	7,703	4,774	971	300	323	822	11,548
13	東京都	319,760	4,195	1	18,335	11,968	2,767	792	623	1,048	24,202
14	神奈川県	228,368	2,271	1	13,104	8,338	1,669	426	377	819	16,572
15	新潟県	54,578	361	2	3,138	1,722	337	93	49	102	3,652
16	富山県	25,850	243	0	1,336	769	165	52	34	81	1,694
17	石川県	30,049	418	1	1,918	1,222	299	108	128	65	2,530
18	福井県	21,261	301	0	963	591	90	32	13	193	1,470
19	山梨県	20,564	252	0	1,261	751	121	35	29	104	1,646
20	長野県	54,436	552	0	3,610	2,049	322	101	143	722	5,027
21	岐阜県	54,017	521	0	3,376	1,963	308	90	127	214	4,238
22	静岡県	97,226	821	1	6,303	4,002	892	222	157	337	7,619
23	愛知県	208,884	1,201	1	13,367	7,614	1,387	441	436	639	15,644
24	三重県	47,484	596	0	2,590	1,559	273	76	52	378	3,616
25	滋賀県	41,147	573	0	2,194	1,239	182	31	135	432	3,334
26	京都府	65,857	806	2	3,657	2,316	410	111	41	495	5,001
27	大阪府	221,249	4,877	0	13,651	8,708	1,858	566	256	1,933	20,717
28	兵庫県	143,988	2,233	0	9,642	5,847	1,234	287	554	1,061	13,490
29	奈良県	35,897	623	0	2,229	1,381	284	74	58	353	3,263
30	和歌山県	23,652	256	0	1,260	822	188	63	24	99	1,639
31	鳥取県	14,473	198	0	877	504	117	42	22	105	1,202
32	島根県	17,460	83	0	1,146	683	152	49	55	83	1,367
33	岡山県	50,845	1,255	0	2,279	1,534	344	88	194	801	4,529
34	広島県	76,235	952	1	4,678	2,674	565	159	402	814	6,847
35	山口県	33,790	355	0	2,060	1,274	318	102	73	172	2,660
36	徳島県	17,563	202	0	1,088	658	170	53	23	26	1,339
37	香川県	25,469	244	0	1,283	765	171	39	105	180	1,812
38	愛媛県	34,895	534	2	1,837	1,197	257	92	43	26	2,442
39	高知県	16,588	349	1	994	613	117	31	33	207	1,584
40	福岡県	141,464	1,926	2	9,418	5,527	1,108	281	204	765	12,315
41	佐賀県	24,139	424	0	1,341	862	193	49	50	82	1,897
42	長崎県	35,404	366	0	2,100	1,254	233	64	34	215	2,715
43	熊本県	49,103	885	0	3,439	1,961	322	68	106	230	4,660
44	大分県	29,761	441	0	1,887	1,201	269	53	27	100	2,455
45	宮崎県	30,890	379	0	1,631	1,166	269	110	64	148	2,222
46	鹿児島県	45,759	980	0	2,565	1,639	334	82	25	229	3,799
47	沖縄県	50,024	944	0	3,195	1,692	247	83	420	498	5,057
00	全国	3,245,395	43,642	20	193,936	118,775	23,938	6,704	7,505	18,869	263,972

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

④指定都市別【合計(指定都市立小・中学校)】

		理由別長期欠席者数								計 (人)
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
1	札幌市	623	0	4,836	2,996	713	200	142	667	6,268
2	仙台市	460	0	2,567	1,525	233	40	309	1,195	4,531
3	さいたま市	637	0	2,103	1,333	277	79	294	1,629	4,663
4	千葉市	517	0	1,637	897	147	49	94	254	2,502
5	川崎市	559	0	2,816	1,632	346	113	159	248	3,782
6	横浜市	819	0	8,170	4,545	857	247	784	998	10,771
7	相模原市	346	0	1,811	1,050	187	60	90	250	2,497
8	新潟市	168	0	1,967	1,001	220	63	66	100	2,301
9	静岡市	295	0	1,626	982	230	58	162	64	2,147
10	浜松市	42	0	2,210	1,280	198	39	117	374	2,743
11	名古屋市	749	1	4,953	2,546	487	180	162	714	6,579
12	京都市	797	0	2,839	1,696	312	104	68	537	4,241
13	大阪市	1,901	0	6,296	3,820	935	300	254	1,463	9,914
14	堺市	527	0	1,955	1,121	258	74	21	360	2,863
15	神戸市	1,037	0	4,104	2,146	412	85	991	651	6,783
16	岡山市	461	0	1,473	947	231	59	193	1,036	3,163
17	広島市	690	0	3,229	1,657	339	103	220	390	4,529
18	北九州市	834	0	1,946	1,304	244	79	357	991	4,128
19	福岡市	826	0	4,400	1,788	249	54	138	722	6,086
20	熊本市	561	0	2,760	1,445	297	91	61	141	3,523
	計	12,849	1	63,698	35,711	7,172	2,077	4,682	12,784	94,014

⑤指定都市別【指定都市立小学校】

		理由別長期欠席者数								
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者		新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
						うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)			
1	札幌市	266	0	1,489	871	217	79	106	398	2,259
2	仙台市	121	0	825	412	67	24	239	771	1,956
3	さいたま市	168	0	767	432	68	24	257	1,020	2,212
4	千葉市	176	0	709	318	42	23	77	155	1,117
5	川崎市	318	0	1,144	553	112	46	93	215	1,770
6	横浜市	423	0	3,469	1,616	274	101	603	835	5,330
7	相模原市	213	0	585	274	64	28	38	221	1,057
8	新潟市	71	0	714	282	43	13	31	46	862
9	静岡市	67	0	522	245	43	14	112	47	748
10	浜松市	26	0	803	394	48	12	67	253	1,149
11	名古屋市	329	1	1,845	766	150	57	110	590	2,875
12	京都市	341	0	1,119	543	103	42	54	347	1,861
13	大阪市	1,015	0	1,866	966	215	83	175	1,170	4,226
14	堺市	230	0	811	352	57	24	14	203	1,258
15	神戸市	562	0	1,502	636	104	19	541	521	3,126
16	岡山市	116	0	651	346	74	13	97	705	1,569
17	広島市	278	0	1,333	528	88	35	137	246	1,994
18	北九州市	308	0	610	311	68	27	248	665	1,831
19	福岡市	451	0	1,997	584	71	23	102	562	3,112
20	熊本市	274	0	1,092	466	119	57	49	87	1,502
	計	5,753	1	23,853	10,895	2,027	744	3,150	9,057	41,814

⑥指定都市別【指定都市立中学校】

		理由別長期欠席者数								計 (人)
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
1	札幌市	357	0	3,347	2,125	496	121	36	269	4,009
2	仙台市	339	0	1,742	1,113	166	16	70	424	2,575
3	さいたま市	469	0	1,336	901	209	55	37	609	2,451
4	千葉市	341	0	928	579	105	26	17	99	1,385
5	川崎市	241	0	1,672	1,079	234	67	66	33	2,012
6	横浜市	396	0	4,701	2,929	583	146	181	163	5,441
7	相模原市	133	0	1,226	776	123	32	52	29	1,440
8	新潟市	97	0	1,253	719	177	50	35	54	1,439
9	静岡市	228	0	1,104	737	187	44	50	17	1,399
10	浜松市	16	0	1,407	886	150	27	50	121	1,594
11	名古屋市	420	0	3,108	1,780	337	123	52	124	3,704
12	京都市	456	0	1,720	1,153	209	62	14	190	2,380
13	大阪市	886	0	4,430	2,854	720	217	79	293	5,688
14	堺市	297	0	1,144	769	201	50	7	157	1,605
15	神戸市	475	0	2,602	1,510	308	66	450	130	3,657
16	岡山市	345	0	822	601	157	46	96	331	1,594
17	広島市	412	0	1,896	1,129	251	68	83	144	2,535
18	北九州市	526	0	1,336	993	176	52	109	326	2,297
19	福岡市	375	0	2,403	1,204	178	31	36	160	2,974
20	熊本市	287	0	1,668	979	178	34	12	54	2,021
	計	7,096	0	39,845	24,816	5,145	1,333	1,532	3,727	52,200

(4-7) 不登校の要因

			不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
				いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐり	問題教職員との関係をめぐり	学業の不振	進路に係る不安	のクラブ活動・部活動等への不適応	問題学校のきまり等をめぐり	の入学・転編入学・進級時の不適応	変家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	び生活リズムの乱れ、あそ	無気力・不安		
国公私計	小学校	主たるもの	(人)	105,112	318	6,912	1,901	3,376	277	30	786	1,914	3,379	12,746	1,599	13,209	53,472	5,193
国公私計	小学校	主たるもの	(%)	***	0.3	6.6	1.8	3.2	0.3	0.0	0.7	1.8	3.2	12.1	1.5	12.6	50.9	4.9
国公私計	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	146	3,848	1,477	7,068	348	36	810	1,021	2,002	12,038	1,835	9,042	9,992	***
国公私計	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	3.7	1.4	6.7	0.3	0.0	0.8	1.0	1.9	11.5	1.7	8.6	9.5	***
国公私計	中学校	主たるもの	(人)	193,936	356	20,598	1,706	11,169	1,837	839	1,315	7,389	4,343	9,441	3,232	20,790	101,300	9,621
国公私計	中学校	主たるもの	(%)	***	0.2	10.6	0.9	5.8	0.9	0.4	0.7	3.8	2.2	4.9	1.7	10.7	52.2	5.0
国公私計	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	134	8,189	1,435	14,097	2,592	1,127	1,285	2,959	2,465	10,654	3,195	11,608	16,481	***
国公私計	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	4.2	0.7	7.3	1.3	0.6	0.7	1.5	1.3	5.5	1.6	6.0	8.5	***
国公私計	小・中合計	主たるもの	(人)	299,048	674	27,510	3,607	14,545	2,114	869	2,101	9,303	7,722	22,187	4,831	33,999	154,772	14,814
国公私計	小・中合計	主たるもの	(%)	***	0.2	9.2	1.2	4.9	0.7	0.3	0.7	3.1	2.6	7.4	1.6	11.4	51.8	5.0
国公私計	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	280	12,037	2,912	21,165	2,940	1,163	2,095	3,980	4,467	22,692	5,030	20,650	26,473	***
国公私計	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	4.0	1.0	7.1	1.0	0.4	0.7	1.3	1.5	7.6	1.7	6.9	8.9	***
国立	小学校	主たるもの	(人)	257	8	19	6	2	3	0	0	12	10	31	6	25	125	10
国立	小学校	主たるもの	(%)	***	3.1	7.4	2.3	0.8	1.2	0.0	0.0	4.7	3.9	12.1	2.3	9.7	48.6	3.9
国立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	5	13	11	14	6	0	1	8	2	35	4	23	23	***
国立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	1.9	5.1	4.3	5.4	2.3	0.0	0.4	3.1	0.8	13.6	1.6	8.9	8.9	***
国立	中学校	主たるもの	(人)	871	8	80	4	76	10	3	7	46	14	69	32	59	375	88
国立	中学校	主たるもの	(%)	***	0.9	9.2	0.5	8.7	1.1	0.3	0.8	5.3	1.6	7.9	3.7	6.8	43.1	10.1
国立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	6	36	9	70	22	2	4	15	9	49	20	56	68	***
国立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.7	4.1	1.0	8.0	2.5	0.2	0.5	1.7	1.0	5.6	2.3	6.4	7.8	***
国立	小・中合計	主たるもの	(人)	1,128	16	99	10	78	13	3	7	58	24	100	38	84	500	98
国立	小・中合計	主たるもの	(%)	***	1.4	8.8	0.9	6.9	1.2	0.3	0.6	5.1	2.1	8.9	3.4	7.4	44.3	8.7
国立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	11	49	20	84	28	2	5	23	11	84	24	79	91	***
国立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	1.0	4.3	1.8	7.4	2.5	0.2	0.4	2.0	1.0	7.4	2.1	7.0	8.1	***

			不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
				いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐ	問題	教職員との関係をめぐ	学業の不振	進路に係る不安	のクラブ活動・部活動等への不適応	問題	学校のきまり等をめぐ	の入学・転編入学・進級時の不適応	変化	親子の関わり方	家庭内の不和		び生活リズムの乱れ・あそ
公立	小学校	主たるもの	(人)	104,265	299	6,815	1,865	3,349	263	29	775	1,882	3,358	12,666	1,578	13,135	53,136	5,115
公立	小学校	主たるもの	(%)	***	0.3	6.5	1.8	3.2	0.3	0.0	0.7	1.8	3.2	12.1	1.5	12.6	51.0	4.9
公立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	140	3,814	1,454	7,015	323	36	805	1,008	1,994	11,934	1,821	8,982	9,924	***
公立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	3.7	1.4	6.7	0.3	0.0	0.8	1.0	1.9	11.4	1.7	8.6	9.5	***
公立	中学校	主たるもの	(人)	185,810	300	19,759	1,660	10,470	1,669	787	1,270	6,712	4,200	9,009	3,071	20,173	97,861	8,869
公立	中学校	主たるもの	(%)	***	0.2	10.6	0.9	5.6	0.9	0.4	0.7	3.6	2.3	4.8	1.7	10.9	52.7	4.8
公立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	119	7,920	1,383	13,621	2,436	1,079	1,259	2,796	2,409	10,310	3,076	11,278	15,994	***
公立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	4.3	0.7	7.3	1.3	0.6	0.7	1.5	1.3	5.5	1.7	6.1	8.6	***
公立	小・中合計	主たるもの	(人)	290,075	599	26,574	3,525	13,819	1,932	816	2,045	8,594	7,558	21,675	4,649	33,308	150,997	13,984
公立	小・中合計	主たるもの	(%)	***	0.2	9.2	1.2	4.8	0.7	0.3	0.7	3.0	2.6	7.5	1.6	11.5	52.1	4.8
公立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	259	11,734	2,837	20,636	2,759	1,115	2,064	3,804	4,403	22,244	4,897	20,260	25,918	***
公立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	4.0	1.0	7.1	1.0	0.4	0.7	1.3	1.5	7.7	1.7	7.0	8.9	***
私立	小学校	主たるもの	(人)	590	11	78	30	25	11	1	11	20	11	49	15	49	211	68
私立	小学校	主たるもの	(%)	***	1.9	13.2	5.1	4.2	1.9	0.2	1.9	3.4	1.9	8.3	2.5	8.3	35.8	11.5
私立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	1	21	12	39	19	0	4	5	6	69	10	37	45	***
私立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.2	3.6	2.0	6.6	3.2	0.0	0.7	0.8	1.0	11.7	1.7	6.3	7.6	***
私立	中学校	主たるもの	(人)	7,255	48	759	42	623	158	49	38	631	129	363	129	558	3,064	664
私立	中学校	主たるもの	(%)	***	0.7	10.5	0.6	8.6	2.2	0.7	0.5	8.7	1.8	5.0	1.8	7.7	42.2	9.2
私立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	9	233	43	406	134	46	22	148	47	295	99	274	419	***
私立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	3.2	0.6	5.6	1.8	0.6	0.3	2.0	0.6	4.1	1.4	3.8	5.8	***
私立	小・中合計	主たるもの	(人)	7,845	59	837	72	648	169	50	49	651	140	412	144	607	3,275	732
私立	小・中合計	主たるもの	(%)	***	0.8	10.7	0.9	8.3	2.2	0.6	0.6	8.3	1.8	5.3	1.8	7.7	41.7	9.3
私立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	10	254	55	445	153	46	26	153	53	364	109	311	464	***
私立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	3.2	0.7	5.7	2.0	0.6	0.3	2.0	0.7	4.6	1.4	4.0	5.9	***

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

(4-8) 不登校児童生徒への指導結果状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校児童生徒数	257	***	871	***	1,128	***
国立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	97	37.7	292	33.5	389	34.5
国立	指導中の児童生徒	160	62.3	579	66.5	739	65.5
公立	不登校児童生徒数	104,265	***	185,810	***	290,075	***
公立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	28,691	27.5	50,171	27.0	78,862	27.2
公立	指導中の児童生徒	75,574	72.5	135,639	73.0	211,213	72.8
私立	不登校児童生徒数	590	***	7,255	***	7,845	***
私立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	220	37.3	1,904	26.2	2,124	27.1
私立	指導中の児童生徒	370	62.7	5,351	73.8	5,721	72.9
計	不登校児童生徒数	105,112	***	193,936	***	299,048	***
計	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	29,008	27.6	52,367	27.0	81,375	27.2
計	指導中の児童生徒	76,104	72.4	141,569	73.0	217,673	72.8

(注)構成比は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

(4-9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数

①小学校

			小学校	小学校	小学校	小学校(うち、 90日以上欠席 している者)	小学校(うち、 90日以上欠席 している者)	小学校(うち、 90日以上欠席 している者)
			学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	15	7	0	8	4	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	13	2	0	5	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	10	2	***	3	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1	0	***	1	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	55	12	***	24	4	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	20	8	0	5	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	4	1	***	2	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	102	27	***	39	6	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	48	***	***	20	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	109	***	***	46	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	129	***	***	53	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	91	***	***	28	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	8,001	4,575	54	4,971	2,849	34
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	11,112	2,492	15	6,407	1,512	7
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	5,392	381	***	2,927	146	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	652	12	***	338	6	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	14,577	430	***	7,368	225	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	5,556	1,944	69	3,712	1,343	43
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	2,726	238	***	1,478	144	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	39,668	9,445	***	22,263	5,850	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	18,395	***	***	7,546	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	37,716	***	***	17,917	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	48,346	***	***	22,165	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	36,371	***	***	13,360	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	26	4	0	14	2	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	15	3	0	5	0	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	34	1	***	12	0	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	3	1	***	1	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	123	4	***	56	2	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	33	10	0	24	5	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	12	0	***	4	0	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	208	21	***	101	9	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	126	***	***	49	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	265	***	***	92	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	322	***	***	120	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	184	***	***	66	***	***
計	学校外	①教育支援センター	8,042	4,586	54	4,993	2,855	34
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	11,140	2,497	15	6,417	1,512	7
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	5,436	384	***	2,942	146	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	656	13	***	340	6	***
計	学校外	⑤病院、診療所	14,755	446	***	7,448	231	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	5,609	1,962	69	3,741	1,348	43
計	学校外	⑦上記以外の機関等	2,742	239	***	1,484	144	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	39,978	9,493	***	22,403	5,865	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	18,569	***	***	7,615	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	38,090	***	***	18,055	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	48,797	***	***	22,338	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	36,646	***	***	13,454	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

②中学校

			中学校	中学校	中学校	中学校(うち、 90日以上欠席 している者)	中学校(うち、 90日以上欠席 している者)	中学校(うち、 90日以上欠席 している者)
			学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	33	21	0	21	12	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	29	20	0	17	12	0
国立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	34	2	***	20	2	***
国立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	3	0	***	1	0	***
国立	学校外	⑤病院, 診療所	174	8	***	101	5	***
国立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	30	16	3	23	11	2
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	7	2	***	5	2	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	289	66	***	172	42	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	202	***	***	114	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	394	***	***	207	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	476	***	***	254	***	***
国立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	292	***	***	132	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	17,053	13,335	264	12,840	10,000	188
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,021	4,791	91	8,811	3,446	60
公立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	7,284	1,128	***	4,712	636	***
公立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	744	38	***	506	22	***
公立	学校外	⑤病院, 診療所	22,972	874	***	14,299	559	***
公立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	6,282	3,491	193	4,952	2,750	141
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	3,416	533	***	2,293	356	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	60,705	22,928	***	41,649	16,809	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	31,678	***	***	17,534	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	58,010	***	***	35,809	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	78,062	***	***	46,836	***	***
公立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	74,875	***	***	44,477	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	164	52	1	110	40	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	64	24	1	43	12	1
私立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	144	10	***	71	6	***
私立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	11	0	***	7	0	***
私立	学校外	⑤病院, 診療所	1,805	14	***	1,077	6	***
私立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	168	31	0	110	21	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	113	13	***	62	11	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	2,367	136	***	1,424	91	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,334	***	***	652	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,161	***	***	1,710	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	3,806	***	***	1,997	***	***
私立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	2,404	***	***	1,169	***	***
計	学校外	①教育支援センター	17,250	13,408	265	12,971	10,052	188
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,114	4,835	92	8,871	3,470	61
計	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	7,462	1,140	***	4,803	644	***
計	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	758	38	***	514	22	***
計	学校外	⑤病院, 診療所	24,951	896	***	15,477	570	***
計	学校外	⑥民間団体, 民間施設	6,480	3,538	196	5,085	2,782	143
計	学校外	⑦上記以外の機関等	3,536	548	***	2,360	369	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	63,361	23,130	***	43,245	16,942	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	33,214	***	***	18,300	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	61,565	***	***	37,726	***	***
計	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	82,344	***	***	49,087	***	***
計		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	77,571	***	***	45,778	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり, (1), (2), (3)は実数。

③小・中合計

			合計					計(うち、90日以上欠席している者)				
			合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A) (人)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合 (%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B) (人)	(B)/(A) (%)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A) (人)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合 (%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B) (人)	(B)/(A) (%)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	48	4.3	28	58.3	0	29	2.6	16	55.2	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	42	3.7	22	52.4	0	22	2.0	12	54.5	0
国立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	44	3.9	4	9.1	***	23	2.0	2	8.7	***
国立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	4	0.4	0	0.0	***	2	0.2	0	0.0	***
国立	学校外	⑤病院, 診療所	229	20.3	20	8.7	***	125	11.1	9	7.2	***
国立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	50	4.4	24	48.0	3	28	2.5	11	39.3	2
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	11	1.0	3	27.3	***	7	0.6	2	28.6	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	391	34.7	93	23.8	***	211	18.7	48	22.7	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	250	22.2	***	***	***	134	11.9	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	503	44.6	***	***	***	253	22.4	***	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	605	53.6	***	***	***	307	27.2	***	***	***
国立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	383	34.0	***	***	***	160	14.2	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	25,054	8.6	17,910	71.5	318	17,811	6.1	12,849	72.1	222
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	23,133	8.0	7,283	31.5	106	15,218	5.2	4,958	32.6	67
公立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	12,676	4.4	1,509	11.9	***	7,639	2.6	782	10.2	***
公立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	1,396	0.5	50	3.6	***	844	0.3	28	3.3	***
公立	学校外	⑤病院, 診療所	37,549	12.9	1,304	3.5	***	21,667	7.5	784	3.6	***
公立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	11,838	4.1	5,435	45.9	262	8,664	3.0	4,093	47.2	184
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	6,142	2.1	771	12.6	***	3,771	1.3	500	13.3	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	100,373	34.6	32,373	32.3	***	63,912	22.0	22,659	35.5	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	50,073	17.3	***	***	***	25,080	8.6	***	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	95,726	33.0	***	***	***	53,726	18.5	***	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	126,408	43.6	***	***	***	69,001	23.8	***	***	***
公立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	111,246	38.4	***	***	***	57,837	19.9	***	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	190	2.4	56	29.5	1	124	1.6	42	33.9	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	79	1.0	27	34.2	1	48	0.6	12	25.0	1
私立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	178	2.3	11	6.2	***	83	1.1	6	7.2	***
私立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	14	0.2	1	7.1	***	8	0.1	0	0.0	***
私立	学校外	⑤病院, 診療所	1,928	24.6	18	0.9	***	1,133	14.4	8	0.7	***
私立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	201	2.6	41	20.4	0	134	1.7	26	19.4	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	125	1.6	13	10.4	***	66	0.8	11	16.7	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	2,575	32.8	157	6.1	***	1,525	19.4	100	6.6	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,460	18.6	***	***	***	701	8.9	***	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,426	43.7	***	***	***	1,802	23.0	***	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	4,128	52.6	***	***	***	2,117	27.0	***	***	***
私立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	2,588	33.0	***	***	***	1,235	15.7	***	***	***
計	学校外	①教育支援センター	25,292	8.5	17,994	71.1	319	17,964	6.0	12,907	71.8	222
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	23,254	7.8	7,332	31.5	107	15,288	5.1	4,982	32.6	68
計	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	12,898	4.3	1,524	11.8	***	7,745	2.6	790	10.2	***
計	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	1,414	0.5	51	3.6	***	854	0.3	28	3.3	***
計	学校外	⑤病院, 診療所	39,706	13.3	1,342	3.4	***	22,925	7.7	801	3.5	***
計	学校外	⑥民間団体, 民間施設	12,089	4.0	5,500	45.5	265	8,826	3.0	4,130	46.8	186
計	学校外	⑦上記以外の機関等	6,278	2.1	787	12.5	***	3,844	1.3	513	13.3	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	103,339	34.6	32,623	31.6	***	65,648	22.0	22,807	34.7	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	51,783	17.3	***	***	***	25,915	8.7	***	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	99,655	33.3	***	***	***	55,781	18.7	***	***	***
計	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	131,141	43.9	***	***	***	71,425	23.9	***	***	***
計		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	114,217	38.2	***	***	***	59,232	19.8	***	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり、(1), (2), (3)は実数。

(4-10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数

	国立	公立	私立	計
小学校 (人)	27	9,445	21	9,493
中学校 (人)	66	22,928	136	23,130
計 (人)	93	32,373	157	32,623

(4-11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数

		国立	公立	私立	計
小学校	(人)	40	3871	59	3970
小学校	※ (人)	4	659	3	666
中学校	(人)	73	5970	396	6439
中学校	※ (人)	8	1457	12	1477
計	(人)	113	9841	455	10409
計	※ (人)	12	2116	15	2143

(注)※の欄は、自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒のうち、学校外の機関等で相談・指導等を受けた日数についても指導要録上出席扱いを受け、(4-9)の「学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数」の、「うち『指導要録上出席扱い』となった人数」にも計上されている児童生徒数。

(4-12) 不登校の状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)児童生徒数

			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学校	国立	不登校児童数(A) (人)	***	13	30	58	63	80	244
小学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	***	2	6	13	22	31	74
小学校	国立	割合(B/A) (%)	***	15.4	20.0	22.4	34.9	38.8	30.3
小学校	公立	不登校児童数(A) (人)	***	10,009	13,727	18,226	25,222	30,448	97,632
小学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	***	3,107	5,074	7,448	10,829	14,954	41,412
小学校	公立	割合(B/A) (%)	***	31.0	37.0	40.9	42.9	49.1	42.4
小学校	私立	不登校児童数(A) (人)	***	25	66	89	145	243	568
小学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	***	3	11	21	50	78	163
小学校	私立	割合(B/A) (%)	***	12.0	16.7	23.6	34.5	32.1	28.7
小学校	計	不登校児童数(A) (人)	***	10,047	13,823	18,373	25,430	30,771	98,444
小学校	計	うち前年度から継続(B) (人)	***	3,112	5,091	7,482	10,901	15,063	41,649
小学校	計	割合(B/A) (%)	***	31.0	36.8	40.7	42.9	49.0	42.3
中学校	国立	不登校生徒数(A) (人)	198	347	326	***	***	***	871
中学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	8	144	197	***	***	***	349
中学校	国立	割合(B/A) (%)	4.0	41.5	60.4	***	***	***	40.1
中学校	公立	不登校生徒数(A) (人)	51,698	67,682	66,430	***	***	***	185,810
中学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	15,898	37,967	46,010	***	***	***	99,875
中学校	公立	割合(B/A) (%)	30.8	56.1	69.3	***	***	***	53.8
中学校	私立	不登校生徒数(A) (人)	1,874	2,593	2,788	***	***	***	7,255
中学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	108	1,065	1,395	***	***	***	2,568
中学校	私立	割合(B/A) (%)	5.8	41.1	50.0	***	***	***	35.4
中学校	計	不登校生徒数(A) (人)	53,770	70,622	69,544	***	***	***	193,936
中学校	計	うち前年度から継続(B) (人)	16,014	39,176	47,602	***	***	***	102,792
中学校	計	割合(B/A) (%)	29.8	55.5	68.4	***	***	***	53.0

(4-13) 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況

			設置数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
				常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
			(箇所)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
都道府県が設置	2021年度	令和3年度	32	81	51.3	77	48.7	158
都道府県が設置	2022年度	令和4年度	32	80	45.2	97	54.8	177
市町村が設置	2021年度	令和3年度	1,602	1,271	22.7	4,336	77.3	5,607
市町村が設置	2022年度	令和4年度	1,622	1,340	22.8	4,525	77.2	5,865
計	2021年度	令和3年度	1,634	1,352	23.5	4,413	76.5	5,765
計	2022年度	令和4年度	1,654	1,420	23.5	4,622	76.5	6,042

(4-14) 都道府県別・指定都市別 不登校児童生徒数

①都道府県別(国公私立)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
01	北海道	3,729	16.3	8,591	70.2	12,320	35.1
02	青森県	611	11.4	1,638	56.4	2,249	27.2
03	岩手県	617	11.3	1,388	46.5	2,005	23.7
04	宮城県	2,066	18.5	4,122	70.0	6,188	36.3
05	秋田県	480	12.6	1,086	50.5	1,566	26.3
06	山形県	685	14.0	1,388	51.9	2,073	27.3
07	福島県	1,049	12.3	2,497	54.8	3,546	27.0
08	茨城県	3,288	23.4	5,289	69.6	8,577	39.7
09	栃木県	1,563	16.6	3,604	70.3	5,167	35.5
10	群馬県	1,500	16.2	2,932	57.5	4,432	30.9
11	埼玉県	4,408	12.2	9,946	53.2	14,354	26.2
12	千葉県	4,618	15.2	7,703	48.7	12,321	26.6
13	東京都	10,911	17.3	18,335	57.3	29,246	30.8
14	神奈川県	8,076	18.0	13,104	57.4	21,180	31.3
15	新潟県	1,621	15.8	3,138	57.5	4,759	30.3
16	富山県	856	18.2	1,336	51.7	2,192	30.0
17	石川県	1,024	18.3	1,918	63.8	2,942	34.1
18	福井県	441	11.4	963	45.3	1,404	23.4
19	山梨県	696	18.2	1,261	61.3	1,957	33.3
20	長野県	2,125	21.0	3,610	66.3	5,735	36.9
21	岐阜県	1,879	18.6	3,376	62.5	5,255	33.9
22	静岡県	3,340	18.5	6,303	64.8	9,643	34.7
23	愛知県	7,408	18.4	13,367	64.0	20,775	34.0
24	三重県	1,368	15.4	2,590	54.5	3,958	29.1
25	滋賀県	1,270	15.9	2,194	53.3	3,464	28.7
26	京都府	1,970	16.2	3,657	55.5	5,627	30.0
27	大阪府	7,153	17.0	13,651	61.7	20,804	32.4
28	兵庫県	4,961	17.9	9,642	67.0	14,603	34.6
29	奈良県	1,145	17.6	2,229	62.1	3,374	33.4
30	和歌山県	671	15.4	1,260	53.3	1,931	28.7
31	鳥取県	492	17.4	877	60.6	1,369	32.0
32	島根県	791	23.3	1,146	65.6	1,937	37.7
33	岡山県	1,389	14.4	2,279	44.8	3,668	24.8
34	広島県	2,759	18.8	4,678	61.4	7,437	33.4
35	山口県	973	15.2	2,060	61.0	3,033	31.1
36	徳島県	477	14.1	1,088	61.9	1,565	30.5
37	香川県	558	11.5	1,283	50.4	1,841	25.0
38	愛媛県	891	13.7	1,837	52.6	2,728	27.3
39	高知県	469	15.1	994	59.9	1,463	30.7
40	福岡県	5,813	20.8	9,418	66.6	15,231	36.2
41	佐賀県	669	14.9	1,341	55.6	2,010	29.1
42	長崎県	981	14.4	2,100	59.3	3,081	29.8
43	熊本県	1,914	20.0	3,439	70.0	5,353	36.9
44	大分県	816	14.4	1,887	63.4	2,703	31.3
45	宮崎県	768	13.1	1,631	52.8	2,399	26.8
46	鹿児島県	1,256	14.2	2,565	56.1	3,821	28.5
47	沖縄県	2,567	25.3	3,195	63.9	5,762	38.1
00	全国	105,112	17.0	193,936	59.8	299,048	31.7
	令和3年度	81,498	13.0	163,442	50.0	244,940	25.7

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中学校)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
1	札幌市	1,489	16.8	3,347	75.7	4,836	36.4
2	仙台市	825	15.9	1,742	67.9	2,567	33.1
3	さいたま市	767	11.1	1,336	41.6	2,103	20.8
4	千葉市	709	15.5	928	41.0	1,637	24.0
5	川崎市	1,144	15.4	1,672	55.7	2,816	27.0
6	横浜市	3,469	19.7	4,701	60.5	8,170	32.2
7	相模原市	585	17.4	1,226	73.1	1,811	35.9
8	新潟市	714	19.0	1,253	66.1	1,967	34.8
9	静岡市	522	17.1	1,104	75.8	1,626	36.1
10	浜松市	803	19.5	1,407	69.3	2,210	36.0
11	名古屋市	1,845	16.7	3,108	61.5	4,953	30.8
12	京都市	1,119	19.0	1,720	62.9	2,839	32.9
13	大阪市	1,866	16.5	4,430	86.2	6,296	38.2
14	堺市	811	19.8	1,144	55.8	1,955	31.8
15	神戸市	1,502	20.7	2,602	76.6	4,104	38.6
16	岡山市	651	17.9	822	48.0	1,473	27.6
17	広島市	1,333	21.0	1,896	65.8	3,229	35.0
18	北九州市	610	13.5	1,336	59.7	1,946	28.8
19	福岡市	1,997	24.0	2,403	62.6	4,400	36.2
20	熊本市	1,092	26.9	1,668	85.8	2,760	46.0
	計	23,853	18.2	39,845	65.0	63,698	33.1

令和3年度	18,244	13.8	33,404	54.4	51,648	26.7
-------	--------	------	--------	------	--------	------

(4-15) 都道府県別・指定都市別 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況

【都道府県別】

		設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
01	北海道	64	74	46.0	87	54.0	161
02	青森県	21	7	8.0	80	92.0	87
03	岩手県	24	17	35.4	31	64.6	48
04	宮城県	45	31	15.2	173	84.8	204
05	秋田県	14	6	23.1	20	76.9	26
06	山形県	24	14	19.4	58	80.6	72
07	福島県	27	13	16.9	64	83.1	77
08	茨城県	59	52	14.3	312	85.7	364
09	栃木県	30	29	24.8	88	75.2	117
10	群馬県	41	40	33.9	78	66.1	118
11	埼玉県	69	57	23.6	185	76.4	242
12	千葉県	60	22	8.2	245	91.8	267
13	東京都	99	21	3.4	591	96.6	612
14	神奈川県	63	39	17.4	185	82.6	224
15	新潟県	40	55	38.7	87	61.3	142
16	富山県	16	13	23.2	43	76.8	56
17	石川県	19	49	67.1	24	32.9	73
18	福井県	22	27	42.2	37	57.8	64
19	山梨県	23	11	18.6	48	81.4	59
20	長野県	69	31	26.3	87	73.7	118
21	岐阜県	42	51	37.2	86	62.8	137
22	静岡県	48	43	22.4	149	77.6	192
23	愛知県	76	82	25.9	234	74.1	316
24	三重県	23	45	56.3	35	43.8	80
25	滋賀県	26	20	23.8	64	76.2	84
26	京都府	25	8	5.6	135	94.4	143
27	大阪府	50	49	25.9	140	74.1	189
28	兵庫県	74	81	30.8	182	69.2	263
29	奈良県	15	14	18.9	60	81.1	74
30	和歌山県	18	20	33.3	40	66.7	60
31	鳥取県	18	11	21.6	40	78.4	51
32	島根県	12	15	16.0	79	84.0	94
33	岡山県	28	14	11.8	105	88.2	119
34	広島県	33	14	12.7	96	87.3	110
35	山口県	25	17	18.7	74	81.3	91
36	徳島県	13	11	27.5	29	72.5	40
37	香川県	19	22	46.8	25	53.2	47
38	愛媛県	16	44	60.3	29	39.7	73
39	高知県	26	30	39.0	47	61.0	77
40	福岡県	52	54	32.1	114	67.9	168
41	佐賀県	21	35	63.6	20	36.4	55
42	長崎県	17	17	37.8	28	62.2	45
43	熊本県	45	28	28.6	70	71.4	98
44	大分県	18	16	21.1	60	78.9	76
45	宮崎県	25	11	22.0	39	78.0	50
46	鹿児島県	34	26	33.3	52	66.7	78
47	沖縄県	26	34	33.7	67	66.3	101
00	全国	1,654	1,420	23.5	4,622	76.5	6,042
	令和3年度	1,634	1,352	23.5	4,413	76.5	5,765

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

【指定都市別】

		設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
1	札幌市	6	0	0.0	26	100.0	26
2	仙台市	9	4	6.7	56	93.3	60
3	さいたま市	6	0	0.0	18	100.0	18
4	千葉市	6	0	0.0	12	100.0	12
5	川崎市	6	0	0.0	26	100.0	26
6	横浜市	14	4	5.6	67	94.4	71
7	相模原市	7	0	0.0	12	100.0	12
8	新潟市	6	38	71.7	15	28.3	53
9	静岡市	3	4	17.4	19	82.6	23
10	浜松市	9	0	0.0	46	100.0	46
11	名古屋市	3	12	15.2	67	84.8	79
12	京都市	5	2	4.7	41	95.3	43
13	大阪市	3	1	6.3	15	93.8	16
14	堺市	4	8	42.1	11	57.9	19
15	神戸市	8	35	74.5	12	25.5	47
16	岡山市	5	0	0.0	38	100.0	38
17	広島市	4	0	0.0	15	100.0	15
18	北九州市	4	0	0.0	35	100.0	35
19	福岡市	4	4	33.3	8	66.7	12
20	熊本市	5	7	87.5	1	12.5	8
	計	117	119	18.1	540	81.9	659
	令和3年度	140	113	16.3	579	83.7	692

5. 高等学校の長期欠席（不登校等）

（5-1）高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）

①国公立別

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルスの感染回避	その他	計
			病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
国立	人数（人）	9,622	112	1	98	16	5	2	20	11	242	
国立	構成比（％）	***	46.3	0.4	40.5	6.6	2.1	0.8	8.3	4.5	100.0	
国立	割合（％）	***	1.2	0.0	1.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	2.5	
公立	人数（人）	1,941,266	19,805	243	44,395	8,217	1,587	412	6,812	17,523	88,778	
公立	構成比（％）	***	22.3	0.3	50.0	9.3	1.8	0.5	7.7	19.7	100.0	
公立	割合（％）	***	1	0.0	2.3	0.4	0.1	0.0	0.4	0.9	4.6	
私立	人数（人）	1,012,629	11,059	99	16,082	2,197	248	53	2,424	4,087	33,751	
私立	構成比（％）	***	32.8	0.3	47.6	6.5	0.7	0.2	7.2	12.1	100.0	
私立	割合（％）	***	1.1	0.0	1.6	0.2	0.0	0.0	0.2	0.4	3.3	
計	人数（人）	2,963,517	30,976	343	60,575	10,430	1,840	467	9,256	21,621	122,771	
計	構成比（％）	***	25.2	0.3	49.3	8.5	1.5	0.4	7.5	17.6	100.0	
計	割合（％）	***	1.0	0.0	2.0	0.4	0.1	0.0	0.3	0.7	4.1	

（注1）在籍者数は、令和4年5月1日現在。

（注2）「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒数を理由別に調査。なお、「生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても登校しなかった日数として含める。

理由の選択については、「欠席日数」欄と「出席停止・忌引き等の日数」欄のいずれに計上されているかに関わらず、登校しなかった理由によって選択。

- ① 「病気」には、本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。（自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。）
- ② 「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。
- ③ 「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。）を計上。
- ④ 「新型コロナウイルスの感染回避」には、新型コロナウイルスの感染を回避するため、本人又は保護者の意思で出席しない者、及び医療的ケア児や基礎疾患児で登校すべきでないかと校長が判断した者を計上。
- ⑤ 「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「新型コロナウイルスの感染回避」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

エ 「病気」「経済的理由」「不登校」の理由により登校しなかった日数の合計が30日に満たず、学校教育法又は学校保健安全法に基づく出席停止、学年の一部の休業、忌引き等の日数を加えることによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

オ 新型コロナウイルスの感染の急拡大期に、学校又は教育委員会から推奨あるいは提示されたオンライン学習（オンラインと対面のハイブリットで学習指導を行う場合を含む。）に参加したことによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

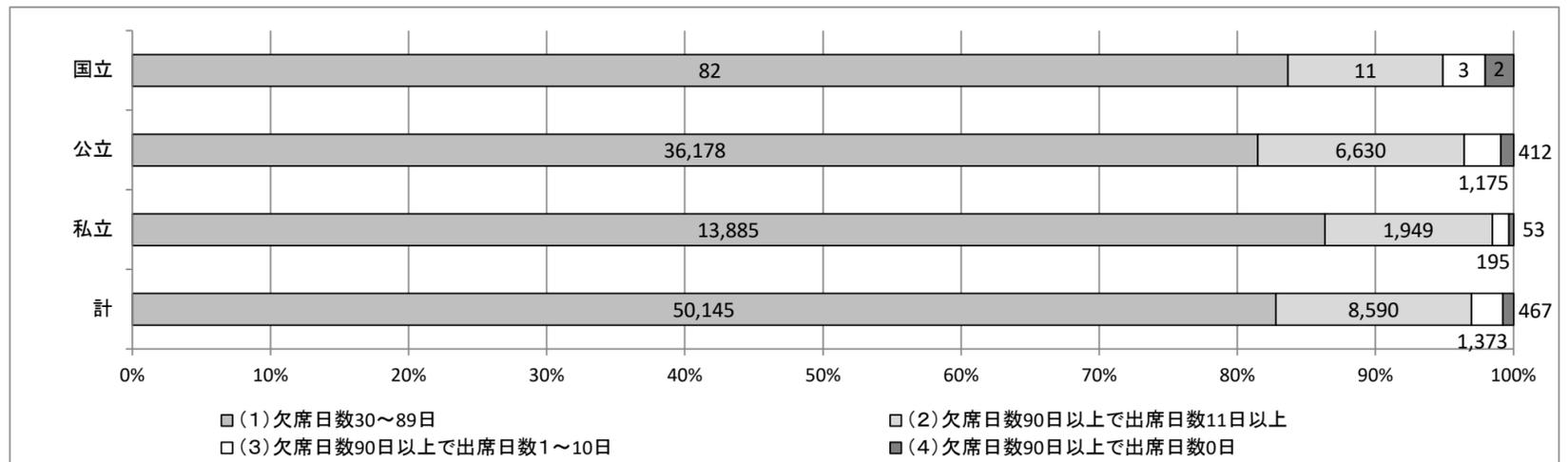
（注3）中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

（注4）高等学校には中等教育学校後期課程を含む（以下同じ）。

②不登校生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	不登校生徒数 (人)
		欠席日数30 ~89日の者 (人)	欠席日数30 ~89日の者 (%)	欠席日数90 日以上で出 席日数11日 以上の者 (人)	欠席日数90 日以上で出 席日数11日 以上の者 (%)	欠席日数90 日以上で出 席日数1~ 10日の者 (人)	欠席日数90 日以上で出 席日数1~ 10日の者 (%)	欠席日数90 日以上で出 席日数0日 の者 (人)	欠席日数90 日以上で出 席日数0日 の者 (%)	
全・定合計	国立	82	83.7	11	11.2	3	3.1	2	2	98
全・定合計	公立	36,178	81.5	6,630	14.9	1,175	2.6	412	0.9	44,395
全・定合計	私立	13,885	86.3	1,949	12.1	195	1.2	53	0.3	16,082
全・定合計	計	50,145	82.8	8,590	14.2	1,373	2.3	467	0.8	60,575
全・定合計のうち単位制	国立	4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4
全・定合計のうち単位制	公立	13,831	74.0	3,758	20.1	832	4.5	267	1.4	18,688
全・定合計のうち単位制	私立	1,193	72.0	404	24.4	44	2.7	17	1.0	1,658
全・定合計のうち単位制	計	15,028	73.8	4,162	20.5	876	4.3	284	1.4	20,350
全日制	国立	82	83.7	11	11.2	3	3.1	2	2.0	98
全日制	公立	26,936	86.6	3,577	11.5	410	1.3	169	0.5	31,092
全日制	私立	13,848	86.6	1,917	12.0	179	1.1	53	0.3	15,997
全日制	計	40,866	86.6	5,505	11.7	592	1.3	224	0.5	47,187
全日制的うち単位制	国立	4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4
全日制的うち単位制	公立	6,119	85.0	945	13.1	100	1.4	39	0.5	7,203
全日制的うち単位制	私立	1,167	73.7	372	23.5	28	1.8	17	1.1	1,584
全日制的うち単位制	計	7,290	82.9	1,317	15.0	128	1.5	56	0.6	8,791
定時制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制	公立	9,242	69.5	3,053	22.9	765	5.8	243	1.8	13,303
定時制	私立	37	43.5	32	37.6	16	18.8	0	0.0	85
定時制	計	9,279	69.3	3,085	23.0	781	5.8	243	1.8	13,388
定時制のうち単位制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制のうち単位制	公立	7,712	67.1	2,813	24.5	732	6.4	228	2.0	11,485
定時制のうち単位制	私立	26	35.1	32	43.2	16	21.6	0	0.0	74
定時制のうち単位制	計	7,738	66.9	2,845	24.6	748	6.5	228	2.0	11,559

(注) パーセンテージは、各区分における不登校生徒数に対する割合。



(5-2) 不登校生徒の在籍学校数

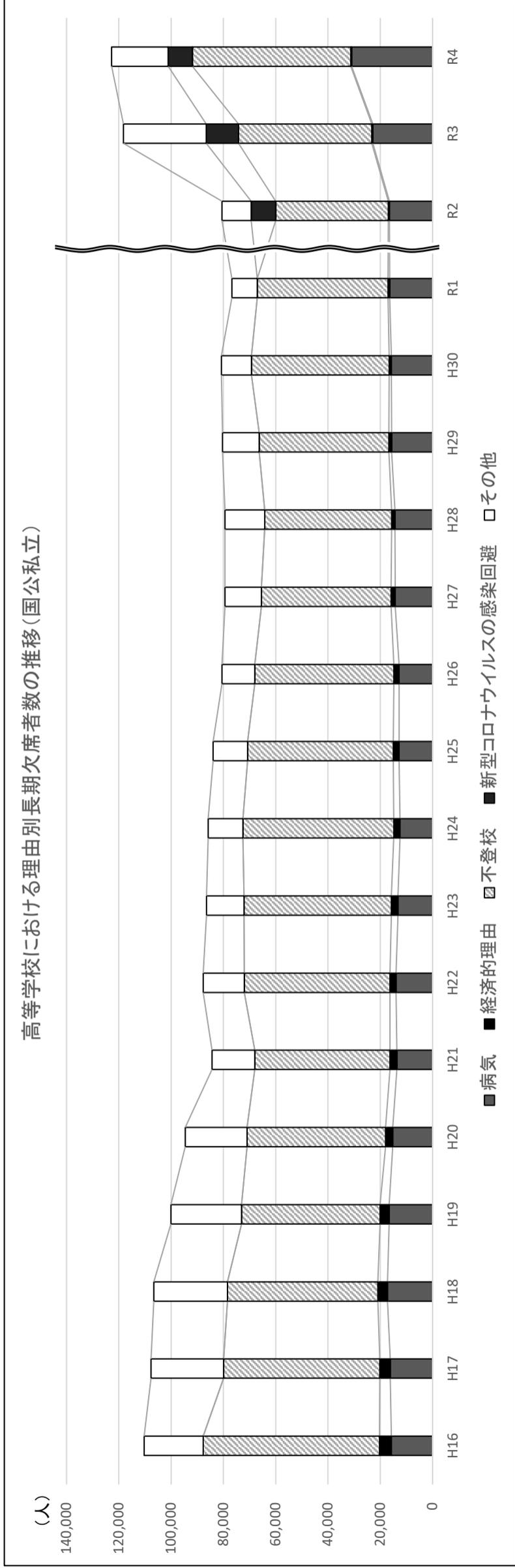
		学校総数 (A) (校)	不登校生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
国立	全日制	19	14	73.7
国立	定時制	0	***	***
国立	合計	19	14	73.7
公立	全日制	3,356	2,860	85.2
公立	定時制	602	484	80.4
公立	合計	3,958	3,344	84.5
私立	全日制	1,334	1,051	78.8
私立	定時制	26	5	19.2
私立	合計	1,360	1,056	77.6
計	全日制	4,709	3,925	83.4
計	定時制	628	489	77.9
計	合計	5,337	4,414	82.7

(注) 学校総数は、全定併置校は全日制、定時制をそれぞれ1校(計2校)として計上しており、学校基本調査の数値と一致しない。

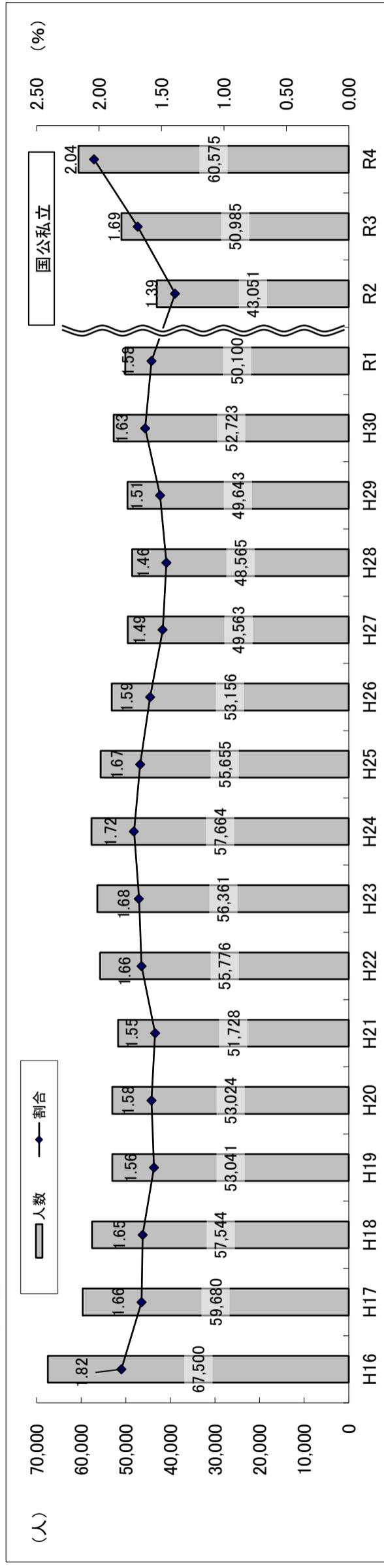
＜参考1＞ 高等学校における理由別長期欠席者数の推移(国公立)

年度	理由別長期欠席者数											計					
	在籍者数 (人)		病気		経済的理由		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		その他		計	計	計		
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)
2004年度	3,711,062	0.43	4,459	0.12	67,500	1.82	***	***	***	***	***	0.61	22,517	***	110,287	2.97	***
2005年度	3,596,820	0.45	4,078	0.11	59,680	1.66	▲ 11.6	▲ 8.5	▲ 11.6	***	***	0.77	27,754	***	107,682	2.99	▲ 2.4
2006年度	3,489,545	0.49	3,755	0.11	57,544	1.65	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 3.6	***	***	0.81	28,122	***	106,615	3.06	▲ 1.0
2007年度	3,403,076	0.49	3,396	0.10	53,041	1.56	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 7.8	***	***	0.79	27,043	***	100,138	2.94	▲ 6.1
2008年度	3,365,558	0.45	2,736	0.08	53,024	1.58	0.0	▲ 19.4	0.0	***	***	0.70	23,584	***	94,598	2.81	▲ 5.5
2009年度	3,346,981	0.41	2,628	0.08	51,728	1.55	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	***	***	0.49	16,316	***	84,338	2.52	▲ 10.8
2010年度	3,364,983	0.42	2,278	0.07	55,776	1.66	7.8	▲ 13.3	7.8	***	***	0.47	15,724	***	87,788	2.61	4.1
2011年度	3,351,367	0.40	2,464	0.07	56,361	1.68	1.0	8.2	1.0	***	***	0.43	14,424	***	86,526	2.58	▲ 1.4
2012年度	3,359,424	0.37	2,405	0.07	57,664	1.72	2.3	▲ 2.4	2.3	***	***	0.40	13,357	***	85,883	2.56	▲ 0.7
2013年度	3,324,772	0.38	2,281	0.07	55,655	1.67	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 3.5	***	***	0.40	13,235	***	83,965	2.53	▲ 2.2
2014年度	3,339,721	0.38	2,044	0.06	53,156	1.59	▲ 4.5	▲ 10.4	▲ 4.5	***	***	0.38	12,592	***	80,613	2.41	▲ 4.0
2015年度	3,325,301	0.43	1,606	0.05	49,563	1.49	▲ 6.8	▲ 21.4	▲ 6.8	***	***	0.42	13,922	***	79,357	2.39	▲ 1.6
2016年度	3,315,453	0.43	1,263	0.04	48,565	1.46	▲ 2.0	▲ 21.4	▲ 2.0	***	***	0.46	15,169	***	79,391	2.39	0.0
2017年度	3,286,529	0.48	1,036	0.03	49,643	1.51	2.2	▲ 18.0	2.2	***	***	0.43	14,002	***	80,313	2.44	1.2
2018年度	3,242,065	0.49	764	0.02	52,723	1.63	6.2	▲ 26.3	6.2	***	***	0.35	11,453	***	80,752	2.49	0.5
2019年度	3,174,668	0.52	644	0.02	50,100	1.58	▲ 5.0	▲ 15.7	▲ 5.0	***	***	0.30	9,673	***	76,775	2.42	▲ 4.9
2020年度	3,098,203	0.53	429	0.01	43,051	1.39	▲ 14.1	▲ 33.4	▲ 14.1	***	***	0.36	11,144	***	80,527	2.60	4.9
2021年度	3,014,194	0.76	385	0.01	50,985	1.69	18.4	▲ 10.3	18.4	***	***	1.05	31,610	32.0	118,232	3.92	46.8
2022年度	2,963,517	1.05	343	0.01	60,575	2.04	18.8	▲ 10.9	18.8	***	***	0.73	21,621	▲ 25.3	122,771	4.14	3.8

(注)令和元年度調査までは、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した生徒について調査。
令和2年度調査以降は、「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・急引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒について調査。



＜参考2＞ 高等学校における不登校生徒数の推移グラフ



(5-3) 高等学校における長期欠席の学年別状況(国公立)

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数								計
			病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者			新型コロナウイルスの感染回避	その他	
						うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
1年	人数 (人)	858,987	7,497	48	15,270	2,584	332	74	1,646	3,866	28,327
1年	構成比 (%)	***	26.5	0.2	53.9	9.1	1.2	0.3	5.8	13.6	100.0
1年	割合 (%)	***	0.9	0.0	1.8	0.3	0.0	0.0	0.2	0.5	3.3
2年	人数 (人)	823,995	8,641	68	13,835	1,705	229	81	2,442	5,019	30,005
2年	構成比 (%)	***	28.8	0.2	46.1	5.7	0.8	0.3	8.1	16.7	100.0
2年	割合 (%)	***	1	0.0	1.7	0.2	0.0	0.0	0.3	0.6	3.6
3年	人数 (人)	838,138	8,946	41	10,806	801	117	27	3,296	6,613	29,702
3年	構成比 (%)	***	30.1	0.1	36.4	2.7	0.4	0.1	11.1	22.3	100.0
3年	割合 (%)	***	1.1	0.0	1.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.8	3.5
4年	人数 (人)	3,899	125	4	314	18	2	1	56	165	664
4年	構成比 (%)	***	18.8	0.6	47.3	2.7	0.3	0.2	8.4	24.8	100.0
4年	割合 (%)	***	3.2	0.1	8.1	0.5	0.1	0.0	1.4	4.2	17.0
単位制	人数 (人)	438,498	5,767	182	20,350	5,322	1,160	284	1,816	5,958	34,073
単位制	構成比 (%)	***	16.9	0.5	59.7	15.6	3.4	0.8	5.3	17.5	100.0
単位制	割合 (%)	***	1.3	0.0	4.6	1.2	0.3	0.1	0.4	1.4	7.8
計	人数 (人)	2,963,517	30,976	343	60,575	10,430	1,840	467	9,256	21,621	122,771
計	構成比 (%)	***	25.2	0.3	49.3	8.5	1.5	0.4	7.5	17.6	100.0
計	割合 (%)	***	1.0	0.0	2.0	0.4	0.1	0.0	0.3	0.7	4.1

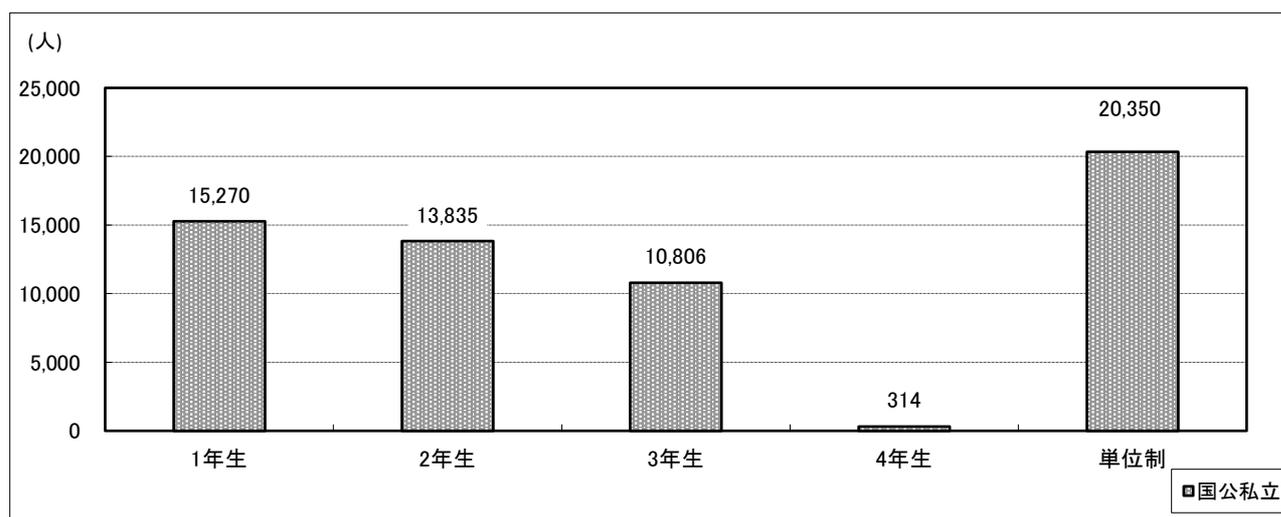
(注3) 中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

(5-4) 課程・学年別不登校生徒数

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)
国立	1年生	33	1.1	***	***	33	1.1
国立	2年生	32	1.1	***	***	32	1.1
国立	3年生	29	1.0	***	***	29	1.0
国立	4年生	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	4	0.5	***	***	4	0.5
国立	計	98	1.0	***	***	98	1.0
公立	1年生	8,870	1.7	578	11.7	9,448	1.8
公立	2年生	8,319	1.7	433	10.1	8,752	1.7
公立	3年生	6,700	1.3	495	10.7	7,195	1.4
公立	4年生	***	***	312	8.2	312	8.2
公立	単位制	7,203	2.1	11,485	22.2	18,688	4.7
公立	計	31,092	1.7	13,303	19.2	44,395	2.3
私立	1年生	5,784	1.7	5	1.5	5,789	1.7
私立	2年生	5,049	1.6	2	0.5	5,051	1.6
私立	3年生	3,580	1.1	2	0.5	3,582	1.1
私立	4年生	***	***	2	2.0	2	2.0
私立	単位制	1,584	4.3	74	6.4	1,658	4.4
私立	計	15,997	1.6	85	3.6	16,082	1.6
計	1年生	14,687	1.7	583	11.1	15,270	1.8
計	2年生	13,400	1.6	435	9.3	13,835	1.7
計	3年生	10,309	1.2	497	9.9	10,806	1.3
計	4年生	***	***	314	8.1	314	8.1
計	単位制	8,791	2.3	11,559	21.9	20,350	4.6
計	計	47,187	1.6	13,388	18.7	60,575	2.0

(注) 割合は、各区分における在籍生徒数に占める不登校生徒数の割合。

<参考3> 学年別不登校生徒数のグラフ



(5-5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

		国立	公立	私立	計
不登校生徒数(A) (人)		98	44,395	16,082	60,575
中途退学	不登校生徒のうち中途退学に至った者(B) (人)	25	7,330	3,137	10,492
中途退学	割合(B/A) (%)	25.5	16.5	19.5	17.3
原級留置	不登校生徒のうち原級留置になった者(B) (人)	9	2,741	624	3,374
原級留置	割合(B/A) (%)	9.2	6.2	3.9	5.6

(5-6) 不登校状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)生徒数

		1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
国立	不登校生徒数(A) (人)	33	32	29	0	4	98
国立	うち前年度から継続(B) (人)	6	9	11	0	0	26
国立	割合(B/A) (%)	18.2	28.1	37.9	0.0	0.0	26.5
公立	不登校生徒数(A) (人)	9,448	8,752	7,195	312	18,688	44,395
公立	うち前年度から継続(B) (人)	948	1,653	1,866	156	7,136	11,759
公立	割合(B/A) (%)	10.0	18.9	25.9	50.0	38.2	26.5
私立	不登校生徒数(A) (人)	5,789	5,051	3,582	2	1,658	16,082
私立	うち前年度から継続(B) (人)	639	1,283	1,186	0	613	3,721
私立	割合(B/A) (%)	11.0	25.4	33.1	0.0	37.0	23.1
計	不登校生徒数(A) (人)	15,270	13,835	10,806	314	20,350	60,575
計	うち前年度から継続(B) (人)	1,593	2,945	3,063	156	7,749	15,506
計	割合(B/A) (%)	10.4	21.3	28.3	49.7	38.1	25.6

(5-7) 不登校の要因

			不登校生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況		左記に該当なし
				いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐ	教職員との関係をめぐ	学業の不振	進路に係る不安	のクラブ活動・部活動等への不適応	問題学校のきまり等をめぐ	の入学・転編入学・進級時の不適応	変化家庭の生活環境の急激な	親子の関わり方	家庭内の不和	び生活リズムの乱れ・あそ	無気力・不安	
国公私計	全日制	主たるもの (人)	47,187	118	5,029	256	3,139	2,307	487	458	4,273	753	1,412	874	6,411	17,963	3,707
国公私計	全日制	主たるもの (%)	***	0.3	10.7	0.5	6.7	4.9	1.0	1.0	9.1	1.6	3.0	1.9	13.6	38.1	7.9
国公私計	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	26	995	175	2,079	1,160	287	249	825	293	1,148	578	1,673	2,909	***
国公私計	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	2.1	0.4	4.4	2.5	0.6	0.5	1.7	0.6	2.4	1.2	3.5	6.2	***
国公私計	定時制	主たるもの (人)	13,388	6	547	30	277	182	5	56	797	327	291	219	3,240	6,260	1,151
国公私計	定時制	主たるもの (%)	***	0.0	4.1	0.2	2.1	1.4	0.0	0.4	6.0	2.4	2.2	1.6	24.2	46.8	8.6
国公私計	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	1	300	32	278	142	13	44	239	136	305	136	646	811	***
国公私計	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	2.2	0.2	2.1	1.1	0.1	0.3	1.8	1.0	2.3	1.0	4.8	6.1	***
国公私計	計	主たるもの (人)	60,575	124	5,576	286	3,416	2,489	492	514	5,070	1,080	1,703	1,093	9,651	24,223	4,858
国公私計	計	主たるもの (%)	***	0.2	9.2	0.5	5.6	4.1	0.8	0.8	8.4	1.8	2.8	1.8	15.9	40.0	8.0
国公私計	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	27	1,295	207	2,357	1,302	300	293	1,064	429	1,453	714	2,319	3,720	***
国公私計	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	2.1	0.3	3.9	2.1	0.5	0.5	1.8	0.7	2.4	1.2	3.8	6.1	***
国立	全日制	主たるもの (人)	98	1	6	1	10	13	0	0	10	2	11	2	6	25	11
国立	全日制	主たるもの (%)	***	1.0	6.1	1.0	10.2	13.3	0.0	0.0	10.2	2.0	11.2	2.0	6.1	25.5	11.2
国立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	0	0	0	5	2	1	0	1	2	4	2	0	4	***
国立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	0.0	0.0	5.1	2.0	1.0	0.0	1.0	2.0	4.1	2.0	0.0	4.1	***
国立	定時制	主たるもの (人)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの (%)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	計	主たるもの (人)	98	1	6	1	10	13	0	0	10	2	11	2	6	25	11
国立	計	主たるもの (%)	***	1.0	6.1	1.0	10.2	13.3	0.0	0.0	10.2	2.0	11.2	2.0	6.1	25.5	11.2
国立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	0	0	0	5	2	1	0	1	2	4	2	0	4	***
国立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	0.0	0.0	5.1	2.0	1.0	0.0	1.0	2.0	4.1	2.0	0.0	4.1	***

			不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況			左記に該当なし
				いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐ	問題 教職員との関係をめぐ	学業の不振	進路に係る不安	のクラブ活動・部活動等への不適応	問題 学校のきまり等をめぐ	の入学・転編入学・進級時の不適応	変化 家庭の生活環境の急激な	親子の関わり方	家庭内の不和	び生活リズムの乱れ・あそ	無気力・不安		
公立	全日制	主たるもの	(人)	31,092	70	3,056	151	2,117	1,561	248	256	2,686	491	851	549	4,631	11,945	2,480
公立	全日制	主たるもの	(%)	***	0.2	9.8	0.5	6.8	5.0	0.8	0.8	8.6	1.6	2.7	1.8	14.9	38.4	8.0
公立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	20	594	118	1,349	732	185	135	536	219	765	354	1,157	1,981	***
公立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	1.9	0.4	4.3	2.4	0.6	0.4	1.7	0.7	2.5	1.1	3.7	6.4	***
公立	定時制	主たるもの	(人)	13,303	6	543	29	274	176	5	56	789	327	285	215	3,226	6,221	1,151
公立	定時制	主たるもの	(%)	***	0.0	4.1	0.2	2.1	1.3	0.0	0.4	5.9	2.5	2.1	1.6	24.3	46.8	8.7
公立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	1	297	32	277	142	13	44	239	136	303	136	643	805	***
公立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.2	0.2	2.1	1.1	0.1	0.3	1.8	1.0	2.3	1.0	4.8	6.1	***
公立	計	主たるもの	(人)	44,395	76	3,599	180	2,391	1,737	253	312	3,475	818	1,136	764	7,857	18,166	3,631
公立	計	主たるもの	(%)	***	0.2	8.1	0.4	5.4	3.9	0.6	0.7	7.8	1.8	2.6	1.7	17.7	40.9	8.2
公立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	21	891	150	1,626	874	198	179	775	355	1,068	490	1,800	2,786	***
公立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.0	0.3	3.7	2.0	0.4	0.4	1.7	0.8	2.4	1.1	4.1	6.3	***
私立	全日制	主たるもの	(人)	15,997	47	1,967	104	1,012	733	239	202	1,577	260	550	323	1,774	5,993	1,216
私立	全日制	主たるもの	(%)	***	0.3	12.3	0.7	6.3	4.6	1.5	1.3	9.9	1.6	3.4	2.0	11.1	37.5	7.6
私立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	6	401	57	725	426	101	114	288	72	379	222	516	924	***
私立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.5	0.4	4.5	2.7	0.6	0.7	1.8	0.5	2.4	1.4	3.2	5.8	***
私立	定時制	主たるもの	(人)	85	0	4	1	3	6	0	0	8	0	6	4	14	39	0
私立	定時制	主たるもの	(%)	***	0.0	4.7	1.2	3.5	7.1	0.0	0.0	9.4	0.0	7.1	4.7	16.5	45.9	0.0
私立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3	6	***
私立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	3.5	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	3.5	7.1	***
私立	計	主たるもの	(人)	16,082	47	1,971	105	1,015	739	239	202	1,585	260	556	327	1,788	6,032	1,216
私立	計	主たるもの	(%)	***	0.3	12.3	0.7	6.3	4.6	1.5	1.3	9.9	1.6	3.5	2.0	11.1	37.5	7.6
私立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	6	404	57	726	426	101	114	288	72	381	222	519	930	***
私立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.5	0.4	4.5	2.6	0.6	0.7	1.8	0.4	2.4	1.4	3.2	5.8	***

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

(5-8) 不登校生徒への指導結果状況

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校生徒数	98	***	***	***	98	***
国立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	56	57.1	***	***	56	57.1
国立	指導中の生徒	42	42.9	***	***	42	42.9
公立	不登校生徒数	31,092	***	13,303	***	44,395	***
公立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	15,372	49.4	4,752	35.7	20,124	45.3
公立	指導中の生徒	15,720	50.6	8,551	64.3	24,271	54.7
私立	不登校生徒数	15,997	***	85	***	16,082	***
私立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	7,906	49.4	13	15.3	7,919	49.2
私立	指導中の生徒	8,091	50.6	72	84.7	8,163	50.8
計	不登校生徒数	47,187	***	13,388	***	60,575	***
計	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	23,334	49.5	4,765	35.6	28,099	46.4
計	指導中の生徒	23,853	50.5	8,623	64.4	32,476	53.6

(注) 構成比は、各区分における不登校生徒数に対する割合。

(5-9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数，通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数

①全日制

			全日制	全日制	全日制	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	1	1	0	1	1	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所，福祉事務所	2	0	***	1	0	***
国立	学校外	④保健所，精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***
国立	学校外	⑤病院，診療所	26	0	***	6	0	***
国立	学校外	⑥民間団体，民間施設	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	1	0	***	0	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	30	1	***	8	1	***
国立	学校外	(2)不明	2	***	***	0	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	17	***	***	3	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー，相談員等による専門的な相談を受けた人数	41	***	***	10	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧，⑨による相談・指導等を受けた実人数	48	***	***	11	***	***
国立		(4)上記①～⑦，⑧，⑨による相談・指導等を受けていない人数	41	***	***	2	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	132	15	1	45	3	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	255	16	1	70	4	0
公立	学校外	③児童相談所，福祉事務所	711	64	***	161	15	***
公立	学校外	④保健所，精神保健福祉センター	110	5	***	28	0	***
公立	学校外	⑤病院，診療所	5,669	207	***	1,155	36	***
公立	学校外	⑥民間団体，民間施設	190	2	0	55	0	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	253	6	***	52	0	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	6,968	299	***	1,449	56	***
公立	学校外	(2)不明	3,541	***	***	414	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	8,260	***	***	1,062	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー，相談員等による専門的な相談を受けた人数	10,558	***	***	1,712	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧，⑨による相談・指導等を受けた実人数	15,128	***	***	2,212	***	***
公立		(4)上記①～⑦，⑧，⑨による相談・指導等を受けていない人数	11,474	***	***	1,197	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	86	35	10	14	4	1
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	28	2	0	4	1	0
私立	学校外	③児童相談所，福祉事務所	264	18	***	50	5	***
私立	学校外	④保健所，精神保健福祉センター	68	0	***	11	0	***
私立	学校外	⑤病院，診療所	2,953	142	***	603	12	***
私立	学校外	⑥民間団体，民間施設	105	2	0	23	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	185	4	***	28	1	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	3,614	201	***	715	23	***
私立	学校外	(2)不明	2,974	***	***	385	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,773	***	***	368	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー，相談員等による専門的な相談を受けた人数	4,897	***	***	731	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧，⑨による相談・指導等を受けた実人数	6,733	***	***	976	***	***
私立		(4)上記①～⑦，⑧，⑨による相談・指導等を受けていない人数	5,605	***	***	612	***	***
計	学校外	①教育支援センター	219	51	11	60	8	1
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	283	18	1	74	5	0
計	学校外	③児童相談所，福祉事務所	977	82	***	212	20	***
計	学校外	④保健所，精神保健福祉センター	178	5	***	39	0	***
計	学校外	⑤病院，診療所	8,648	349	***	1,764	48	***
計	学校外	⑥民間団体，民間施設	295	4	0	78	0	0
計	学校外	⑦上記以外の機関等	439	10	***	80	1	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	10,612	501	***	2,172	80	***
計	学校外	(2)不明	6,517	***	***	799	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	11,050	***	***	1,433	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー，相談員等による専門的な相談を受けた人数	15,496	***	***	2,453	***	***
計	学校内	(3)上記⑧，⑨による相談・指導等を受けた実人数	21,909	***	***	3,199	***	***
計		(4)上記①～⑦，⑧，⑨による相談・指導等を受けていない人数	17,120	***	***	1,811	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり，(1)，(2)，(3)，(4)は実数。

(注2) 「不明」とは，学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

②定時制

			定時制	定時制	定時制	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑤病院, 診療所	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	(2)不明	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***	***
国立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	***	***	***	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	60	0	0	27	0	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	68	5	2	37	0	0
公立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	379	26	***	141	3	***
公立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	67	1	***	28	0	***
公立	学校外	⑤病院, 診療所	977	9	***	378	1	***
公立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	107	0	0	62	0	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	201	2	***	77	0	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	1,675	43	***	672	4	***
公立	学校外	(2)不明	938	***	***	376	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,037	***	***	520	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,718	***	***	878	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	4,100	***	***	1,242	***	***
公立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	7,567	***	***	2,170	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	2	0	***	2	0	***
私立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***
私立	学校外	⑤病院, 診療所	12	0	***	8	0	***
私立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	0	0	***	0	0	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	14	0	***	10	0	***
私立	学校外	(2)不明	0	***	***	0	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	29	***	***	17	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	33	***	***	25	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	62	***	***	42	***	***
私立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	10	***	***	0	***	***
計	学校外	①教育支援センター	60	0	0	27	0	0
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	68	5	2	37	0	0
計	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	381	26	***	143	3	***
計	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	67	1	***	28	0	***
計	学校外	⑤病院, 診療所	989	9	***	386	1	***
計	学校外	⑥民間団体, 民間施設	107	0	0	62	0	0
計	学校外	⑦上記以外の機関等	201	2	***	77	0	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	1,689	43	***	682	4	***
計	学校外	(2)不明	938	***	***	376	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,066	***	***	537	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,751	***	***	903	***	***
計	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	4,162	***	***	1,284	***	***
計		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	7,577	***	***	2,170	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1), (2), (3), (4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

③全日制・定時制合計

		合計	合計	合計	合計	合計	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A) (人)	不登校生徒数に対する(A)の割合(%) (%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B) (人)	(B)／(A) (%)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	
国立	学校外	①教育支援センター	1	1.0	1	100.0	0	1	1	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	2	2.0	0	0.0	***	1	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0.0	0	0.0	***	0	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	26	26.5	0	0.0	***	6	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	1	1.0	0	0.0	***	0	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	30	30.6	1	3.3	***	8	1	***
国立	学校外	(2)不明	2	2.0	***	***	***	0	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	17	17.3	***	***	***	3	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	41	41.8	***	***	***	10	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	48	49.0	***	***	***	11	***	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	41	41.8	***	***	***	2	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	192	0.4	15	7.8	1	72	3	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	323	0.7	21	6.5	3	107	4	0
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	1,090	2.5	90	8.3	***	302	18	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	177	0.4	6	3.4	***	56	0	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	6,646	15.0	216	3.3	***	1,533	37	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	297	0.7	2	0.7	0	117	0	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	454	1.0	8	1.8	***	129	0	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	8,643	19.5	342	4.0	***	2,121	60	***
公立	学校外	(2)不明	4,479	10.1	***	***	***	790	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	10,297	23.2	***	***	***	1,582	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	13,276	29.9	***	***	***	2,590	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	19,228	43.3	***	***	***	3,454	***	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	19,041	42.9	***	***	***	3,367	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	86	0.5	35	40.7	10	14	4	1
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	28	0.2	2	7.1	0	4	1	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	266	1.7	18	6.8	***	52	5	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	68	0.4	0	0.0	***	11	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	2,965	18.4	142	4.8	***	611	12	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	105	0.7	2	1.9	0	23	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	185	1.2	4	2.2	***	28	1	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	3,628	22.6	201	5.5	***	725	23	***
私立	学校外	(2)不明	2,974	18.5	***	***	***	385	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,802	17.4	***	***	***	385	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	4,930	30.7	***	***	***	756	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	6,795	42.3	***	***	***	1,018	***	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	5,615	34.9	***	***	***	612	***	***
計	学校外	①教育支援センター	279	0.5	51	18.3	11	87	8	1
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	351	0.6	23	6.6	3	111	5	0
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	1,358	2.2	108	8.0	***	355	23	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	245	0.4	6	2.4	***	67	0	***
計	学校外	⑤病院、診療所	9,637	15.9	358	3.7	***	2,150	49	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	402	0.7	4	1.0	0	140	0	0
計	学校外	⑦上記以外の機関等	640	1.1	12	1.9	***	157	1	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	12,301	20.3	544	4.4	***	2,854	84	***
計	学校外	(2)不明	7,455	12.3	***	***	***	1,175	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	13,116	21.7	***	***	***	1,970	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	18,247	30.1	***	***	***	3,356	***	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	26,071	43.0	***	***	***	4,483	***	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	24,697	40.8	***	***	***	3,981	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(5-10) 都道府県別 理由別長期欠席者数

(国公立高等学校)

		在籍生徒数 (人)	理由別長期欠席者数								計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
01	北海道	112,528	1,600	12	1,119	289	55	6	945	1,318	4,994
02	青森県	29,129	341	0	407	68	10	0	142	185	1,075
03	岩手県	29,050	131	1	583	132	12	5	32	89	836
04	宮城県	54,397	841	9	1,552	215	33	4	274	316	2,992
05	秋田県	21,074	215	1	331	124	32	17	45	124	716
06	山形県	26,559	299	0	588	109	22	7	97	187	1,171
07	福島県	43,742	209	0	430	80	21	5	50	152	841
08	茨城県	71,491	863	3	686	92	28	6	335	360	2,247
09	栃木県	48,643	479	6	1,216	174	42	11	63	93	1,857
10	群馬県	47,891	287	3	1,035	194	21	3	26	533	1,884
11	埼玉県	161,817	1,436	10	3,328	444	73	11	150	566	5,490
12	千葉県	138,977	1,303	17	3,295	357	61	28	235	547	5,397
13	東京都	303,350	3,028	27	5,568	1,269	305	64	742	1,416	10,781
14	神奈川県	194,658	2,958	45	4,381	939	138	33	571	2,953	10,908
15	新潟県	51,731	342	0	1,225	169	22	3	60	248	1,875
16	富山県	25,175	206	2	483	119	27	7	23	95	809
17	石川県	28,896	413	2	817	142	15	4	32	164	1,428
18	福井県	20,458	137	2	414	106	12	6	81	117	751
19	山梨県	22,006	155	4	229	21	5	0	8	102	498
20	長野県	51,670	663	4	949	173	21	8	631	590	2,837
21	岐阜県	49,417	409	1	855	78	9	1	158	734	2,157
22	静岡県	89,888	669	19	1,705	379	82	18	107	232	2,732
23	愛知県	183,253	1,424	10	2,908	359	69	23	266	663	5,271
24	三重県	43,523	414	44	1,193	258	41	8	129	324	2,104
25	滋賀県	36,296	333	6	1,086	174	7	1	12	99	1,536
26	京都府	65,894	531	3	1,189	208	37	16	148	554	2,425
27	大阪府	202,741	2,482	32	6,452	1,002	180	66	497	1,652	11,115
28	兵庫県	126,102	1,163	12	2,024	364	81	20	153	263	3,615
29	奈良県	31,885	362	2	876	150	17	6	14	175	1,429
30	和歌山県	22,606	160	1	640	98	24	9	8	242	1,051
31	鳥取県	14,075	134	1	301	82	17	10	80	81	597
32	島根県	17,000	124	0	421	112	5	1	68	74	687
33	岡山県	48,727	539	2	1,034	120	8	1	162	830	2,567
34	広島県	67,496	685	10	1,693	320	114	19	412	618	3,418
35	山口県	30,269	274	4	345	60	8	3	60	94	777
36	徳島県	16,626	146	0	171	11	0	0	18	44	379
37	香川県	23,983	301	3	393	50	7	1	16	139	852
38	愛媛県	32,243	220	1	538	63	8	2	94	99	952
39	高知県	16,601	154	0	292	69	22	1	31	104	581
40	福岡県	122,235	1,172	8	2,641	399	45	16	462	1,619	5,902
41	佐賀県	21,907	276	2	429	57	6	0	78	80	865
42	長崎県	33,476	477	6	720	126	18	7	113	104	1,420
43	熊本県	43,126	488	4	777	98	13	2	265	532	2,066
44	大分県	28,456	232	2	582	140	26	2	113	358	1,287
45	宮崎県	28,328	168	7	471	64	7	1	51	154	851
46	鹿児島県	41,306	603	13	1,112	179	20	2	236	291	2,255
47	沖縄県	42,816	1,130	2	1,091	194	14	3	963	1,307	4,493
00	全国	2,963,517	30,976	343	60,575	10,430	1,840	467	9,256	21,621	122,771

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

(5-11) 都道府県別 不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数

(国公立高等学校)

		不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)
01	北海道	1,119	9.9
02	青森県	407	14.0
03	岩手県	583	20.1
04	宮城県	1,552	28.5
05	秋田県	331	15.7
06	山形県	588	22.1
07	福島県	430	9.8
08	茨城県	686	9.6
09	栃木県	1,216	25.0
10	群馬県	1,035	21.6
11	埼玉県	3,328	20.6
12	千葉県	3,295	23.7
13	東京都	5,568	18.4
14	神奈川県	4,381	22.5
15	新潟県	1,225	23.7
16	富山県	483	19.2
17	石川県	817	28.3
18	福井県	414	20.2
19	山梨県	229	10.4
20	長野県	949	18.4
21	岐阜県	855	17.3
22	静岡県	1,705	19.0
23	愛知県	2,908	15.9
24	三重県	1,193	27.4
25	滋賀県	1,086	29.9
26	京都府	1,189	18.0
27	大阪府	6,452	31.8
28	兵庫県	2,024	16.1
29	奈良県	876	27.5
30	和歌山県	640	28.3
31	鳥取県	301	21.4
32	島根県	421	24.8
33	岡山県	1,034	21.2
34	広島県	1,693	25.1
35	山口県	345	11.4
36	徳島県	171	10.3
37	香川県	393	16.4
38	愛媛県	538	16.7
39	高知県	292	17.6
40	福岡県	2,641	21.6
41	佐賀県	429	19.6
42	長崎県	720	21.5
43	熊本県	777	18.0
44	大分県	582	20.5
45	宮崎県	471	16.6
46	鹿児島県	1,112	26.9
47	沖縄県	1,091	25.5
00	全国	60,575	20.4

令和3年度	50,985	16.9
-------	--------	------

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

6. 高等学校中途退学等

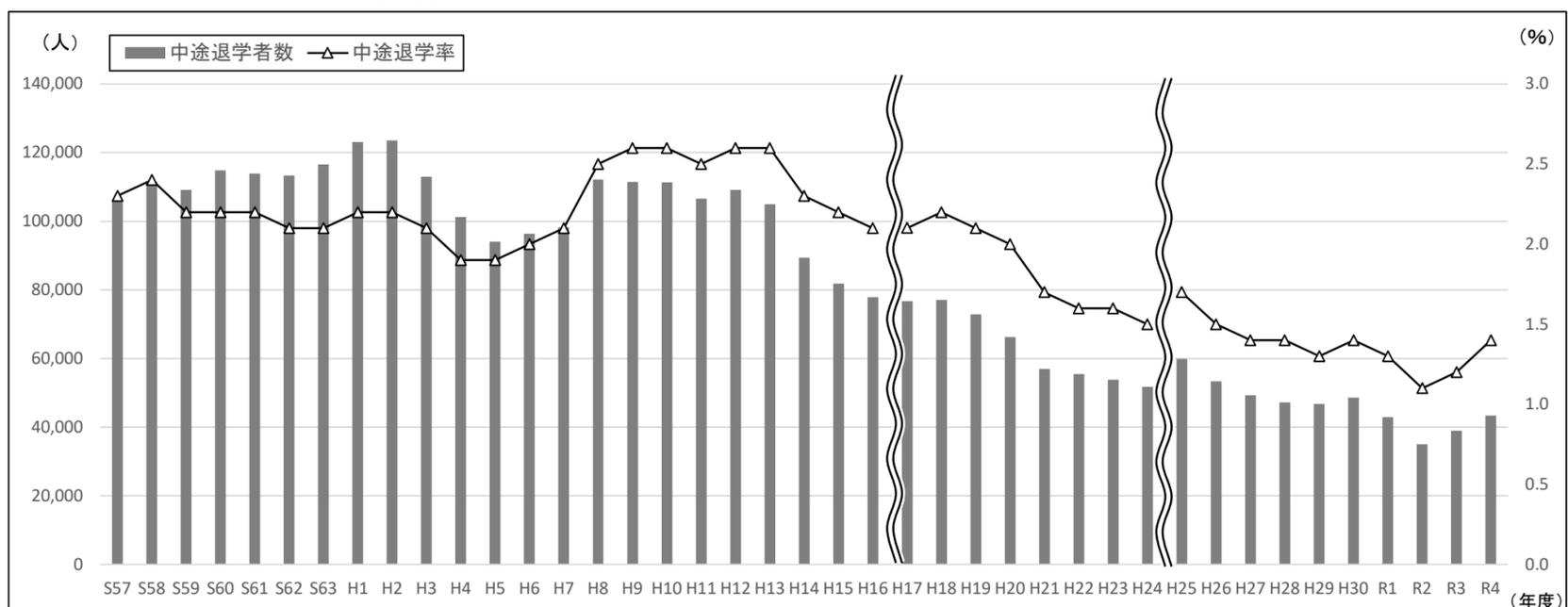
(6-1) 中途退学者数及び中途退学率の推移

		中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学率	中途退学率	中途退学率	中途退学率
		国立 (人)	公立 (人)	私立 (人)	計 (人)	国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
1982年度	昭和57年度	***	65,314	40,727	106,041	***	2.0	3.2	2.3
1983年度	昭和58年度	***	67,932	43,599	111,531	***	2.0	3.3	2.4
1984年度	昭和59年度	***	67,009	42,151	109,160	***	1.9	3.1	2.2
1985年度	昭和60年度	***	72,086	42,748	114,834	***	1.9	2.9	2.2
1986年度	昭和61年度	***	73,176	40,762	113,938	***	1.9	2.8	2.2
1987年度	昭和62年度	***	73,127	40,230	113,357	***	1.9	2.7	2.1
1988年度	昭和63年度	***	75,791	40,826	116,617	***	1.9	2.6	2.1
1989年度	平成元年度	***	81,332	41,737	123,069	***	2.0	2.6	2.2
1990年度	平成2年度	***	82,846	40,683	123,529	***	2.1	2.5	2.2
1991年度	平成3年度	***	76,684	36,249	112,933	***	2.0	2.3	2.1
1992年度	平成4年度	***	68,822	32,372	101,194	***	1.9	2.1	1.9
1993年度	平成5年度	***	63,428	30,637	94,065	***	1.8	2.1	1.9
1994年度	平成6年度	***	64,229	32,172	96,401	***	1.9	2.2	2.0
1995年度	平成7年度	***	64,431	33,748	98,179	***	2.0	2.4	2.1
1996年度	平成8年度	***	73,736	38,414	112,150	***	2.3	2.8	2.5
1997年度	平成9年度	***	73,654	37,837	111,491	***	2.4	2.9	2.6
1998年度	平成10年度	***	73,474	37,898	111,372	***	2.5	3.0	2.6
1999年度	平成11年度	***	70,554	36,024	106,578	***	2.4	2.9	2.5
2000年度	平成12年度	***	73,253	35,893	109,146	***	2.5	2.9	2.6
2001年度	平成13年度	***	70,528	34,366	104,894	***	2.5	2.9	2.6
2002年度	平成14年度	***	60,633	28,776	89,409	***	2.2	2.5	2.3
2003年度	平成15年度	***	55,668	26,131	81,799	***	2.1	2.4	2.2
2004年度	平成16年度	***	53,261	24,636	77,897	***	2.0	2.3	2.1
2005年度	平成17年度	53	53,117	23,523	76,693	0.6	2.1	2.2	2.1
2006年度	平成18年度	44	53,251	23,732	77,027	0.5	2.2	2.3	2.2
2007年度	平成19年度	45	50,529	22,280	72,854	0.5	2.1	2.2	2.1
2008年度	平成20年度	52	45,742	20,449	66,243	0.5	1.9	2.0	2.0
2009年度	平成21年度	51	39,412	17,484	56,947	0.5	1.7	1.8	1.7
2010年度	平成22年度	43	38,372	17,000	55,415	0.4	1.6	1.7	1.6
2011年度	平成23年度	56	37,483	16,330	53,869	0.6	1.6	1.6	1.6
2012年度	平成24年度	40	35,966	15,775	51,781	0.4	1.5	1.5	1.5
2013年度	平成25年度	34	38,602	21,287	59,923	0.3	1.6	1.9	1.7
2014年度	平成26年度	43	33,982	19,366	53,391	0.4	1.4	1.7	1.5
2015年度	平成27年度	44	31,083	18,136	49,263	0.4	1.3	1.6	1.4
2016年度	平成28年度	43	29,531	17,675	47,249	0.4	1.3	1.5	1.4
2017年度	平成29年度	51	28,929	17,822	46,802	0.5	1.3	1.5	1.3
2018年度	平成30年度	42	28,513	20,039	48,594	0.4	1.3	1.7	1.4
2019年度	令和元年度	44	25,038	17,800	42,882	0.4	1.1	1.5	1.3
2020年度	令和2年度	51	20,283	14,631	34,965	0.5	1.0	1.3	1.1
2021年度	令和3年度	54	20,607	18,267	38,928	0.6	1.0	1.6	1.2
2022年度	令和4年度	64	22,631	20,706	43,401	0.7	1.1	1.7	1.4

(注1) 平成16年度までは公立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

(注3) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



(6-2) 学年別事由別中途退学者数

			在籍者数 (令和4年 4月1日現在)	中途退 学者数	事由別中途退学者数												
					学業不振	学校生 活・学業 不適応	別の高校 への入学 を希望	専修・各 種学校へ の入学を 希望	就職を希 望	高卒程度 認定試験 受験を希 望	その他	進路変更 計	病気が 死亡	経済的理 由	家庭の事 情	問題行動 等	その他の 理由
国立	1年	(人)	2,957	16	0	1	10	0	0	2	0	12	0	0	3	0	0
国立	2年	(人)	2,868	27	1	3	14	2	0	5	0	21	1	0	1	0	0
国立	3年	(人)	2,967	12	0	0	5	0	0	3	2	10	1	0	1	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	832	9	0	2	6	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0
国立	計	(人)	9,624	64	1	6	35	2	0	10	2	49	3	0	5	0	0
国立	構成比	(%)	***	100.0	1.6	9.4	54.7	3.1	0.0	15.6	3.1	76.6	4.7	0.0	7.8	0.0	0.0
公立	1年	(人)	518,304	6,820	562	2,969	1,425	48	629	94	428	2,624	212	11	151	153	138
公立	2年	(人)	503,611	4,493	342	1,617	957	41	505	226	275	2,004	176	8	138	103	105
公立	3年	(人)	521,471	1,886	64	583	331	14	206	193	171	915	139	4	68	61	52
公立	4年	(人)	7,131	171	5	42	9	1	29	3	41	83	15	1	10	5	10
公立	単位制	(人)	445,509	9,261	608	3,116	1,058	97	1,214	373	834	3,576	319	46	347	175	1,074
公立	計	(人)	1,996,026	22,631	1,581	8,327	3,780	201	2,583	889	1,749	9,202	861	70	714	497	1,379
公立	構成比	(%)	***	100.0	7.0	36.8	16.7	0.9	11.4	3.9	7.7	40.7	3.8	0.3	3.2	2.2	6.1
私立	1年	(人)	346,686	7,289	265	2,105	3,193	215	168	59	328	3,963	309	47	178	224	198
私立	2年	(人)	327,429	5,222	182	1,361	2,324	185	112	82	234	2,937	212	36	140	231	123
私立	3年	(人)	322,866	1,617	45	455	563	59	44	69	70	805	97	11	54	118	32
私立	4年	(人)	101	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	単位制	(人)	196,034	6,577	526	1,998	936	47	371	175	570	2,099	625	453	333	126	417
私立	計	(人)	1,193,116	20,706	1,018	5,920	7,016	506	695	385	1,202	9,804	1,243	547	705	699	770
私立	構成比	(%)	***	100.0	4.9	28.6	33.9	2.4	3.4	1.9	5.8	47.3	6.0	2.6	3.4	3.4	3.7
計	1年	(人)	867,947	14,125	827	5,075	4,628	263	797	155	756	6,599	521	58	332	377	336
計	2年	(人)	833,908	9,742	525	2,981	3,295	228	617	313	509	4,962	389	44	279	334	228
計	3年	(人)	847,304	3,515	109	1,038	899	73	250	265	243	1,730	237	15	123	179	84
計	4年	(人)	7,232	172	5	43	9	1	29	3	41	83	15	1	10	5	10
計	単位制	(人)	642,375	15,847	1,134	5,116	2,000	144	1,585	548	1,404	5,681	945	499	680	301	1,491
計	計	(人)	3,198,766	43,401	2,600	14,253	10,831	709	3,278	1,284	2,953	19,055	2,107	617	1,424	1,196	2,149
計	構成比	(%)	***	100.0	6.0	32.8	25.0	1.6	7.6	3.0	6.8	43.9	4.9	1.4	3.3	2.8	5.0

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

(6-3) 経済的理由の具体的な状況

①具体的な事由別の状況

			経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
				①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
国立	1年	(人)	0	0	0	0	0
国立	2年	(人)	0	0	0	0	0
国立	3年	(人)	0	0	0	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	0	0	0	0	0
国立	計	(人)	0	0	0	0	0
国立	構成比	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公立	1年	(人)	11	4	2	4	3
公立	2年	(人)	8	3	1	2	4
公立	3年	(人)	4	2	0	0	2
公立	4年	(人)	1	0	0	0	1
公立	単位制	(人)	46	8	3	16	21
公立	計	(人)	70	17	6	22	31
公立	構成比	(%)	100.0	24.3	8.6	31.4	44.3
私立	1年	(人)	47	6	2	26	15
私立	2年	(人)	36	9	4	28	1
私立	3年	(人)	11	1	1	9	1
私立	4年	(人)	0	0	0	0	0
私立	単位制	(人)	453	17	25	238	189
私立	計	(人)	547	33	32	301	206
私立	構成比	(%)	100.0	6.0	5.9	55.0	37.7
計	1年	(人)	58	10	4	30	18
計	2年	(人)	44	12	5	30	5
計	3年	(人)	15	3	1	9	3
計	4年	(人)	1	0	0	0	1
計	単位制	(人)	499	25	28	254	210
計	計	(人)	617	50	38	323	237
計	構成比	(%)	100.0	8.1	6.2	52.4	38.4

(注1) 「具体的な事由別の状況」の①～③については複数回答可。

(注2) 構成比は、経済的理由による中途退学者数に対する割合。

② 経済的理由による高等学校中途退学者 課程別の状況

			全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計	計
			人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	中途退学者数 (人)
国立	2021年度	令和3年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	54
国立	2022年度	令和4年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	64
公立	2021年度	令和3年度	16	0.1	57	0.3	6	0	79	0.4	20,607
公立	2022年度	令和4年度	24	0.1	42	0.2	4	0.0	70	0.3	22,631
私立	2021年度	令和3年度	69	0.4	0	0.0	384	2.1	453	2.5	18,267
私立	2022年度	令和4年度	86	0.4	0	0.0	461	2.2	547	2.6	20,706
計	2021年度	令和3年度	85	0.2	57	0.1	390	1	532	1.4	38,928
計	2022年度	令和4年度	110	0.3	42	0.1	465	1.1	617	1.4	43,401

(注1) 中途退学の主たる理由が経済的理由である人数。

(注2) 構成比は、各区分における中途退学者数に対する割合。

③ 経済的理由による高等学校中途退学者の割合の推移

		国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
2013年度	平成25年度	0.0	0.8	4.8	2.2
2014年度	平成26年度	0.0	0.7	4.9	2.3
2015年度	平成27年度	0.0	0.7	6.3	2.8
2016年度	平成28年度	0.0	0.7	5.7	2.6
2017年度	平成29年度	0.0	0.7	3.6	1.8
2018年度	平成30年度	0.0	1.1	3.4	2.0
2019年度	令和元年度	0.0	0.5	3.8	1.8
2020年度	令和2年度	0.0	0.5	2.8	1.5
2021年度	令和3年度	0.0	0.4	2.5	1.4
2022年度	令和4年度	0.0	0.3	2.6	1.4

(注) 主たる理由が経済的理由である中途退学者の割合。

(6-4) 事由別中途退学者数(課程別)

			事由別中途退学者数															
			中途退学者数	学業不振	学校生活・学業不適応	事由別							進路変更計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
						別の高校への入学を希望	専修・各種学校への入学を希望	就職を希望	高卒程度認定試験受検を希望	その他								
全日制	人数	(人)	28,987	1,539	9,694	9,495	568	1,725	857	1,444	14,089	1,182	110	751	985	637		
全日制	構成比	(%)	100.0	5.3	33.4	32.8	2.0	6.0	3.0	5.0	48.6	4.1	0.4	2.6	3.4	2.2		
定時制	人数	(人)	5,430	272	2,141	546	57	955	206	380	2,144	189	42	272	117	253		
定時制	構成比	(%)	100.0	5.0	39.4	10.1	1.0	17.6	3.8	7.0	39.5	3.5	0.8	5.0	2.2	4.7		
通信制	人数	(人)	8,984	789	2,418	790	84	598	221	1,129	2,822	736	465	401	94	1,259		
通信制	構成比	(%)	100.0	8.8	26.9	8.8	0.9	6.7	2.5	12.6	31.4	8.2	5.2	4.5	1.0	14.0		
合計	人数	(人)	43,401	2,600	14,253	10,831	709	3,278	1,284	2,953	19,055	2,107	617	1,424	1,196	2,149		
合計	構成比	(%)	100.0	6.0	32.8	25.0	1.6	7.6	3.0	6.8	43.9	4.9	1.4	3.3	2.8	5.0		

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

<参考1> 事由別中途退学者数の構成比の推移

		学業不振 (%)	学校生活・ 学業不適応 (%)	進路変更 (%)	病気・けが・ 死亡 (%)	経済的理由 (%)	家庭の事情 (%)	問題行動等 (%)	その他 (%)
1982年度	昭和57年度	19.1	19.2	17.8	6.2	5.4	9.1	12.4	10.8
1983年度	昭和58年度	14.8	23.4	21.8	5.7	5.2	11.4	10.6	7.1
1984年度	昭和59年度	13.8	26.1	24.0	5.6	5.1	10.1	9.1	6.2
1985年度	昭和60年度	14.0	26.6	26.5	5.3	4.6	9.8	7.8	5.4
1986年度	昭和61年度	13.6	26.8	28.3	5.2	4.1	9.9	7.2	4.9
1987年度	昭和62年度	12.4	26.8	30.7	5.2	3.6	9.2	7.0	5.1
1988年度	昭和63年度	12.2	26.9	32.6	5.1	3.1	8.3	7.0	4.7
1989年度	平成元年度	12.4	26.9	35.1	4.5	2.6	7.4	6.8	4.5
1990年度	平成2年度	11.3	26.6	38.9	4.2	1.9	6.5	5.9	4.6
1991年度	平成3年度	10.3	27.1	40.9	4.1	2.0	5.8	5.5	4.2
1992年度	平成4年度	9.9	26.5	43.3	4.0	2.1	5.5	4.7	3.9
1993年度	平成5年度	9.4	26.1	43.8	4.0	2.3	5.5	4.5	4.3
1994年度	平成6年度	8.8	26.9	43.3	3.9	2.5	5.6	4.8	4.2
1995年度	平成7年度	7.9	28.6	43.3	3.9	2.2	5.4	4.7	3.9
1996年度	平成8年度	7.0	31.4	42.7	3.7	2.4	4.7	4.8	3.4
1997年度	平成9年度	7.1	33.4	40.8	3.7	2.5	4.5	4.6	3.4
1998年度	平成10年度	6.7	35.8	38.5	3.5	3.0	4.3	4.8	3.4
1999年度	平成11年度	6.7	37.1	36.8	3.5	3.2	4.4	4.9	3.4
2000年度	平成12年度	6.6	37.4	36.5	3.4	3.2	4.4	4.8	3.6
2001年度	平成13年度	6.4	38.1	36.3	3.5	3.3	4.4	4.5	3.4
2002年度	平成14年度	6.2	38.5	34.9	3.8	3.7	4.5	4.4	3.8
2003年度	平成15年度	6.5	37.5	35.3	4.0	3.8	4.5	4.8	3.5
2004年度	平成16年度	6.5	38.4	34.3	3.9	3.7	4.5	4.8	3.9
2005年度	平成17年度	6.9	38.6	34.2	4.2	3.6	4.3	4.6	3.6
2006年度	平成18年度	7.3	38.9	33.4	4.2	3.4	4.2	4.8	3.7
2007年度	平成19年度	7.3	38.8	33.2	4.2	3.6	4.4	4.9	3.6
2008年度	平成20年度	7.3	39.1	32.9	4.1	3.3	4.5	5.1	3.7
2009年度	平成21年度	7.5	39.3	32.8	4.0	2.9	4.5	5.5	3.4
2010年度	平成22年度	7.0	39.0	34.0	4.0	1.9	4.5	6.0	3.6
2011年度	平成23年度	7.2	38.9	34.0	3.8	1.8	4.8	5.9	3.6
2012年度	平成24年度	7.6	40.0	33.3	3.7	1.6	4.5	5.7	3.5
2013年度	平成25年度	8.1	36.3	32.9	3.7	2.2	4.2	4.8	7.7
2014年度	平成26年度	7.7	34.9	34.8	4.0	2.3	4.3	4.5	7.6
2015年度	平成27年度	7.8	34.1	34.3	4.2	2.8	4.5	4.1	8.2
2016年度	平成28年度	7.9	33.6	33.8	4.5	2.6	4.4	3.9	9.4
2017年度	平成29年度	7.6	34.9	34.7	4.3	1.8	4.2	3.9	8.6
2018年度	平成30年度	7.8	34.2	35.3	4.3	2.0	4.2	3.8	8.4
2019年度	令和元年度	6.8	36.6	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7
2020年度	令和2年度	5.8	30.5	43.1	4.7	1.5	4.0	2.8	7.5
2021年度	令和3年度	6.6	30.5	44.2	4.9	1.4	3.8	2.5	6.2
2022年度	令和4年度	6.0	32.8	43.9	4.9	1.4	3.3	2.8	5.0

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

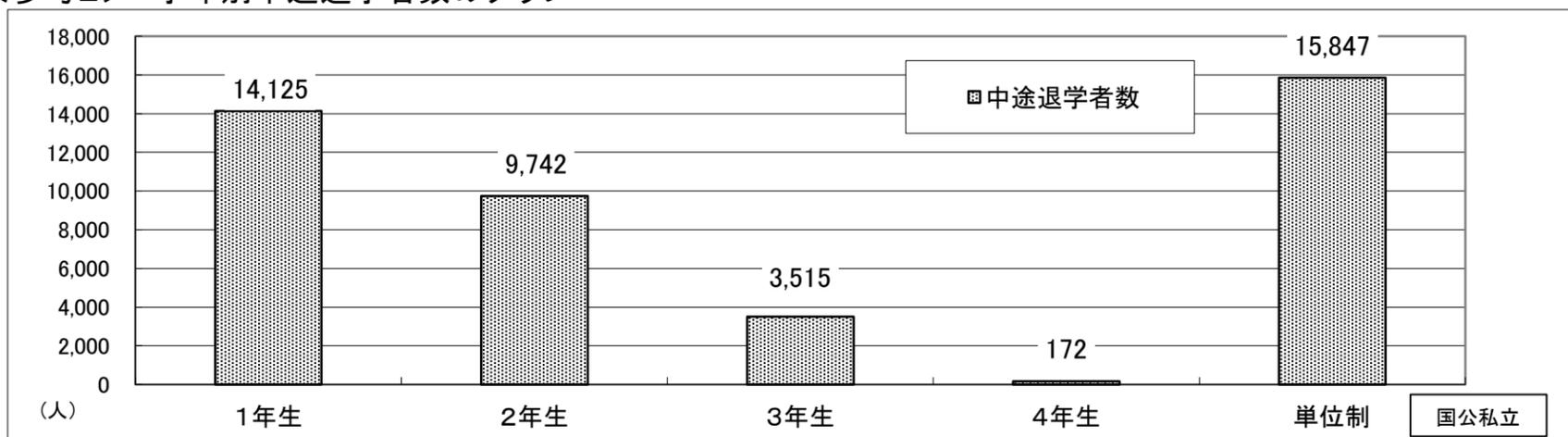
(注2) 中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

(6-5) 課程・学科・学年別中途退学者数

		全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計							
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科	計	計						
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)												
国立	1年生	13	0.5	3	1.2	0	0.0	16	0.5	***	***	***	***	16	0.5
国立	2年生	23	0.9	4	1.9	0	0.0	27	0.9	***	***	***	***	27	0.9
国立	3年生	11	0.4	1	0.4	0	0.0	12	0.4	***	***	***	***	12	0.4
国立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	0	0.0	0	0.0	9	1.1	9	1.1	***	***	***	***	9	1.1
国立	計	47	0.6	8	1.2	9	1.1	64	0.7	***	***	***	***	64	0.7
公立	1年生	3,369	1.0	2,621	1.6	11	3.2	6,001	1.2	683	14.1	136	8.9	6,820	1.3
公立	2年生	2,393	0.7	1,635	1.0	6	1.8	4,034	0.8	413	9.9	46	4.7	4,493	0.9
公立	3年生	1,017	0.3	556	0.3	1	0.3	1,574	0.3	253	5.6	59	4.9	1,886	0.4
公立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	93	2.6	78	2.2	171	2.4
公立	単位制	1,088	0.6	278	1.0	1,565	1.1	2,931	0.8	3,953	7.6	2,377	5.1	9,261	2.1
公立	計	7,867	0.6	5,090	1.0	1,583	1.2	14,540	0.8	5,395	7.8	2,696	5.0	22,631	1.1
私立	1年生	5,987	2.0	972	3.0	43	3.2	7,002	2.1	8	2.4	279	3.7	7,289	2.1
私立	2年生	4,241	1.5	754	2.4	54	4.1	5,049	1.6	9	2.4	164	2.2	5,222	1.6
私立	3年生	1,316	0.5	224	0.7	15	1.3	1,555	0.5	6	1.6	56	0.8	1,617	0.5
私立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1.0	0	0.0	1	1.0
私立	単位制	558	2.0	22	1.0	197	3.2	777	2.1	11	1.0	5,789	3.7	6,577	3.4
私立	計	12,102	1.3	1,972	2.0	309	3.1	14,383	1.4	35	1.5	6,288	3.5	20,706	1.7
計	1年生	9,369	1.4	3,596	1.9	54	3.2	13,019	1.5	691	13.3	415	4.6	14,125	1.6
計	2年生	6,657	1.1	2,393	1.3	60	3.6	9,110	1.1	422	9.3	210	2.5	9,742	1.2
計	3年生	2,344	0.4	781	0.4	16	1.1	3,141	0.4	259	5.3	115	1.4	3,515	0.4
計	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	94	2.5	78	2.2	172	2.4
計	単位制	1,646	0.8	300	1.0	1,771	1.2	3,717	1.0	3,964	7.4	8,166	4.0	15,847	2.5
計	計	20,016	0.9	7,070	1.2	1,901	1.3	28,987	1.0	5,430	7.6	8,984	3.8	43,401	1.4

(注) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考2> 学年別中途退学者数のグラフ



<参考3> 課程・学科別中途退学者数の推移

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科				
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)								
1990年度	平成2年度	60,887	1.5	39,564	2.8	***	***	23,078	15.8	***	***
1991年度	平成3年度	56,071	1.4	37,046	2.7	***	***	19,816	14.6	***	***
1992年度	平成4年度	50,089	1.3	33,883	2.6	***	***	17,222	14.0	***	***
1993年度	平成5年度	46,859	1.3	31,311	2.5	***	***	15,895	13.9	***	***
1994年度	平成6年度	48,503	1.4	32,445	2.7	21	1.9	15,432	14.0	***	***
1995年度	平成7年度	50,218	1.5	33,191	2.8	101	2.0	14,669	14.0	***	***
1996年度	平成8年度	58,460	1.8	37,583	3.3	309	2.3	15,798	15.2	***	***
1997年度	平成9年度	59,674	1.9	36,341	3.3	679	2.6	14,797	14.9	***	***
1998年度	平成10年度	60,059	2.0	35,309	3.4	1,304	3.1	14,700	14.7	***	***
1999年度	平成11年度	56,752	1.9	32,747	3.2	1,775	3.1	15,304	14.8	***	***
2000年度	平成12年度	57,866	1.9	32,102	3.2	2,117	3.0	17,061	15.8	***	***
2001年度	平成13年度	55,970	1.9	29,493	3.0	2,461	3.1	16,970	15.3	***	***
2002年度	平成14年度	47,129	1.7	23,940	2.6	2,312	2.6	16,028	14.3	***	***
2003年度	平成15年度	43,420	1.6	21,122	2.4	2,356	2.3	14,901	13.6	***	***
2004年度	平成16年度	40,633	1.6	19,740	2.3	2,634	2.3	14,890	13.6	***	***
2005年度	平成17年度	39,626	1.6	19,032	2.3	2,772	2.1	15,263	13.9	***	***
2006年度	平成18年度	39,481	1.6	19,094	2.4	3,102	2.3	15,350	14.1	***	***
2007年度	平成19年度	37,271	1.6	17,773	2.3	3,108	2.2	14,702	13.6	***	***
2008年度	平成20年度	33,034	1.4	16,080	2.2	3,112	2.1	14,017	12.9	***	***
2009年度	平成21年度	27,903	1.2	13,758	1.9	2,562	1.7	12,724	11.5	***	***
2010年度	平成22年度	26,984	1.1	12,707	1.7	2,601	1.6	13,123	11.3	***	***
2011年度	平成23年度	25,690	1.1	12,200	1.7	2,473	1.5	13,506	11.6	***	***
2012年度	平成24年度	24,552	1.0	11,809	1.6	2,597	1.6	12,823	11.5	***	***
2013年度	平成25年度	23,924	1.0	11,389	1.6	2,584	1.6	12,240	11.5	9,786	5.3
2014年度	平成26年度	21,260	0.9	9,248	1.3	2,219	1.4	11,319	11.1	9,345	5.2
2015年度	平成27年度	19,650	0.8	8,035	1.1	2,101	1.3	9,769	10.0	9,708	5.5
2016年度	平成28年度	19,021	0.8	7,716	1.1	2,033	1.2	8,810	9.5	9,669	5.5
2017年度	平成29年度	20,096	0.9	7,431	1.1	2,031	1.2	8,430	9.4	8,814	4.9
2018年度	平成30年度	21,707	0.9	7,408	1.2	2,024	1.2	7,720	9.1	9,735	5.4
2019年度	令和元年度	18,290	0.8	6,922	1.0	1,912	1.2	6,782	8.3	8,976	4.6
2020年度	令和2年度	14,946	0.7	5,536	0.9	1,402	0.9	5,460	6.9	7,621	3.7
2021年度	令和3年度	17,589	0.8	6,259	1.0	1,670	1.1	5,165	6.9	8,245	3.8
2022年度	令和4年度	20,016	0.9	7,070	1.2	1,901	1.3	5,430	7.6	8,984	3.8

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校，平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考4> 学年別中途退学者数の推移

		1年生	1年生	2年生	2年生	3年生	3年生	4年生	4年生	単位制	単位制
		中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)								
1990年度	平成2年度	65,472	3.5	43,430	2.3	13,790	0.8	837	2.9	***	***
1991年度	平成3年度	59,051	3.3	39,953	2.2	13,163	0.7	766	2.7	***	***
1992年度	平成4年度	54,219	3.2	34,750	2.0	11,529	0.7	696	2.6	***	***
1993年度	平成5年度	51,258	3.1	31,796	1.9	10,330	0.6	681	2.8	***	***
1994年度	平成6年度	52,327	3.2	33,029	2.1	10,319	0.6	726	3.3	***	***
1995年度	平成7年度	52,863	3.4	34,151	2.2	10,508	0.7	657	3.4	***	***
1996年度	平成8年度	60,117	4.0	39,147	2.6	12,084	0.8	802	4.3	***	***
1997年度	平成9年度	61,073	4.2	37,565	2.6	12,120	0.8	733	4.2	***	***
1998年度	平成10年度	62,191	4.3	37,184	2.7	11,257	0.8	740	4.4	***	***
1999年度	平成11年度	59,345	4.1	35,512	2.6	10,888	0.8	707	4.3	***	***
2000年度	平成12年度	58,473	4.3	34,398	2.6	10,115	0.8	523	3.9	5,637	4.7
2001年度	平成13年度	55,530	4.2	32,845	2.5	9,896	0.8	626	4.6	5,997	4.6
2002年度	平成14年度	47,442	3.8	27,277	2.2	7,915	0.6	499	3.6	6,276	4.4
2003年度	平成15年度	42,386	3.5	25,089	2.1	7,747	0.6	497	3.7	6,080	4.0
2004年度	平成16年度	40,753	3.5	22,753	2.0	7,165	0.6	450	3.5	6,776	3.5
2005年度	平成17年度	38,304	3.4	22,914	2.0	7,318	0.6	500	4.1	7,657	3.6
2006年度	平成18年度	37,986	3.5	22,220	2.1	7,166	0.7	485	4.4	9,170	3.9
2007年度	平成19年度	35,724	3.3	20,645	2.0	6,561	0.6	425	4.2	9,499	3.9
2008年度	平成20年度	32,241	3.0	18,125	1.8	5,869	0.6	362	3.9	9,646	3.6
2009年度	平成21年度	27,255	2.6	15,585	1.5	5,126	0.5	361	4.0	8,620	3.1
2010年度	平成22年度	26,323	2.5	14,825	1.5	4,958	0.5	332	4.1	8,977	3.1
2011年度	平成23年度	23,320	2.3	14,125	1.4	4,317	0.5	158	2.3	11,949	3.1
2012年度	平成24年度	22,323	2.2	13,247	1.4	4,289	0.4	229	3.2	11,693	3.0
2013年度	平成25年度	21,855	2.2	12,867	1.3	4,384	0.5	214	2.9	20,603	3.7
2014年度	平成26年度	18,591	1.8	11,232	1.1	3,783	0.4	187	2.9	19,598	3.5
2015年度	平成27年度	16,617	1.7	10,460	1.1	3,767	0.4	199	2.6	18,220	3.4
2016年度	平成28年度	15,830	1.6	10,247	1.0	3,619	0.4	250	3.6	17,303	3.2
2017年度	平成29年度	15,746	1.6	10,751	1.1	3,781	0.4	180	3.1	16,344	3.1
2018年度	平成30年度	16,454	1.7	11,196	1.2	3,994	0.4	185	3.0	16,765	3.1
2019年度	令和元年度	14,135	1.5	10,195	1.1	3,837	0.4	289	3.9	14,426	2.8
2020年度	令和2年度	11,233	1.2	7,791	0.9	2,640	0.3	216	2.7	13,085	2.3
2021年度	令和3年度	12,079	1.4	8,925	1.0	3,230	0.4	123	1.9	14,571	2.3
2022年度	令和4年度	14,125	1.6	9,742	1.2	3,515	0.4	172	2.4	15,847	2.5

(注1)平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校，平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2)中途退学率は，各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

(6-6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数(国公立高等学校)

	全日制	全日制	全日制	定時制 (人)	通信制 (人)	合計 (人)
	普通科 (人)	専門学科 (人)	総合学科 (人)			
1年	38	17	0	0	1	56
2年	46	10	1	2	2	61
3年	24	6	0	1	1	32
4年	***	***	***	0	0	0
単位制	9	1	2	7	150	169
合計	117	34	3	10	154	318

(注)懲戒による退学者とは、令和3年度中に懲戒処分により退学した者をいう。

(6-7) 課程・学科・学年別原級留置者数(国公立高等学校)

	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	合計	合計
	普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科						
	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)						
1年	1,950	0.3	722	0.4	23	1.4	181	3.5	144	1.6	3,020	0.3
2年	1,345	0.2	494	0.3	16	1.0	109	2.4	112	1.3	2,076	0.2
3年	334	0.1	104	0.1	2	0.1	82	1.7	104	1.2	626	0.1
4年	***	***	***	***	***	***	31	0.8	98	2.8	129	1.8
単位制	302	0.1	38	0.1	321	0.2	633	1.2	2,337	1.1	3,631	0.6
合計	3,931	0.2	1,358	0.2	362	0.2	1,036	1.4	2,795	1.2	9,482	0.3

(注1)原級留置者とは、令和5年3月末現在で進級又は卒業が認められなかった者をいう。

(注2)割合は、各区分における在籍者数に占める原級留置者数の割合。

(6-8) 都道府県別 中途退学者数及び中途退学率
(国公立高等学校)

		4月1日現在在籍者数 (人)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
01	北海道	134,759	2,364	1.8
02	青森県	29,946	403	1.3
03	岩手県	30,360	365	1.2
04	宮城県	60,177	967	1.6
05	秋田県	21,630	216	1.0
06	山形県	27,667	318	1.1
07	福島県	47,145	250	0.5
08	茨城県	95,010	1,679	1.8
09	栃木県	51,060	688	1.3
10	群馬県	49,319	782	1.6
11	埼玉県	167,400	1,665	1.0
12	千葉県	148,825	1,718	1.2
13	東京都	313,857	5,047	1.6
14	神奈川県	199,569	2,974	1.5
15	新潟県	54,542	486	0.9
16	富山県	26,040	247	0.9
17	石川県	29,927	439	1.5
18	福井県	21,306	224	1.1
19	山梨県	26,216	362	1.4
20	長野県	58,705	581	1.0
21	岐阜県	52,318	544	1.0
22	静岡県	92,348	1,204	1.3
23	愛知県	192,392	2,483	1.3
24	三重県	47,976	492	1.0
25	滋賀県	37,677	369	1.0
26	京都府	68,685	913	1.3
27	大阪府	219,476	3,425	1.6
28	兵庫県	132,220	1,960	1.5
29	奈良県	40,499	838	2.1
30	和歌山県	24,156	251	1.0
31	鳥取県	14,444	183	1.3
32	島根県	18,838	224	1.2
33	岡山県	54,556	755	1.4
34	広島県	70,408	888	1.3
35	山口県	34,812	371	1.1
36	徳島県	16,824	101	0.6
37	香川県	25,353	243	1.0
38	愛媛県	36,046	450	1.2
39	高知県	17,203	262	1.5
40	福岡県	126,220	1,529	1.2
41	佐賀県	22,793	300	1.3
42	長崎県	35,039	364	1.0
43	熊本県	46,576	605	1.3
44	大分県	29,702	341	1.1
45	宮崎県	29,503	499	1.7
46	鹿児島県	53,588	849	1.6
47	沖縄県	65,654	1,183	1.8
00	全国	3,198,766	43,401	1.4
令和3年度		3,232,360	38,928	1.2

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

(6-9)都道府県別 事由別中途退学者数
(国公立高等学校)

		学業不振	学業不振	学校生活・学業不適応	学校生活・学業不適応	進路変更	進路変更	病気が、死亡	病気が、死亡	経済的理由	経済的理由	家庭の事情	家庭の事情	問題行動等	問題行動等	その他の理由	その他の理由	中途退学者数
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)
01	北海道	84	3.6	576	24.4	1,319	55.8	102	4.3	36	1.5	83	3.5	84	3.6	80	3.4	2,364
02	青森県	7	1.7	165	40.9	171	42.4	26	6.5	1	0.2	4	1.0	23	5.7	6	1.5	403
03	岩手県	18	4.9	99	27.1	201	55.1	21	5.8	2	0.5	2	0.5	14	3.8	8	2.2	365
04	宮城県	30	3.1	258	26.7	455	47.1	44	4.6	14	1.4	57	5.9	17	1.8	92	9.5	967
05	秋田県	7	3.2	111	51.4	68	31.5	10	4.6	0	0.0	6	2.8	8	3.7	6	2.8	216
06	山形県	1	0.3	135	42.5	125	39.3	19	6.0	0	0.0	17	5.3	11	3.5	10	3.1	318
07	福島県	9	3.6	101	40.4	102	40.8	14	5.6	5	2.0	6	2.4	8	3.2	5	2.0	250
08	茨城県	50	3.0	716	42.6	455	27.1	150	8.9	135	8.0	105	6.3	31	1.8	37	2.2	1,679
09	栃木県	29	4.2	222	32.3	343	49.9	36	5.2	2	0.3	19	2.8	27	3.9	10	1.5	688
10	群馬県	22	2.8	361	46.2	215	27.5	29	3.7	5	0.6	26	3.3	31	4.0	93	11.9	782
11	埼玉県	133	8.0	833	50.0	540	32.4	71	4.3	4	0.2	33	2.0	27	1.6	24	1.4	1,665
12	千葉県	88	5.1	711	41.4	672	39.1	99	5.8	31	1.8	46	2.7	35	2.0	36	2.1	1,718
13	東京都	417	8.3	1,533	30.4	2,421	48.0	266	5.3	27	0.5	123	2.4	63	1.2	197	3.9	5,047
14	神奈川県	135	4.5	927	31.2	1,307	43.9	133	4.5	10	0.3	128	4.3	54	1.8	280	9.4	2,974
15	新潟県	23	4.7	189	38.9	200	41.2	24	4.9	0	0.0	8	1.6	13	2.7	29	6.0	486
16	富山県	3	1.2	96	38.9	122	49.4	4	1.6	1	0.4	9	3.6	8	3.2	4	1.6	247
17	石川県	8	1.8	176	40.1	147	33.5	8	1.8	0	0.0	9	2.1	19	4.3	72	16.4	439
18	福井県	19	8.5	87	38.8	92	41.1	10	4.5	0	0.0	7	3.1	6	2.7	3	1.3	224
19	山梨県	7	1.9	161	44.5	163	45.0	11	3.0	4	1.1	9	2.5	5	1.4	2	0.6	362
20	長野県	25	4.3	207	35.6	220	37.9	38	6.5	3	0.5	17	2.9	5	0.9	66	11.4	581
21	岐阜県	35	6.4	181	33.3	252	46.3	18	3.3	4	0.7	27	5.0	12	2.2	15	2.8	544
22	静岡県	20	1.7	404	33.6	540	44.9	83	6.9	25	2.1	49	4.1	48	4.0	35	2.9	1,204
23	愛知県	185	7.5	1,046	42.1	859	34.6	70	2.8	31	1.2	100	4.0	99	4.0	93	3.7	2,483
24	三重県	54	11.0	150	30.5	192	39.0	22	4.5	9	1.8	27	5.5	16	3.3	22	4.5	492
25	滋賀県	20	5.4	123	33.3	174	47.2	11	3.0	2	0.5	14	3.8	11	3.0	14	3.8	369
26	京都府	83	9.1	216	23.7	520	57.0	34	3.7	2	0.2	22	2.4	17	1.9	19	2.1	913
27	大阪府	275	8.0	971	28.4	1,578	46.1	160	4.7	43	1.3	100	2.9	72	2.1	226	6.6	3,425
28	兵庫県	181	9.2	479	24.4	1,084	55.3	53	2.7	27	1.4	59	3.0	55	2.8	22	1.1	1,960
29	奈良県	57	6.8	335	40.0	299	35.7	56	6.7	16	1.9	21	2.5	16	1.9	38	4.5	838
30	和歌山県	23	9.2	68	27.1	130	51.8	0	0.0	0	0.0	9	3.6	12	4.8	9	3.6	251
31	鳥取県	4	2.2	56	30.6	62	33.9	16	8.7	3	1.6	6	3.3	19	10.4	17	9.3	183
32	島根県	8	3.6	99	44.2	68	30.4	6	2.7	1	0.4	10	4.5	3	1.3	29	12.9	224
33	岡山県	35	4.6	182	24.1	412	54.6	13	1.7	58	7.7	10	1.3	28	3.7	17	2.3	755
34	広島県	41	4.6	272	30.6	426	48.0	28	3.2	1	0.1	30	3.4	43	4.8	47	5.3	888
35	山口県	17	4.6	125	33.7	156	42.0	28	7.5	11	3.0	18	4.9	6	1.6	10	2.7	371
36	徳島県	8	7.9	40	39.6	40	39.6	3	3.0	0	0.0	6	5.9	2	2.0	2	2.0	101
37	香川県	7	2.9	56	23.0	141	58.0	19	7.8	0	0.0	9	3.7	7	2.9	4	1.6	243
38	愛媛県	67	14.9	217	48.2	127	28.2	5	1.1	1	0.2	14	3.1	12	2.7	7	1.6	450
39	高知県	19	7.3	86	32.8	98	37.4	7	2.7	1	0.4	10	3.8	14	5.3	27	10.3	262
40	福岡県	40	2.6	381	24.9	839	54.9	66	4.3	17	1.1	49	3.2	54	3.5	83	5.4	1,529
41	佐賀県	6	2.0	72	24.0	116	38.7	6	2.0	1	0.3	6	2.0	19	6.3	74	24.7	300
42	長崎県	6	1.6	136	37.4	181	49.7	11	3.0	0	0.0	7	1.9	10	2.7	13	3.6	364
43	熊本県	38	6.3	169	27.9	249	41.2	30	5.0	6	1.0	18	3.0	56	9.3	39	6.4	605
44	大分県	8	2.3	150	44.0	119	34.9	15	4.4	1	0.3	10	2.9	3	0.9	35	10.3	341
45	宮崎県	6	1.2	117	23.4	230	46.1	23	4.6	1	0.2	11	2.2	36	7.2	75	15.0	499
46	鹿児島県	107	12.6	206	24.3	323	38.0	75	8.8	48	5.7	9	1.1	27	3.2	54	6.4	849
47	沖縄県	135	11.4	252	21.3	502	42.4	134	11.3	28	2.4	59	5.0	10	0.8	63	5.3	1,183
00	全国	2,600	6.0	14,253	32.8	19,055	43.9	2,107	4.9	617	1.4	1,424	3.3	1,196	2.8	2,149	5.0	43,401

令和3年度	2,560	6.6	11,855	30.5	17,219	44.2	1,919	4.9	532	1.4	1,478	3.8	954	2.5	2,411	6.2	38,928
-------	-------	-----	--------	------	--------	------	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------	-----	--------

(注1)都道府県別には、指定都市を含む。

(注2)中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

7. 自殺(学校から報告のあったもの)

(7-1) 児童生徒の自殺の状況

		小学生 (人)	中学生 (人)	高校生 (人)	計 (人)
1974年度	昭和49年度	***	69	208	277
1975年度	昭和50年度	***	79	211	290
1976年度	昭和51年度	***	72	216	288
1977年度	昭和52年度	10	89	222	321
1978年度	昭和53年度	9	91	235	335
1979年度	昭和54年度	11	104	265	380
1980年度	昭和55年度	10	59	164	233
1981年度	昭和56年度	8	74	146	228
1982年度	昭和57年度	8	62	129	199
1983年度	昭和58年度	6	83	148	237
1984年度	昭和59年度	12	66	111	189
1985年度	昭和60年度	11	79	125	215
1986年度	昭和61年度	14	110	144	268
1987年度	昭和62年度	5	54	111	170
1988年度	昭和63年度	10	62	103	175
1989年度	平成元年度	1	53	101	155
1990年度	平成2年度	5	35	101	141
1991年度	平成3年度	5	43	73	121
1992年度	平成4年度	3	68	88	159
1993年度	平成5年度	4	40	87	131
1994年度	平成6年度	11	69	87	167
1995年度	平成7年度	3	59	77	139
1996年度	平成8年度	9	41	93	143
1997年度	平成9年度	6	41	86	133
1998年度	平成10年度	4	69	119	192
1999年度	平成11年度	2	49	112	163
2000年度	平成12年度	4	49	94	147
2001年度	平成13年度	4	37	93	134
2002年度	平成14年度	3	36	84	123
2003年度	平成15年度	5	35	98	138
2004年度	平成16年度	4	31	91	126
2005年度	平成17年度	3	25	75	103
2006年度	平成18年度	2	41	128	171
2007年度	平成19年度	3	34	122	159
2008年度	平成20年度	1	36	100	137
2009年度	平成21年度	0	44	121	165
2010年度	平成22年度	1	43	112	156
2011年度	平成23年度	4	41	157	202
2012年度	平成24年度	6	49	140	195
2013年度	平成25年度	4	63	173	240
2014年度	平成26年度	7	54	171	232
2015年度	平成27年度	4	56	155	215
2016年度	平成28年度	4	69	172	245
2017年度	平成29年度	6	84	160	250
2018年度	平成30年度	5	100	227	332
2019年度	令和元年度	4	91	222	317
2020年度	令和2年度	7	103	305	415
2021年度	令和3年度	8	109	251	368
2022年度	令和4年度	19	123	269	411

(注1)昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

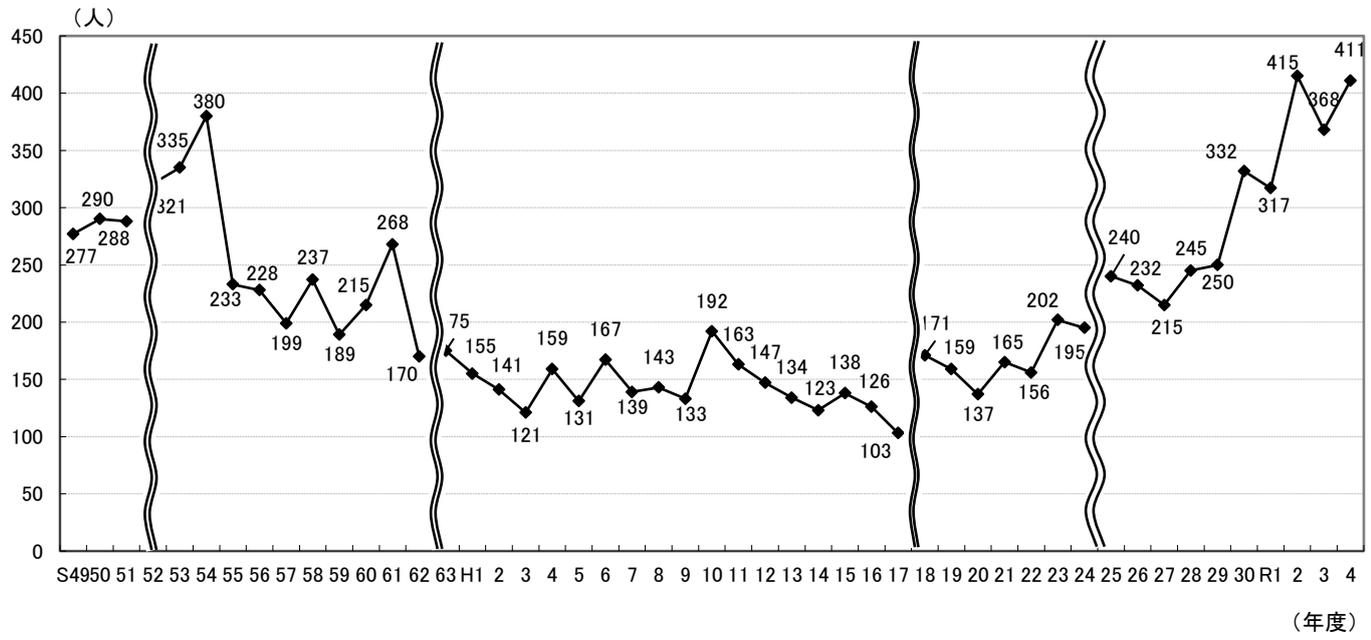
(注2)昭和49年から62年までは年間の数、昭和63年以降は年度間の数である。

(注3)令和4年度総数の内訳は、国立4人、公立325人、私立82人である。

(注4)学校が把握し、計上したもの。

(注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

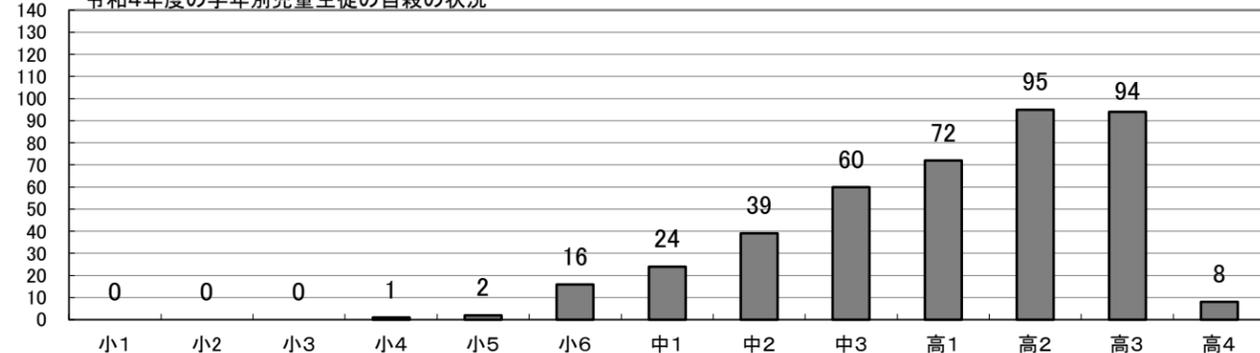
<参考> 児童生徒の自殺の状況推移グラフ



(7-2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳(国公立)

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	男子	0	0	0	1	1	10	12
小学校	女子	0	0	0	0	1	6	7
小学校	計	0	0	0	1	2	16	19
中学校	男子	10	18	33	***	***	***	61
中学校	女子	14	21	27	***	***	***	62
中学校	計	24	39	60	***	***	***	123
高等学校	男子	41	55	56	5	***	***	157
高等学校	女子	31	40	38	3	***	***	112
高等学校	計	72	95	94	8	***	***	269

(人) 令和4年度の学年別児童生徒の自殺の状況



(7-3) 自殺した児童生徒が置かれていた状況(国公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
家庭不和	2	10.5%	20	16.3%	21	7.8%	43	10.5%
父母等の叱責	1	5.3%	22	17.9%	11	4.1%	34	8.3%
学業等不振	0	0.0%	19	15.4%	3	1.1%	22	5.4%
進路問題	0	0.0%	18	14.6%	19	7.1%	37	9.0%
教職員との関係での悩み(体罰、不適切指導を除く)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.2%
教職員による体罰、不適切指導	1	5.3%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.5%
友人関係での悩み(いじめを除く)	1	5.3%	14	11.4%	17	6.3%	32	7.8%
いじめの問題	1	5.3%	4	3.3%	0	0.0%	5	1.2%
病弱等による悲観	0	0.0%	5	4.1%	7	2.6%	12	2.9%
えん世	0	0.0%	6	4.9%	8	3.0%	14	3.4%
恋愛関係での悩み	0	0.0%	3	2.4%	6	2.2%	9	2.2%
精神障害	2	10.5%	6	4.9%	18	6.7%	26	6.3%
不明	14	73.7%	72	58.5%	169	62.8%	255	62.0%
その他	1	5.3%	7	5.7%	15	5.6%	23	5.6%

(注1) 調査対象:国公立小・中・高等学校

(注2) 複数回答可とする。

(注3) 構成比は、各区分における自殺した児童生徒数に対する割合。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注5) 当該項目は、自殺した児童生徒が置かれていた状況について、自殺の理由に関係なく、学校が事実として把握しているもの以外でも、警察等の関係機関や保護者、他の児童生徒等の情報があれば、該当する項目を全て選択するものとして調査。

(注6) それぞれの項目については、以下の具体例が参考。

- ① 家庭不和 : 父母や兄弟等との関係がうまくいわずに悩んでいた。等
- ② 父母等の叱責 : 父母等から叱られ落ち込んでいた。等
- ③ 学業等不振 : 成績が以前と比べて大幅に落ち込んでいた。/ 授業や部活動についていけず悩んでいた。等
- ④ 進路問題 : 卒業後の進路について悩んでいた。/ 受験や就職試験に失敗した。/ 面接等で志望校への受験が困難である旨を告げられた。等
- ⑤ 教職員との関係での悩み(体罰、不適切指導を除く) : 学級担任との関係がうまくいわずに悩んでいた。/ 教職員からセクシャルハラスメントを受けた。等
- ⑥ 教職員による体罰、不適切指導 : 教職員が大声で怒鳴る、ものを叩く、投げる等の威圧的、感情的な言動で指導するなど、不適切な指導を行った。等
- ⑦ 友人関係での悩み(いじめを除く) : 友人とけんかをし、その後、関係がうまくいわずに悩んでいた。/ クラスになじむことができずに悩んでいた。等
- ⑧ いじめの問題 : いじめられ、つらい思いをしていた。/ 保護者から自殺した児童生徒に対していじめがあったのではないかと訴えがあった。/ 自殺した児童生徒に対するいじめがあったと他の児童生徒が証言していた。等
- ⑨ 病弱等による悲観 : 病気や病弱であることについて悩んでいた。等
- ⑩ えん世 : 世の中を嫌なもの、価値のないものと思って悩んでいた。等
- ⑪ 恋愛関係での悩み : 恋愛関係の問題について悩んでいた。等
- ⑫ 精神障害 : 精神障害で専門家による治療を受けていた。等
- ⑬ 不明 : 周囲から見ても普段の生活の様子と変わらず、特に悩みを抱えている様子も見られなかった。等

8. 教育相談

(8-1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数

			機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
			(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
教育委員会	2021年度	令和3年度	39	31	308	339	0.8	7.9	8.7
教育委員会	2022年度	令和4年度	37	29	324	353	0.8	8.8	9.5
教育センター・研究所	2021年度	令和3年度	56	273	315	588	4.9	5.6	10.5
教育センター・研究所	2022年度	令和4年度	55	255	334	589	4.6	6.1	10.7
教育相談所・相談室	2021年度	令和3年度	112	170	588	758	1.5	5.3	6.8
教育相談所・相談室	2022年度	令和4年度	112	150	596	746	1.3	5.3	6.7
計	2021年度	令和3年度	207	474	1,211	1,685	2.3	5.9	8.1
計	2022年度	令和4年度	204	434	1,254	1,688	2.1	6.1	8.3

(注1)「教育委員会」は、教育委員会に教育相談員を置いているもの。

(注2)「教育センター・研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的な機関。

(注3)「教育相談所・相談室」とは、教育相談のみを行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

(8-2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数

	来所相談	電話相談	訪問相談	巡回相談	SNS等オンラインを活用した相談	計
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
教育委員会	681	11,810	1,951	18	13,194	27,654
教育センター・研究所	16,693	72,262	2,006	173	7,154	98,288
教育相談所・相談室	31,009	74,574	1,720	15,592	13,108	136,003
計	48,383	158,646	5,677	15,783	33,456	261,945

(注1)訪問相談とは、依頼に応じて訪問して行う教育相談をいい、巡回教育相談とは、教育相談機関が相談者の便を図り、計画的に公民館等に出向いて相談を受けるものをいう。

(注2)同じ者に継続して行った教育相談は、1件として計上。ただし、途中から相談方法を変えるなど複数の方法で相談を行った場合には、それぞれの相談方法ごとに1件と数える。

(注3)各件数には、小・中・高等学校に通う児童生徒とその家族による相談のほか、学校に通っていない青少年や教職員などによる相談も含まれている。

(8-3) 都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数

①相談形態別件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	16,457	22,811	6,556	2,559	48,383
電話相談件数	39,267	41,210	37,857	40,312	158,646
訪問相談件数	2,448	2,776	292	161	5,677
巡回相談件数	7,865	7,782	122	14	15,783
SNS等オンラインを活用した相談件数	5,024	10,812	7,878	9,742	33,456
合計	71,061	85,391	52,705	52,788	261,945

②来所相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)								
いじめに関する相談件数	159	1.0	140	0.6	34	0.5	6	0.2	339	0.7
不登校に関する相談件数	11,315	68.8	19,932	87.4	4,580	69.9	926	36.2	36,753	76.0
いじめを除く友人関係に関する相談件数	508	3.1	320	1.4	213	3.2	40	1.6	1,081	2.2
教職員との関係をめぐる相談件数	202	1.2	87	0.4	35	0.5	6	0.2	330	0.7
学業・進路に関する相談件数	2,272	13.8	1,100	4.8	501	7.6	929	36.3	4,802	9.9
家庭に関する相談件数	900	5.5	596	2.6	373	5.7	434	17.0	2,303	4.8

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、来所相談件数に占める当該相談内容件数の割合。

③電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)								
いじめに関する相談件数	3,306	6.1	2,510	4.0	2,300	5.0	971	1.9	9,087	4.3
不登校に関する相談件数	17,389	31.8	24,341	38.9	5,806	12.6	1,325	2.6	48,861	22.9
いじめを除く友人関係に関する相談件数	5,760	10.5	5,471	8.7	4,692	10.2	2,572	5.1	18,495	8.7
教職員との関係をめぐる相談件数	5,712	10.5	3,797	6.1	3,589	7.8	1,513	3.0	14,611	6.8
学業・進路に関する相談件数	3,548	6.5	5,838	9.3	6,166	13.4	2,607	5.2	18,159	8.5
家庭に関する相談件数	7,164	13.1	6,118	9.8	6,458	14.0	5,093	10.1	24,833	11.6

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談の合計件数に占める当該相談内容件数の割合。

④相談内容別件数 合計

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)								
いじめに関する相談件数	3,465	4.9	2,650	3.1	2,334	4.4	977	1.9	9,426	3.6
不登校に関する相談件数	28,704	40.4	44,273	51.8	10,386	19.7	2,251	4.3	85,614	32.7
いじめを除く友人関係に関する相談件数	6,268	8.8	5,791	6.8	4,905	9.3	2,612	4.9	19,576	7.5
教職員との関係をめぐる相談件数	5,914	8.3	3,884	4.5	3,624	6.9	1,519	2.9	14,941	5.7
学業・進路に関する相談件数	5,820	8.2	6,938	8.1	6,667	12.6	3,536	6.7	22,961	8.8
家庭に関する相談件数	8,064	11.3	6,714	7.9	6,831	13.0	5,527	10.5	27,136	10.4

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

(8-4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数

		機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
		(箇所)	常勤(人)	非常勤(人)	計(人)	常勤(%)	非常勤(%)	計(%)	常勤(人)	非常勤(人)	計(人)
2021年度	令和3年度	1,677	1,303	4,100	5,403	24.1	75.9	100.0	0.8	2.4	3.2
2022年度	令和4年度	1,705	1,409	4,231	5,640	25.0	75.0	100.0	0.8	2.5	3.3

(8-5) 市町村における相談形態別教育相談件数

	小学生(件)	中学生(件)	高校生(件)	その他(件)	合計(件)
来所相談件数	153,299	165,411	12,857	59,676	391,243
電話相談件数	92,975	93,299	7,580	59,269	253,123
訪問相談件数	58,960	44,186	1,872	14,994	120,012
巡回相談件数	61,754	27,997	265	16,840	106,856
SNS等オンラインを活用した相談件数	7,151	18,468	1,528	4,944	32,091
合計	374,139	349,361	24,102	155,723	903,325

(8-6) 市町村における相談内容別教育相談件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
いじめに関する相談件数	6,613	1.8	4,711	1.3	237	1.0	1,355	0.9	12,916	1.4
不登校に関する相談件数	150,371	40.2	213,049	61.0	7,268	30.2	56,873	36.5	427,561	47.3
いじめを除く友人関係に関する相談件数	27,358	7.3	19,751	5.7	1,743	7.2	6,926	4.4	55,778	6.2
教職員との関係をめぐる相談件数	10,916	2.9	6,507	1.9	350	1.5	3,613	2.3	21,386	2.4
学業・進路に関する相談件数	65,333	17.5	43,280	12.4	4,445	18.4	35,018	22.5	148,076	16.4
家庭に関する相談件数	47,023	12.6	31,343	9.0	7,082	29.4	21,240	13.6	106,688	11.8

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

(8-7) 都道府県別 都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数

		教育委員会	教育委員会	教育センター・ 研究所	教育センター・ 研究所	教育相談所・相 談室	教育相談所・相 談室	計	計	計
		相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	1機関当たりの 平均相談員数 (人)
01	北海道	1	3	1	6	1	20	3	29	9.7
02	青森県	1	2	2	14	0	0	3	16	5.3
03	岩手県	2	6	1	11	6	9	9	26	2.9
04	宮城県	0	0	1	11	1	11	2	22	11.0
05	秋田県	3	0	1	2	0	0	4	2	0.5
06	山形県	0	0	1	23	0	0	1	23	23.0
07	福島県	2	39	2	6	0	0	4	45	11.3
08	茨城県	0	0	1	17	7	50	8	67	8.4
09	栃木県	1	0	1	10	7	16	9	26	2.9
10	群馬県	1	0	1	6	1	1	3	7	2.3
11	埼玉県	1	25	1	12	7	45	9	82	9.1
12	千葉県	1	2	4	46	9	4	14	52	3.7
13	東京都	0	0	0	0	2	62	2	62	31.0
14	神奈川県	0	0	2	50	6	102	8	152	19.0
15	新潟県	2	16	2	13	5	25	9	54	6.0
16	富山県	0	0	1	16	2	2	3	18	6.0
17	石川県	1	0	1	8	0	0	2	8	4.0
18	福井県	1	3	1	9	0	0	2	12	6.0
19	山梨県	0	0	1	8	0	0	1	8	8.0
20	長野県	1	1	1	12	5	4	7	17	2.4
21	岐阜県	1	5	0	0	6	6	7	11	1.6
22	静岡県	1	7	1	18	4	16	6	41	6.8
23	愛知県	0	0	2	49	3	79	5	128	25.6
24	三重県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
25	滋賀県	0	0	0	0	4	34	4	34	8.5
26	京都府	0	0	2	27	1	54	3	81	27.0
27	大阪府	1	106	3	23	1	31	5	160	32.0
28	兵庫県	1	2	3	35	8	33	12	70	5.8
29	奈良県	0	0	1	10	0	0	1	10	10.0
30	和歌山県	0	0	0	0	7	8	7	8	1.1
31	鳥取県	0	0	0	0	1	6	1	6	6.0
32	島根県	0	0	2	8	1	3	3	11	3.7
33	岡山県	0	0	1	0	6	44	7	44	6.3
34	広島県	0	0	1	6	3	14	4	20	5.0
35	山口県	0	0	1	18	0	0	1	18	18.0
36	徳島県	0	0	1	12	0	0	1	12	12.0
37	香川県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
38	愛媛県	0	0	1	7	0	0	1	7	7.0
39	高知県	0	0	1	11	0	0	1	11	11.0
40	福岡県	3	60	1	0	7	48	11	108	9.8
41	佐賀県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
42	長崎県	0	0	1	16	0	0	1	16	16.0
43	熊本県	10	24	0	0	1	19	11	43	3.9
44	大分県	0	0	1	9	0	0	1	9	9.0
45	宮崎県	0	0	1	6	0	0	1	6	6.0
46	鹿児島県	1	45	1	11	0	0	2	56	28.0
47	沖縄県	1	7	1	1	0	0	2	8	4.0
00	全国	37	353	55	589	112	746	204	1,688	8.3

令和3度	39	339	56	588	112	758	207	1,685	8.1
------	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(注1)「教育センター・教育研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的機関。

(注2)「教育相談所・相談室」とは、主として教育相談を行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

(8-8) スクールカウンセラーの活動日数の状況(公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
①常駐	4	0.0	132	1.4	2	0.0	138	0.4
②年間140日以上(常駐を除く)	118	0.6	87	0.9	2	0.0	207	0.6
③年間139日～70日	858	4.6	726	7.8	39	1.0	1,623	5.1
④年間69日～35日	3,485	18.5	3,854	41.5	1,016	25.3	8,355	26.0
⑤年間34日～20日	3,485	18.5	2,704	29.1	1,125	28.0	7,314	22.8
⑥年間19日～10日	6,297	33.5	1,244	13.4	1,279	31.8	8,820	27.5
⑦年間9日～1日	3,688	19.6	400	4.3	328	8.2	4,416	13.8
⑧年間0日(配置実績なし)	854	4.5	135	1.5	232	5.8	1,221	3.8
計	18,789	100.0	9,282	100.0	4,023	100.0	32,094	100.0

(注1) スクールカウンセラーの雇用形態や配置計画に抛らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールカウンセラーが単独の者か複数の者かに抛らず、基本的に毎日、一人以上のスクールカウンセラーが当該学校の相談業務等に従事しているもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注4) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。

(8-9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況(公立)

	中学校区	中学校区	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	中学校区数 (校区)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
①常駐	89	1.0	70	0.4	66	0.7	10	0.2	146	0.5
②年間168日以上(常駐を除く)	661	7.1	413	2.2	265	2.9	7	0.2	685	2.1
③年間167日～84日	1,267	13.7	892	4.7	688	7.4	53	1.3	1,633	5.1
④年間83日～42日	1,732	18.7	2,262	12.0	1,448	15.6	182	4.5	3,892	12.1
⑤年間41日～20日	1,622	17.5	3,095	16.5	1,675	18.0	345	8.6	5,115	15.9
⑥年間19日～10日	923	10.0	2,463	13.1	1,183	12.7	363	9.0	4,009	12.5
⑦年間9日～1日	1,481	16.0	5,071	27.0	1,965	21.2	1,003	24.9	8,039	25.0
⑧年間0日(配置実績なし)	1,478	16.0	4,523	24.1	1,992	21.5	2,060	51.2	8,575	26.7
計	9,253	100.0	18,789	100.0	9,282	100.0	4,023	100.0	32,094	100.0

(注1) スクールソーシャルワーカーの雇用形態や配置計画に抛らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールソーシャルワーカーが単独の者か複数の者かに抛らず、基本的に毎日、一人以上のスクールソーシャルワーカーが当該学校の相談業務等に従事しているもの。

(注3) 中学校区とは、中学校別の通学区域であり、1つの中学校とその通学区域内にある複数の小学校を総称するものである。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注5) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。